

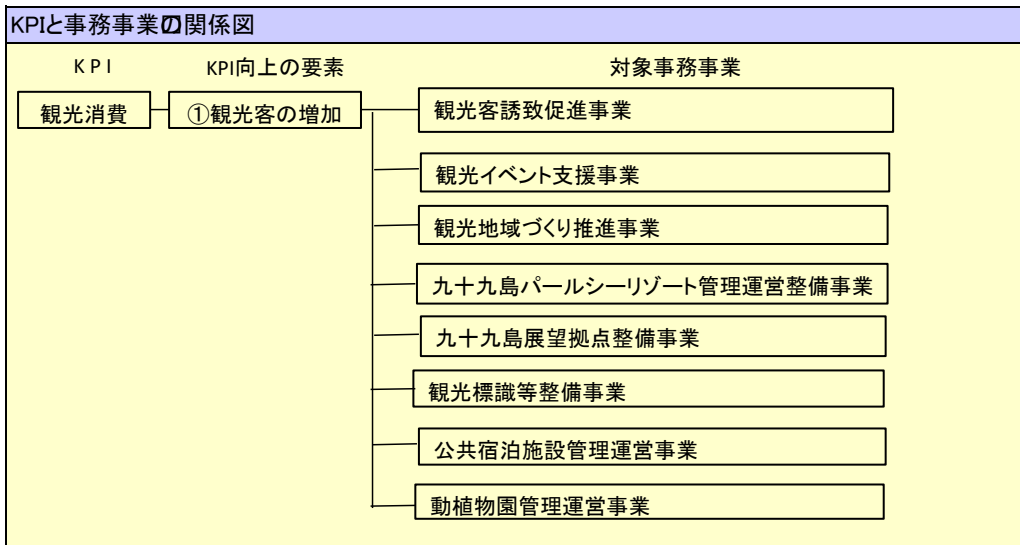
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和 3 年 8 月 2 6 日

担当部局	観光商工部	責任者 (部長名)	井元 保雅
------	-------	--------------	-------

施策名	観光の振興		施策の方向性	地域資源の活用による観光消費の拡大
施策の目的	国内外の多くの観光客が本市の魅力を感じ、観光消費により地域経済が活性化することを目的としています。			国内外から選ばれる観光地づくり
				オール佐世保の受入体制
総位置付け	分野	しごと	政策	観光商工施策
		総合計画	49~50	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
観光消費額	百万円	95,699	105,654	44,029	41.7%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	観光客誘致促進事業	観光課	①	172,184	122,626	49,558	6.27
02	観光イベント支援事業	観光課	①	7,515	5,144	2,371	0.30
03	観光地域づくり推進事業	観光課	①	225,113	190,335	34,778	4.40
04	九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業	観光課	①	207,174	193,737	13,437	1.70
05	九十九島展望拠点整備事業	観光課	①	19,038	16,667	2,371	0.30
06	観光標識等整備事業	観光課	①	2,651	1,861	790	0.10
07	公共宿泊施設管理	観光課	①	50,388	43,274	7,114	0.90
08	動植物園管理運営事業	観光課	①	195,065	186,371	8,694	1.10
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	879,128	760,015	119,113	15.07
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●日本人観光客は、人口の減少とレジャーの多様化等に伴い、今後大幅に減少することが見込まれています。 ●インバウンド(クルーズ含む)は感染症や国際情勢の影響を受けやすく、現在、渡航制限や入国制限等により訪日外国人数は激減しています。</p>
	<p>問題点を解決するための方針(手段)</p> <p>●観光客の実態に係るデータの収集と分析を行い、関係機関と連携した地域資源のさらなる磨き上げと情報発信、誘致活動を展開することで、国内外から本市を訪れる観光客数と観光消費額の増加につなげます。</p>
問題解決の方向性	
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●圏域内の観光資源を有機的に結び付け、域内交流人口の拡大及び経済活動活性化を検討していきます。 ●ビッグデータ等を活用した観光客の周遊動向等の科学的な分析を行い、圏域の自治体で情報の共有化を図るとともに、共通するコンセプトを持った自治体の観光資源を活用したインバウンドセールスを行っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
B: 80～ KPI目標値を概ね達成できた
C: 60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言の発出や不要不急の外出自粛、渡航制限など繰り返す感染拡大により、観光にとっては年間を通して大変厳しい状況が続きました。その結果、観光客がおおよそ半数(54.5%)まで減少しKPIを達成させることは出来ませんでした。 ●KPI向上に向け、アクションプランを策定し、WITHコロナ、ポストコロナの視点で今後の方向性、ターゲット等を再考しました。また、今後3年間で本市観光業のV字回復を目指し、佐世保観光コンベンション協会や観光関連の民間事業者と連携し取り組んでいきます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【観光客誘致促進事業】</p> <p>●ビッグデータの活用等によるデータ分析を行うと共に、インターネットやSNSなどのデジタルメディアでの情報発信を推進します。様々なマーケティングの手法を駆使し、適切に顧客に響くコンテンツづくりとプロモーションに努めます。 ●佐賀長崎デスティネーションキャンペーンの実施によって、大規模なプロモーションが見込まれることから、武雄市、嬉野市等からの誘客施策を検討します。 【観光地域づくり推進事業】</p> <p>●文化財の魅力づくりとして、各部局と連携し文化財を活用したユニークメニューの検討を行います。 ●江迎の観光地域づくり「住んでよし・訪れてよしの観光まちづくり構想」を推進し、江迎地区の拠点施設「おおたや」の活性化を始めとした「アクションプラン」に基づく事業展開への支援を継続して行います。 【九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業】</p> <p>●九十九島の観光拠点である九十九島パールシーリゾートの中核施設・水族館「海きらら」の長寿命化計画の策定を行い、計画に基づく施設の効率的かつ効果的な維持管理を目標とするとともに、環境省、長崎県及び関係自治体と連携して、九十九島エリアの魅力創出に努めます。また、新型コロナウイルスの影響に対して、指定管理者と連携し施設の魅力的な管理運営に努めます。 【観光標識等整備事業】</p> <p>●観光課が所管する346か所の案内看板のうち、多言語化されていないものは板面劣化等で改修をする際に、4言語(日・英・中・韓)を基本に多言語化を進めているところです。また、観光客が多く利用する観光施設等で、案内板が不足する場合等、看板を新設する際も、基本多言語化で製作を進めています。 【公共宿泊施設管理運営事業】</p> <p>●世知原温泉・宿泊施設「山暖簾」は現在築18年で長寿命化改修時期は迎えておりませんが、観光施設として適切な施設の管理が必要なため、定期点検などにより劣化状況を把握し部位別改修など管理に努めます。 【動植物園管理運営事業】</p> <p>●将来的なりリニューアルを見据えて、最小限の施設整備を継続しながら施設運営を維持し、ソフト事業を重視した魅力アップを行うことで、市内リピーター及び近隣県を中心とした集客増を図ります。 ●税負担を増やさず施設の全面リニューアル及び経営改善を図るために、九十九島観光公園への移転についての検討を深めます。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【観光客誘致促進事業】</p> <p>●クルーズ船においては、新型コロナの影響により市民の拒否感も大きいと思われるため、クルーズナビを活用し、来訪先の集中緩和やクルーズ観光バスによる渋滞や混雑対策を徹底し、市民生活への影響を最小限に抑えます。</p>	
官民協働の方向性	<p>【観光客誘致促進事業】</p> <p>●大村線沿線観光活性化協議会等と連携しながら、新幹線と在来線を組み合わせた観光ルートの提案、沿線市の観光情報発信等に取り組めます。 ●ハウステンボスや佐世保観光コンベンション協会、地域の観光事業者等と連携し、ハウステンボスと連携した観光コンテンツづくりに取り組めます。</p>	

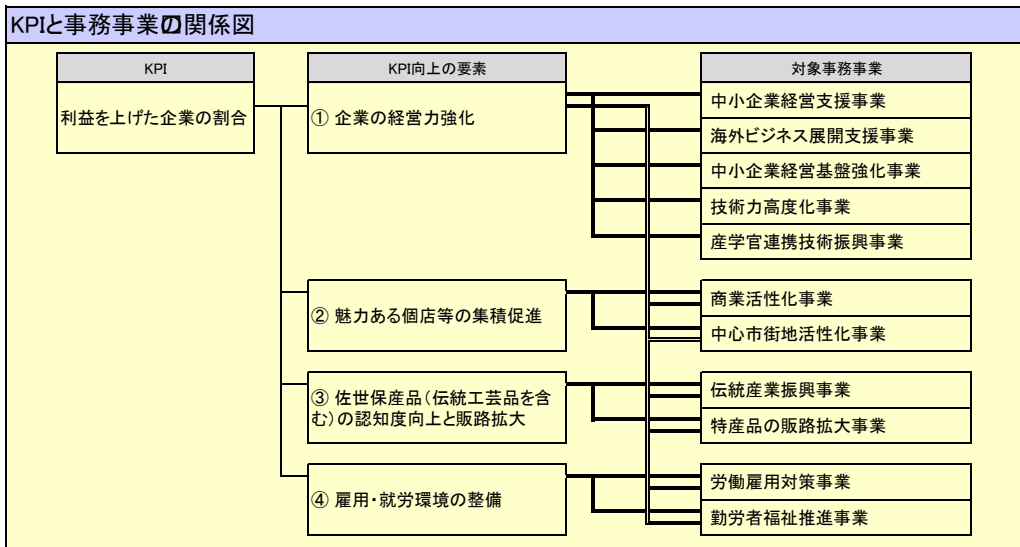
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	観光商工部	責任者 (部長名)	井元 保雅
------	-------	--------------	-------

施策名	地場企業の振興	施策の方向性	経営基盤の強化・企業経営の安定
施策の目的	地場企業の経営基盤の安定と強化が進むとともに、市民が安定して働くことができる環境を整えることで、地域経済が活性化することを目的としています。		生産性向上と新たな付加価値の創出
			新規創業・新分野進出等支援
			魅力ある商業集積の形成
総位置付け	分野 しごと	多様な働き方への対応支援	
政策	観光商工政策	総合計画	51～52 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
利益を上げた企業の割合	%	45%	46.2	42.0	90.9%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	中小企業経営支援事業	商工労働課	①	37,463	18,414	19,049	2.41
02	海外ビジネス展開支援事業	商工労働課	①	4,612	2,083	2,529	0.32
03	中小企業経営基盤強化事業	商工労働課	①	3,160,327	3,148,787	11,540	1.46
04	技術力高度化事業	商工労働課	①	13,184	8,916	4,268	0.54
05	産学官連携技術振興事業	商工労働課	①	32,794	20,464	12,330	1.56
06	商業活性化事業	商工労働課	① ②	14,045	3,058	10,987	1.39
07	中心市街地活性化事業	商工労働課	① ②	23,212	13,253	9,959	1.26
08	特産品の販路拡大事業	ふるさと物産振興課	① ③	41,046	28,242	12,804	1.62
09	伝統産業振興事業	ふるさと物産振興課	① ③	73,404	62,180	11,224	1.42
10	労働雇用対策事業	商工労働課	① ④	40,491	29,900	10,591	1.34
11	勤労者福祉推進事業	商工労働課	① ④	38,380	34,270	4,110	0.52
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	3,478,958	3,369,567	109,391	13.84
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内企業の持続的かつ安定的な経営が、少子高齢化、人口減少の進行に伴う人手不足と国内市場の縮小等により、困難になりつつあります。また、総じて市内企業の保有する設備は、老朽化しており、生産効率が低くなっています。 ●商店街における商品販売額は、商圏人口の減少やネット通販など消費行動の多様化等に伴い、加速度的に減少することが見込まれます。特に地域商店街は、売上減少等に伴い事業の承継が困難となり、空き店舗が増加しています。 ●「させば産品」は、総じて認知度が高いとは言えず、販売額が伸び悩んでいます。 ●市内中小企業は、福利厚生等を含めた雇用環境の整備の遅れや、多様な働き方への対応が要因の一つとなり、新規学卒者をはじめとした生産年齢人口の市外流出が続いており、今後、人手不足が更に加速することが見込まれています。
問題解決の方向性	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業種を問わず、ITやAIなどの利活用をはじめ、生産効率の高い設備の導入に向けた取組、人材育成や事業承継などの経営課題の解決に向けた取組を支援します。また、起業化や新分野進出、事業拡大など、ニーズに即した随時効果的な支援を行うとともに、IoTやIT分野などにおいて先駆的に取り組む創業者や企業の誘致に向けた取組を進めます。 ●魅力ある個店の創出等を促進することで、魅力ある商業集積の形成を図るとともに、観光需要やインターネット販売などの域外需要の取込を促進します。 ●特産品の認知度向上に向けた情報発信と販路拡大の支援に取り組むとともに、魅力ある新たな「させば産品」の創出やブランド力の向上に向けた取組を支援し、販売促進に取り組めます。 ●市内事業者の働き方改革への取組と多様な働き方への対応を促進します。
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●若年層をはじめ、就職を希望する世代に対して、県と一体となって地場企業の認知度向上、圏域の魅力周知など、地元定着に向けた情報発信を行う等、就職、定住の地としての圏域をPRすることで圏域内就職促進に努めます。 ●創業支援では、「創業前」、「創業準備」、「創業後」の各段階において支援を行うようにしていますが、創業後の支援についても、連携市町の商工会議所や商工会等、関係支援機関と連携して支援体制の充実を図ります。 ●連携市町の創業希望者に対しても、産業支援センターにて来所による創業相談が受けられるほか、セミナーやイベントについても周知・広報を行い、積極的に参加を促します。 ●中小企業における労働福祉に関して、圏域全体のサービス充実に努めます。 ●造船業における共通課題の解決、効率性及び生産性の向上に資する取組の可能性について検討を進めます。 ●進出企業と圏域内企業との取引拡大を図り、地域経済への波及効果が得られるよう努めます。 ●圏域内特産品を販売促進する機会、仕組みづくりを行っています。 ●海外ビジネス、異業種交流分野等での研修・セミナー開催を通じて、事業者間の連携や新事業・新分野の展開に向けた機運促進に努めます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>佐世保商工会議所が令和3年に実施した最新のDI調査（景況感、売上動向、採算（経常利益）動向）の結果は以下のとおりです。 【全体】4業種（サービス、卸・小売、製造、建設）に関して、3つの指標（景況感、売上動向、採算動向）で見た場合、国のGoto施策等の経済支援策が奏功し、前回調査までは回復傾向にありましたが、令和2年12月頃の第三波の影響により、再びいずれの指標も減少傾向となり、前回調査から引き続きコロナ禍前の状況まで回復していません。 【景況感】建設業は前年同期比を超えて回復していますが、その他の業種は前年同期比で下回っています。 【売上動向】いずれの業種も前年同期比を下回るものの、製造業は域外製造業の回復基調と連動して回復傾向にありますが、その他の業種については減少または横ばいの状況です。 【採算動向】建設業と卸・小売業は前年同期比では同水準までに回復していますが、前回調査比では減少しています。製造業とサービス業は前年同期比では同水準まで回復していませんが、前回調査比では、改善傾向にあります。サービス業は令和2年7-9月の底から段階的に回復基調にあります。 以上により、いずれの指標も建設業の業績に連動する形で推移していますが、コロナ禍前の水準まで回復していない状況です。こうした傾向を踏まえて、「利益を上げた企業の割合」の推移を確認すると、法人市民税納税者数に占める法人市民税法人税割の納税者数は、平成22年以降、増加傾向にありましたが、令和2年度には減少に転じております。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【産業コーディネート事業】 R3年度中に方針決定した内容の着実な推進に取り組みます。 ① 中小企業DX化、スタートアップ・ベンチャー支援 新分野進出が期待される事業者の掘り起こしと地方発DX企業の創出、事業意欲の高い事業者間のコミュニティ造成、県の創業支援事業との連動等に取り組めます。 ② 支援センターのリブランディング 新たな利用者層の掘り起こしのため、センターイメージの刷新に向け、セミナーのサテライト開催や情報発信等ソフト施策に取り組むとともに、コミュニティ活動の活性化や稼働率の低い施設の再整備等のハード整備にも取り組みます。 ③ 支援センターのハード再整備 支援センターは築60年を超える施設となっているため、頻発している空調施設の故障など不具合の解消やバリアフリー対応が不十分な箇所についての再整備を行います。</p> <p>【特産品の販路拡大事業】 ●従来からの特産品に加えて、ふるさと納税における返礼品と連携した新たなさせば産品（伝統工芸品を含む）の創出やブランド力の向上に向けた取組みを推進します。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【新規創業支援事業】 R3年度中に見直しをする2事業（①次世代創業者育成プログラム事業、②ビジコン）の連携による通年事業化と新たなコンテンツを追加し、官民連携をベースとしつつ民間主導への取組みへの移行を検討します。</p>	
官民協働の方向性	<p>【新規創業支援事業】 スタートアップ・ベンチャー支援において、全国的に取り組まれているイベントを民間主導で取り組まれる機運が出てきており、民間においても行政による側面的支援を希望されています。 （例） ・スタートアップウィークエンド(SW)：週末の三日間を利用してビジネスモデルを構築するイベント ・XTaxi DXDAYのイベント誘致活動：一般社団法人XTaxiに加盟しているタクシー事業者間で行われるピッチイベントの本市誘致活動。</p>	

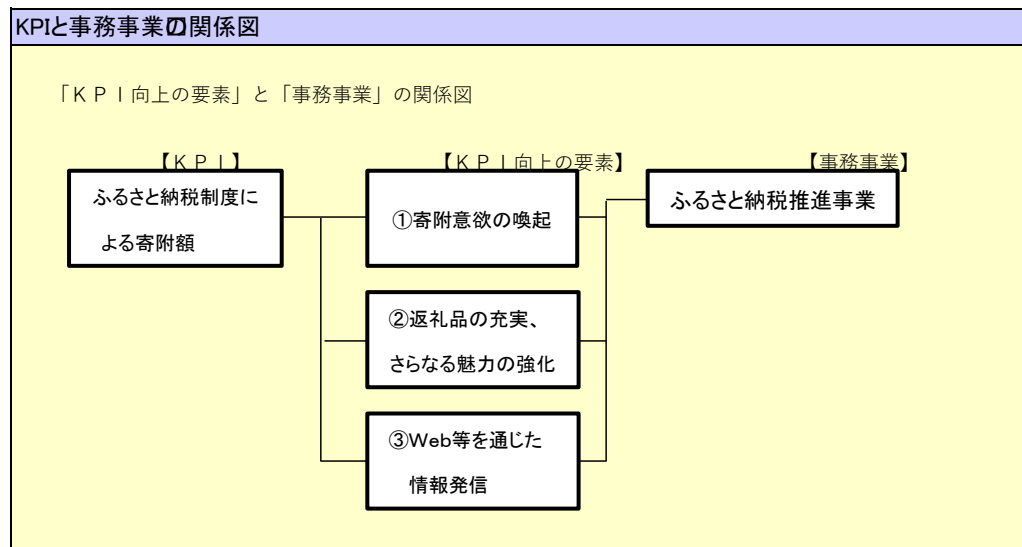
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	観光商工部	責任者 (部局長名)	井元 保雅
------	-------	---------------	-------

施策名	ふるさと納税制度の推進	施策の方向性	本市特産品等の認知度及び販売額向上		
施策の目的	本市特産品の認知度と販売額の向上を目指し、ふるさと納税による寄附額増加を目的としています。		寄附金の使い道の公表		
総位置付け	分野 しごと				
政策	観光商工政策		総合計画	53	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
ふるさと納税制度による寄附額	億円	18.5	22.0	20.9	95.0%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	ふるさと納税推進事業	ふるさと物産振興課	①・②・③	1,148,840	1,116,987	31,853	4.03
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,148,840	1,116,987	31,853	4.03
---------	-----------	-----------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●多くの自治体がふるさと納税に対する返礼品として、観光・物産商品を贈っており、自治体間の競争が激化しています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●ふるさと納税制度を活用し、インターネットやカタログ等でのPRを行うことで、購買力の高い都市圏における認知度向上を図り、本市特産品等の販売額向上につなげていきます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●なし</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2目標値には届かなかったものの、総合計画当初値から12.9%向上（KPI達成度95.0%）させることができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①寄附意欲の喚起」「②返礼品の充実、さらなる魅力の強化」と「③Web等を通じた情報発信」の3つをKPI向上の要素として捉え、事務事業の展開を行っています。</p> <p>●国内での全体寄附額は、前年度から増加しているものの、本市においては、寄附額が減少していることから、ふるさと納税における寄附の小口化と分散化が進んでいると考えられます。</p> <p>また、総務省が示す規制の一つである経費率（寄附額に対する事業費執行率）の基準を順守する必要があることから、カタログの活用機会を2回から1回に減らしたことなど、これらのPR経費を縮減したことが、KPI未達成の理由と考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●活用中のポータルサイトとの連携や本市が既に有する寄附者情報の活用、ターゲット・エリアの絞り込みを行い、効率的かつ効果的な発信機会を確保するとともに、返礼品情報等の各ポータルサイト上の魅せ方についても改善を行います。</p> <p>●市の関係部局と連携を図りながら、ふるさと納税型クラウドファンディングを導入し、一部において、具体的な寄附対象事業を示しながら寄附者からの共感を得る寄附の募集を進めます。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●カタログ製作及び活用機会を年2回確保し、事業者の意見を踏まえながら、寄附者のニーズにあった人気のある返礼品や旬の返礼品の掲載を行っていきます。</p>	
官民協働の方向性	<p>●関係団体とともに、事業所へ訪問を行い、寄附者に選ばれるための返礼品情報や、寄附額の現状・推移等に係る情報を共有しながら、返礼品としての特産品の魅力向上を図っていきます。</p> <p>●新たな魅力ある佐世保産品の創出を目的とした商品開発セミナー及び個別相談会の実施を通して、事業者と連携した新たな返礼品の開発を目指します。</p>	

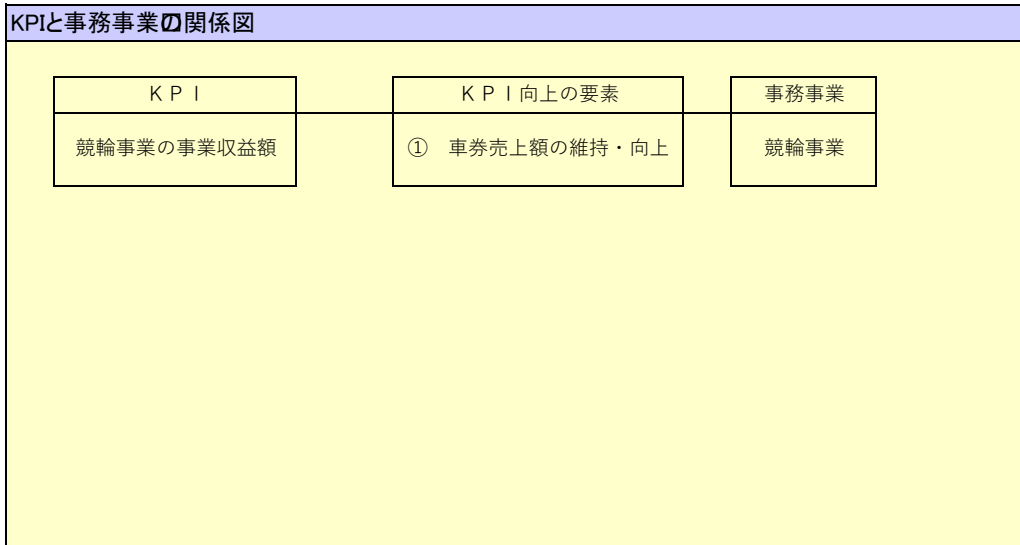
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	観光商工部	責任者 (部局長名)	井元 保雅
------	-------	---------------	-------

施策名	競輪事業収益の確保		施策の方向性	事業収益の確保		
施策の目的	競輪事業から一般会計へ持続的かつ安定的に繰出すため、競輪事業収益を確保することを目的としています。					
総位置付け	分野	しごと				
	政策	観光商工政策		総合計画	54	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
競輪事業の事業収益額	千円	776,297	644,000	948,907	147.3%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	競輪事業	競輪事務所	①	21,740,721	21,700,727	39,994	5.06
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	21,740,721	21,700,727	39,994	5.06
---------	------------	------------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●ナイター競輪、ミッドナイト競輪の開催等により、車券売上及び事業収益は堅調に推移しているものの、記念競輪などグレードが高いレース（GⅠ、GⅡ、GⅢ）の車券売上は全国的に減少傾向にあります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●適正・安全な競輪の開催により車券売上と収益の確保に努め、一般会計への持続的かつ安定的な繰出しを行います。</p>
西九州さ せぼ広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●新型コロナの影響がありましたが、感染拡大防止策を講じながら本場開催を継続し、電話投票、インターネット投票の拡大により車券売上が大きく増加しました。（令和元年度約150億円→令和2年度約220億円）</p> <p>●車券売上の増加に伴い、事業収益も増加しました。（令和元年度638,577千円→令和2年度948,907千円）</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>●車券売上の向上と事業収益確保のため、通常開催以外のレースを誘致し開催します。令和4年度は佐世保競輪場では昭和48年以来2回目となる「全プロ記念競輪」を5月に開催します。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		<p>●市議会から要望があった、大規模改修工事に係る地域住民への情報開示について、競輪場周辺で行われている工事の所管部局とも連携し、適切な時期に情報提供・開示を行います。</p>

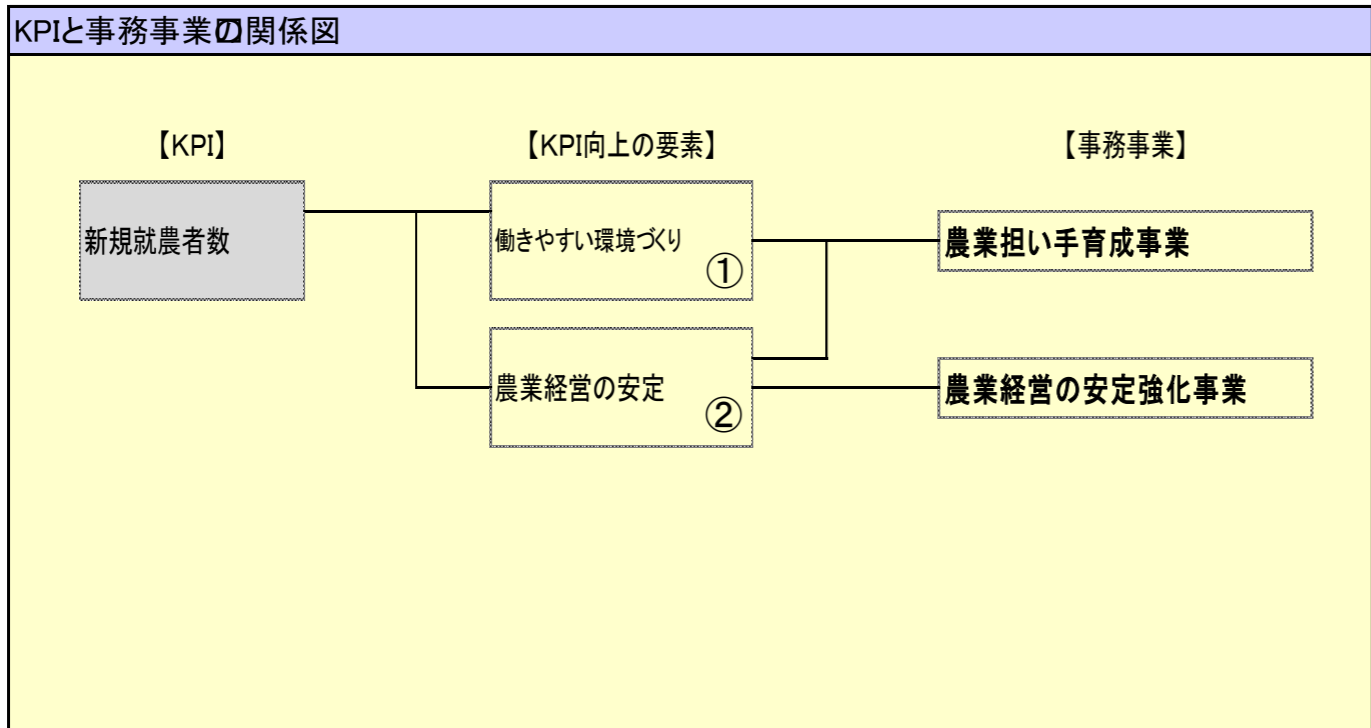
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	吉田 敏之
------	-------	---------------	-------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新規就農者数	人	11	11	17	154.5%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	農業担い手育成事業	農業畜産課	①②	44,401	24,641	19,760	2.50
02	農業経営の安定強化事業	農業畜産課 農林整備課	②	31,097	17,265	13,832	1.75
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	75,498	41,906	33,592	4.25
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。</p>
問題解決の方向性	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>生産基盤の整備、製品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●認定農業者をはじめとする農業後継者のスムーズな経営継承や共同経営を促す相談・経営改善計画の作成支援、長崎県新規就農相談センターや関係機関との連携した新規参入への就農相談から着実に新規就農につなげることができました。さらに、経営の多角化を狙って異業種から農業参入を検討する事業者へのサポートを実施し、KPIの達成に寄与したことから、目標値を達成できました。</p> <p>●農業者が話し合いに基づき、地域における農業の将来の在り方などを明確化させた「人農地プラン」の、将来方針を作成する実質化は、現在計画どおり進捗していることから、地域においても新規就農者の確保について、その必要性が共有されるなど、意識の醸成につながっています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【農業担い手育成事業】</p> <p>●新規就農者支援事業</p> <p>令和3年度より、就農のきっかけ作りとして、本市独自の研修制度の実施と初期費用などへ支援（兼業も可としている）を開始しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸住宅入居支援（移住者への家賃補助） ・新規就農者育成支援（本市独自の研修制度） ・営農開始支援（農地賃借料、農機具等購入費補助） <p>進捗管理及び効果の検証を行い、随時の制度見直しを含めた柔軟な対応により、制度の充実を図っていきます。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【農業担い手育成事業】</p> <p>●農産担い手育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大に意欲を示す農業者等に不足する労働力の確保を図ります。 	
官民協働の方向性	-	

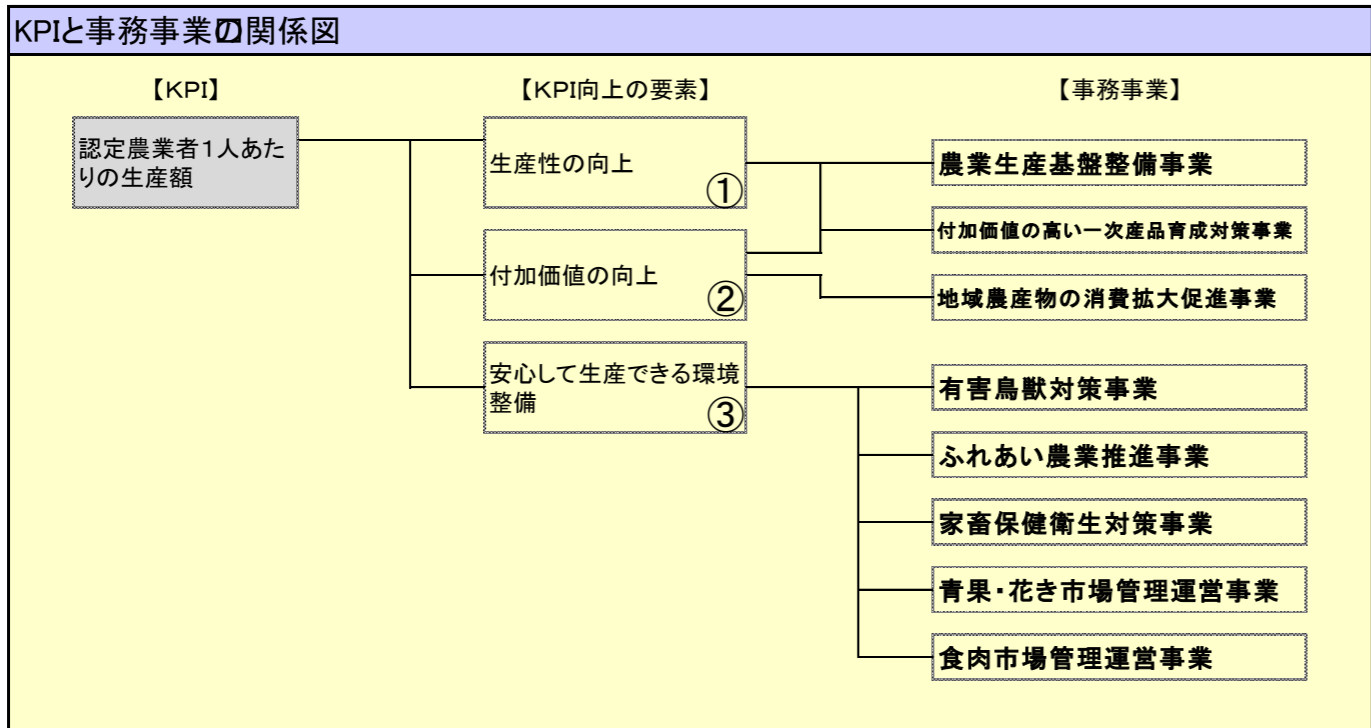
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	吉田 敏之
------	-------	---------------	-------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
認定農業者1人あたりの生産額	万円	2,088	2,130	2,123	99.7%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	農業生産基盤整備事業	農業畜産課	①②	425,159	406,980	18,179	2.30
02	付加価値の高い一次産品育成対策事業	農業畜産課	①②	9,612	7,241	2,371	0.30
03	地域農産物の消費拡大促進事業	農業畜産課	②	80,894	55,601	25,293	3.20
04	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣対策室	③	146,150	122,438	23,712	3.00
05	ふれあい農業推進事業	農業畜産課	③	26,699	19,981	6,718	0.85
06	家畜保健衛生対策事業	農業畜産課 宇久家畜診療所	③	57,100	32,202	24,898	3.15
07	青果・花き市場管理運営事業	卸売市場管理運営事業	③	89,859	81,955	7,904	1.00
08	食肉市場管理運営事業	卸売市場管理運営事業	③	349,098	338,032	11,066	1.40
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,184,571	1,064,430	120,141	15.20
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。</p>
問題解決の方向性	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>生産基盤の整備、製品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和2年度実績値においては、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等により、概ね目標値を達成することができました。</p> <p>●目標値に届かなかった要因としましては、既存認定農業者の認定辞退や法人の倒産等が影響したものです。</p> <p>●引き続き、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等とあわせ、新規就農者などの新たな担い手の生産規模拡大を推進していく必要があります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【有害鳥獣対策事業】</p> <p>●有害鳥獣被害防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲の再構築のためのICT活用の本格化に向けた準備、検討、研究を行います。 <p>【地域農産物の消費拡大促進事業】</p> <p>●農水産物等産品販路拡大事業</p> <p>販路拡大により、儲かる農水産業の好循環を形成し、次世代を担う農水業者の育成・確保と産地拡大を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引に係る情報経路、物流及び商流の構築・最適化を図ります。 ・事業の自走に向けた仕組みづくりを検討します。 ・各取引に係る取引数量の増加、販路の定着を目指します。 <p>【付加価値の高い一次産品育成対策事業】</p> <p>●産地化・ブランド化育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西海みかん、長崎和牛に続く特産品の創出、製品のさらなるブランド力の向上を目指し、「イチゴ」「菊」「アスチルペ」について機械導入や販売促進に向けた集中的な支援を行うとともに、高収益作物の効率化・省力化を図るためのスマート農業の推進により産地化・ブランド化を図っていきます。 	
再編・再構築する事業	<p>【食肉市場管理運営事業／青果・花き市場管理運営事業】</p> <p>●食肉市場・青果市場・花き市場管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の市場のあり方について検討の準備を開始します。 特に、法定耐用年数を令和7年に迎える花き市場については、保全計画を分析し、検討項目、タイムスケジュール等について準備を始めていきます。 	
官民協働の方向性		

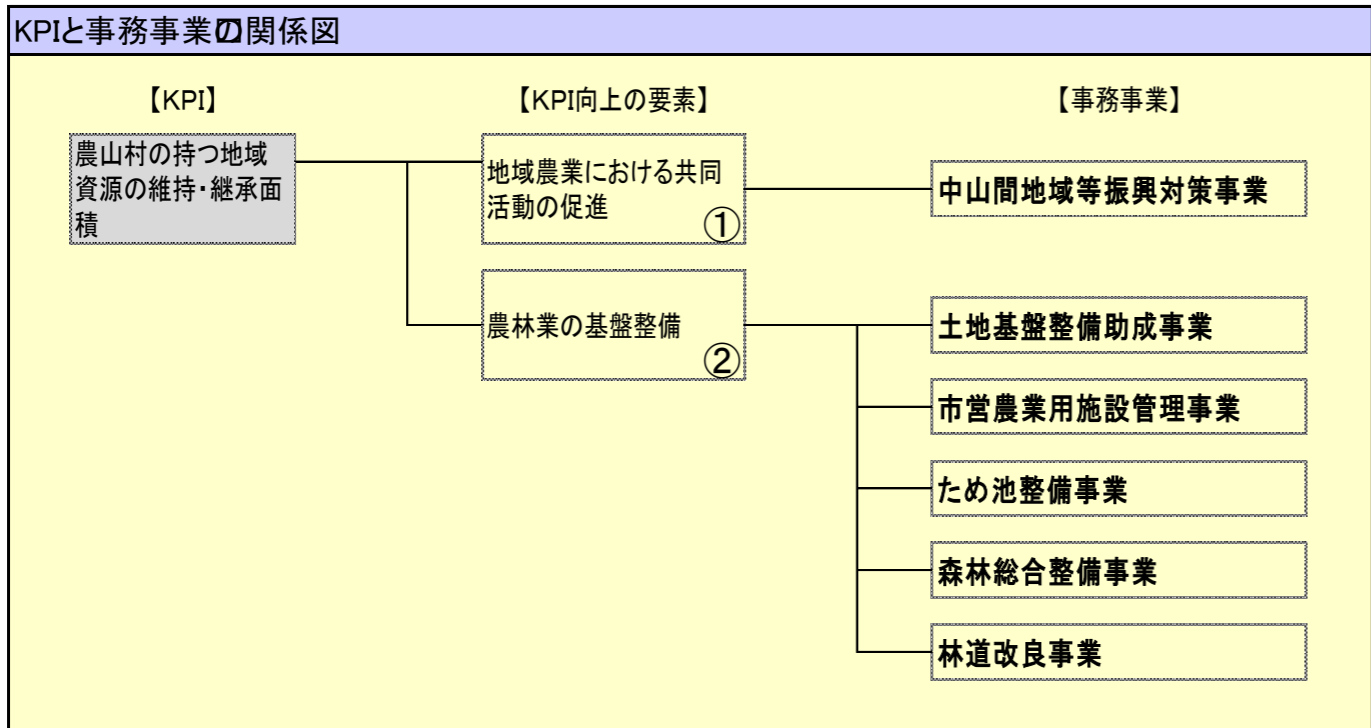
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	吉田 敏之
------	-------	---------------	-------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置計付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
農山村の持つ地域資源の維持・継承面積	ha	1,531	1,531	1,448	94.6%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	中山間地域等振興対策事業	農業畜産課	①	319,203	303,790	15,413	1.95
02	土地基盤整備助成事業	農林整備課	②	189,677	149,367	40,310	5.10
03	市営農業用施設管理事業	農林整備課	②	59,607	35,105	24,502	3.10
04	ため池整備事業	農林整備課	②	137,817	114,105	23,712	3.00
05	森林総合整備事業	農林整備課	②	167,945	126,844	41,101	5.20
06	林道改良事業	農林整備課	②	43,582	15,128	28,454	3.60
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	917,832	744,339	173,493	21.95
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	生産基盤の整備、産品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

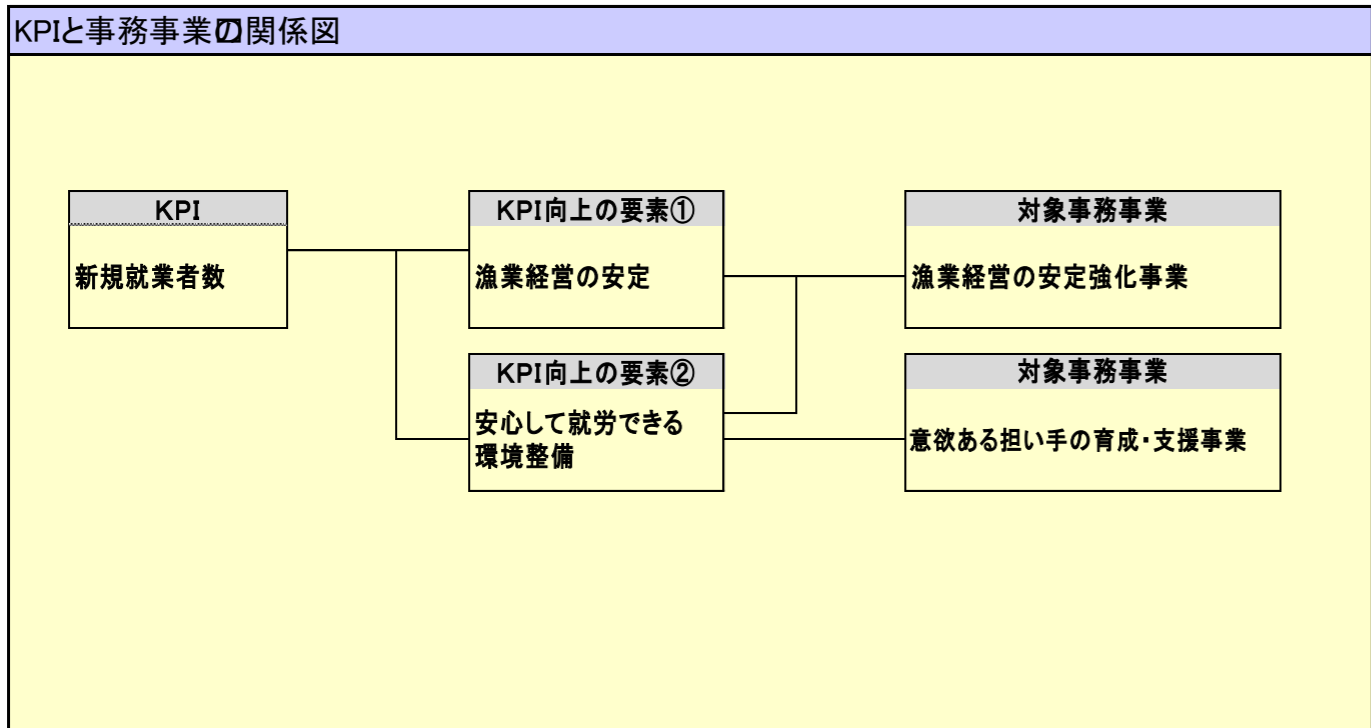
KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●多面的機能直接支払交付金事業の取組面積をKPIとしています。</p> <p>●令和2年度においては、宇久地区におけるメガソーラー事業により56.82ha減少したことが、減少の大きな要因となり、目標値には届きませんでした。概ね達成することができました。</p> <p>●宇久地区におけるメガソーラー事業以外においては、取組組織の出入りはあるものの、取組面積は増加しました。</p> <p>●今後は取組組織の高齢化等により取組面積の減少が想定されるため、今後は大きく減少とならないよう、制度を推進していく必要があります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【ため池整備事業】	
	<p>●ため池調査事業</p> <p>本事業は、令和元年度より着手しており、現在は防災重点ため池が決壊した場合での「浸水想定区域図の作成（207箇所）」及び「未整備ため池の一斉点検（901箇所）」・「ハザードマップの作成（53箇所）」を実施しています。</p> <p>今後は、令和2年10月に施行された「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」により、長崎県が策定する「防災工事等の推進計画」に基づいて令和4年度から「防災重点農業用ため池（94箇所）」の劣化状況評価を実施し、県が行う地震耐性評価・豪雨耐性評価の結果と合わせて判定を行い、必要に応じて防災工事や廃止工事の推進を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	【市営農業用施設管理事業・林道改良事業】	
	<p>●基盤整備施設維持管理事業・林道改良事業</p> <p>令和2年度に、農林道の橋梁とトンネルの個別施設計画を行っており、今後、農林道も含め点検・診断、対策の実施等を行うメンテナンスサイクルを構築し、定期的な点検・診断等と維持管理・修繕等を計画的、予防的に行うことで、トータルコストの縮減と維持管理・更新費用を平準化し、災害に強い安全安心な道路網の維持管理を図ります。</p> <p>また、指方地区における国道202号及び県道南風崎停車場線の冠水対策について、令和2年度に江上排水機場（小田1基・指方2基）の排水ポンプ能力の検討を行っており、3年度には水理解析と計画排水量の検討を実施し、その結果をもって内水対策について、土木部との協議を開始します。</p>	
官民協働の方向性	【森林総合整備事業】	
	<p>●森林環境譲与税事業</p> <p>森林環境譲与税の使途である「森林の整備に関する施策」の推進のため、詳細な制度設計を図ります。</p>	
官民協働の方向性	-	

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月24日
 担当部局 農林水産部 責任者 (部局長名) 吉田 敏之

施策名	水産業の振興		施策の方向性	新規就業者の確保	
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む水産業の実現を目的としています。			生産性の向上による漁業者の所得向上	
				水産資源の維持及びそれを育む漁場環境の適切な保全	
総位置付け	分野	しごと	総合計画	59~60	ページ
	政策	農林水産政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新規就業者数	人	12	12	22	183.3



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	漁業経営の安定強化事業	水産課	①、②	57,374	48,680	8,694	1.10
02	意欲ある担い手の育成・支援事業	水産課	②	5,745	2,583	3,162	0.40
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	63,119	51,263	11,856	1.50
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●漁村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、漁業の担い手が不足しており、漁場環境の維持や一定規模の操業が困難になっています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●生産基盤、漁場環境の整備、水産資源の維持、操業の効率化などによって漁業所得の向上を図り、「儲かる水産業」の仕組みを確立することで、新規就業者など担い手の確保につなげます。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>≪経済成長のけん引≫</p> <p>●地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。</p> <p>≪生産関連機能サービスの向上≫</p> <p>●海域の資源回復が必要であるため、海域全体での栽培漁業の推進等、水産資源の増殖を図っていきます。</p> <p>●新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかけていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●新規就業者数は目標を大きく上回り22人となっています。雇用のまき網漁業を中心に新規就業者が増加したことが、KPIの達成に寄与したと考えられます。今後も継続して目標を達成できるよう、市内外からの就業者確保に努めていきます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●漁業担い手等育成支援事業</p> <p>・県、漁協等と連携し、新規の就業相談から就業前後の技術習得研修支援など、段階に応じた切れ目ない対策による新規就業者の確保とともに、個別の経営指導・支援等による漁業者の離職防止に努めていきます。</p> <p>・新規担い手の就業後の技術及び経営支援のため、市外から講師を招聘し講演会を行い、新規就業者の技術及び経営力向上を図っていきます。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

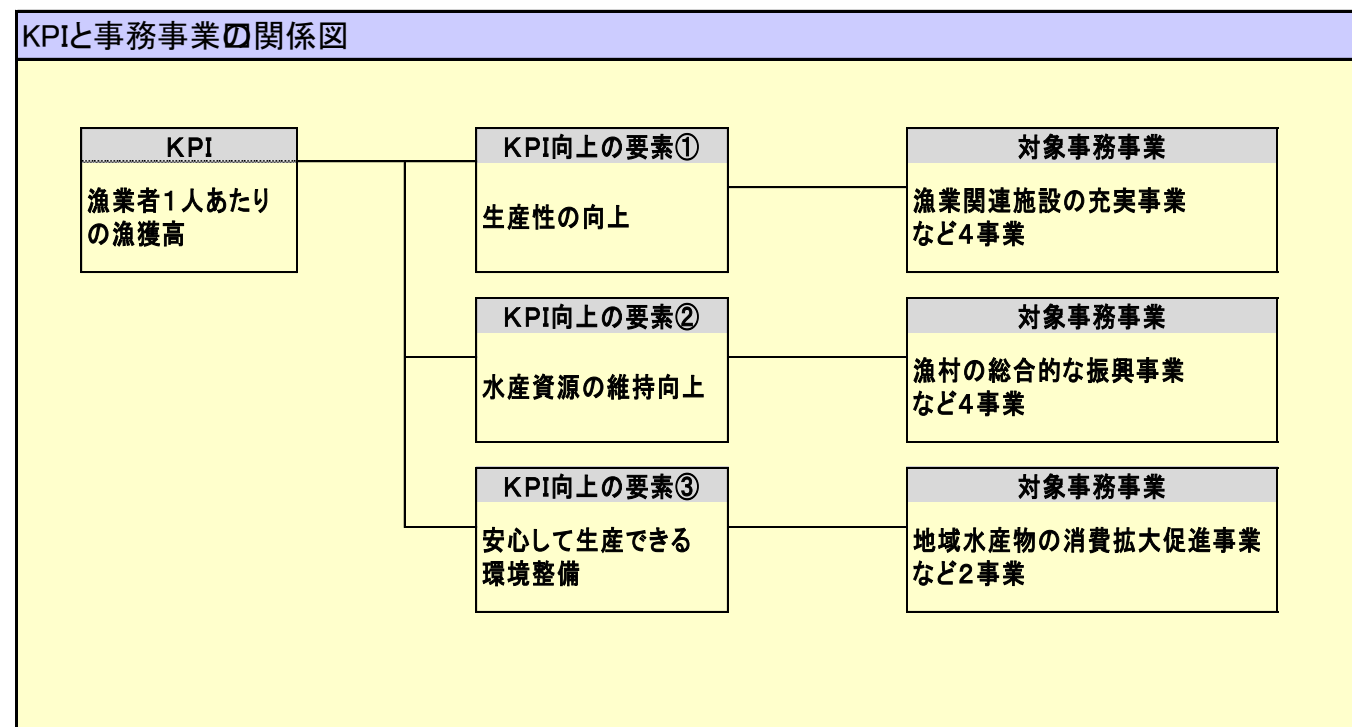
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月24日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	吉田 敏之
------	-------	---------------	-------

施策名	水産業の振興		施策 の 方 向 性	新規就業者の確保	
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む水産業の実現を目的としています。			生産性の向上による漁業者の所得向上	
				水産資源の維持及びそれを育む漁場環境の適切な保全	
総位 合置 計付 画け	分野	しごと	総合計画	59~60	ページ
	政策	農林水産政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
漁業者 1 人あたりの漁獲高	万円	1,185	1,207	1,023	84.8



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	漁業関連施設の充実事業	水産課	①	52,616	43,131	9,485	1.20
02	漁村の総合的な振興事業	水産課	①、②	322,327	275,693	46,634	5.90
03	漁村の総合的な振興事業(集排特会)	水産課	①、②	40,004	34,471	5,533	0.70
04	漁場環境の保全対策事業	水産課	①、②	24,285	11,639	12,646	1.60
05	栽培漁業の推進と養殖業の育成事業	水産課、 水産センター	②	253,110	179,603	73,507	9.30
06	地域水産物の消費拡大促進事業	水産課	③	17,882	15,511	2,371	0.30
07	水産市場管理運営事業	卸売市場 管理事務所	③	236,841	224,195	12,646	1.60
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	947,065	784,243	162,822	20.60
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●漁村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、漁業の担い手が不足しており、漁場環境の維持や一定規模の操業が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●生産基盤、漁場環境の整備、水産資源の維持、操業の効率化などによって漁業所得の向上を図り、「儲かる水産業」の仕組みを確立することで、新規就業者など担い手の確保につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>≪経済成長のけん引≫</p> <p>●地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。</p> <p>≪生産関連機能サービスの向上≫</p> <p>●海域の資源回復が必要であるため、海域全体での栽培漁業の推進等、水産資源の増殖を図っていきます。</p> <p>●新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかけていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●漁業者1人あたりの漁獲高は、R2年度目標値を達成することができませんでした（KPI達成度84.8%）。目標値を達成できなかった大きな理由として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化で、市場の取り扱い価格の下落が継続しており、出漁しても燃料費等の必要経費を漁獲物でまかなうことができないケースなどもあることから、出漁自体をみあわせる漁業者が多かったこと。 ・まき網漁業においてはカタクチイワシの資源の回復はみられるものの、コロナ禍による飲食の停滞で魚価の低迷が続いていること。 <p>以上の2つが考えられます。</p> <p>●依然、同様の影響が継続しており、目標の達成は難しいと予想されますが、引き続き同取組みを継続し、長期的に目標達成を図りたいと考えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●水産市場管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全計画に基づく施設整備に取り組み、市場の安定稼働に努めます。 ・水産加工団地の分譲を進めます。 ・円滑な衛生管理施設整備の実施に向け、事業を進めていきます。 ・今後の市場のあり方について検討の準備を開始します。 <p>●水産センター機能強化事業</p> <p>事業の進捗を図るため、水産庁補助の補助申請を行うとともに、国、県に対して支援策の拡充についての要望を行います。</p>	
	再編・再構築する事業	<p>●種苗生産事業</p> <p>カワハギ種苗生産について、種苗の量産体制の早期確立を図り、養殖経営の強化を進めます。</p> <p>●漁港維持管理事業</p> <p>個別施設の長寿命化計画に基づき、日常点検及び定期点検を行い、点検に応じた修繕計画により確実な維持管理につなげます。</p> <p>●水産センター管理保全事業</p> <p>令和3年度に導入するドローンを活用した漁港管理や藻場などの漁場管理を進めるとともに、水産センターの生産及び施設管理などにおいても、IoT、ICT技術導入を検討します。</p>
官民協働の方向性	<p>●水産センター等管理運営事業</p> <p>宇久栽培センターについて、安定した種苗供給と地元雇用確保のため、人材確保・人材育成を行いながら施設運営を図っていきます。</p> <p>●漁港維持管理事業</p> <p>国において平成31年4月に漁港施設に関する利用規則の緩和が施行されたことに伴い、補助用地の貸付対象が漁協以外でも可能となったことから、高島の漁港用地へ民間加工業者等の誘致を行います。</p> <p>また、その他の漁港施設内の遊休地についても、調査を実施し陸上養殖等民間と連携した利活用を進めます。</p>	

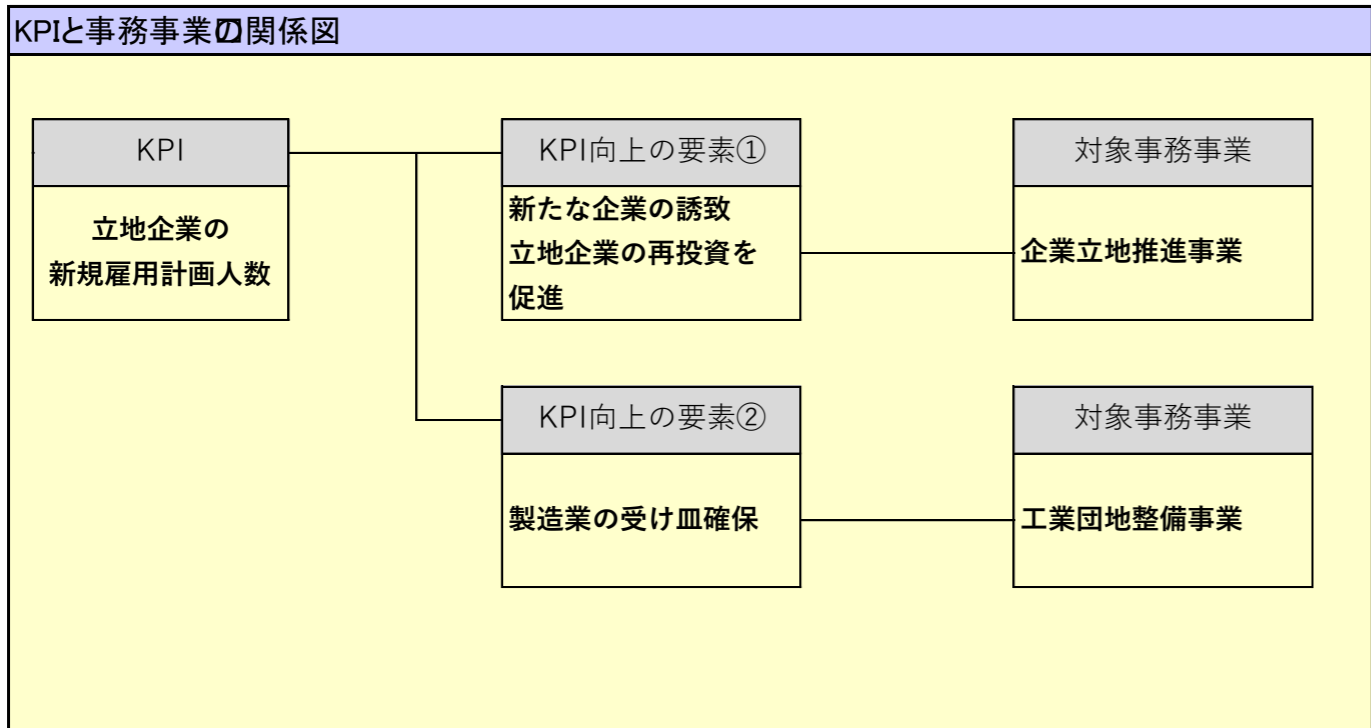
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	企業立地推進局	責任者 (部局長名)	川口 康博
------	---------	---------------	-------

施策名	企業立地の推進		施策の方向性	多様な就労の場の確保		
施策の目的	新たな企業が立地し、立地企業がさらなる投資を行うことで、魅力ある雇用環境が創出・拡大されることを目的としています。					
総位置計付け	分野	しごと				
	政策	企業立地政策	総合計画	63	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
立地企業の新規雇用計画人数 (平成18年度からの累積)	人	3,051	3,150	3,630	115.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	企業立地推進事業	企業立地推進局	①	324,251	264,971	59,280	7.50
02	工業団地整備事業	企業立地推進局	②	40,008	36,056	3,952	0.50
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	364,259	301,027	63,232	8.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>本市の生産年齢人口は、一定の規模で推移しながらも緩やかに減少していますが、特に、20歳から24歳の年代において転出超過の状況が顕著に見受けられます。</p> <p>また、本市の有効求人倍率は1.45倍（H31.4）と高い水準で推移しているものの、事務系求職者に限定すると0.47倍（H31.4）と低い状態です。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>製造業の受け皿となる佐世保相浦工業団地へ新卒者を含めた若者の採用やUターンによる採用など、本市地方創生の推進に大きく寄与するような製造業の企業立地を早期に実現します。</p> <p>また、オフィス系企業についても、既存企業の事業拡張を含めた誘致活動を行い、事務系求職者の雇用の場を創出します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>就職に伴う若年層の流出を抑制することなどを目的として、各市町で取り組む企業誘致を連携して取り組むことにより、圏域内での雇用促進、若者の定着に結び付けていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
従前からの誘致活動やアフターフォローが着実に実を結び、KPI達成に繋がったと分析しています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【企業立地推進事業】	
	<p>・企業誘致活動事業</p> <p>企業立地奨励事業の奨励制度を効果的に活用しつつ、時勢に応じた業種を選定しながら、誘致活動に取り組んでいきます。具体的には、オンライン面談等の非接触型の営業手法を取り入れつつ、「電子デバイス関連」、「二次電池関連」、「新素材関連」、「自動車関連」、「医薬品衛生品関連」の重点5分野を中心とした誘致活動を行います。また、県や産業振興財団の方針を聞き取りつつ、企画部とも連携を図りながら、IR関連企業の誘致についても取組内容を検討していきます。</p> <p>・企業立地奨励事業</p> <p>企業立地活動事業を下支えする事業であり、企業誘致活動事業同様、市内企業の立地及び立地企業へのアフターフォローの継続による市内増設の促進についても重点化して取り組みます。市内企業の増設の動きについては、引き続き、観光商工部の情報提供をもとに、雇用や投資の規模に応じて、局所管の奨励金制度を活用し、支援していきます。</p>	
再編・再構築する事業	【工業団地整備事業】	
	<p>団地の管理経費であり、歳出面での改善（見直し）は難しいことから、歳入面での改善策を検討していきます。</p>	
官民協働の方向性		

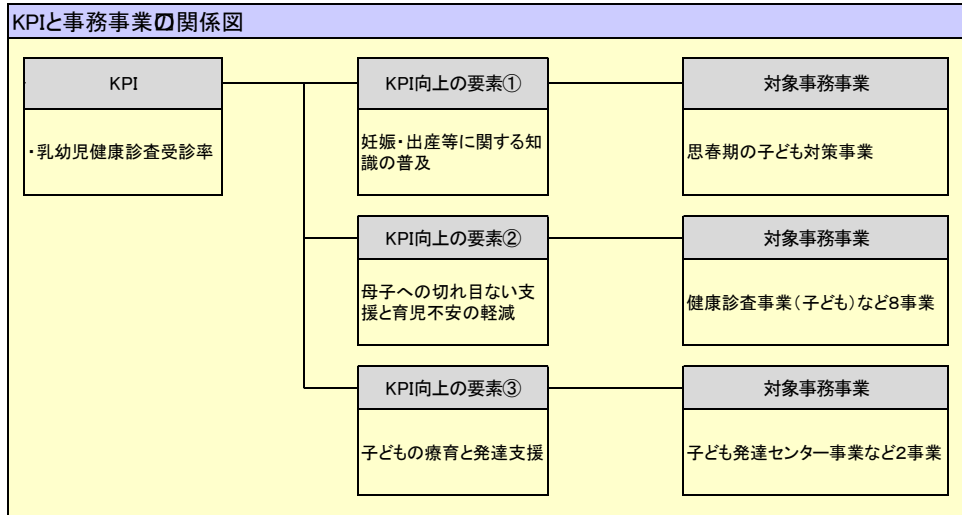
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月31日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	竹下 由美
------	--------	---------------	-------

施策名	母子保健の推進と安心な育児環境の充実	施策の方向性	妊娠・出産等に関する知識の普及		
施策の目的	保護者が安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健やかに成長できるようにすることを目的としています。		母子への切れ目ない支援と育児不安の軽減		
			子どもの療育と発達支援		
			経済的支援の充実		
総位置計画	分野	ひと	総合計画	68～69	ページ
計画	政策	子ども未来政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
乳幼児健康診査受診率	%	95.4	96.0	94.9	98.9



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	思春期の子ども対策事業	子ども保健課	①	1,262	314	948	0.12
02	健康診査事業(子ども)	子ども保健課	②	249,721	214,153	35,568	4.50
03	育児相談指導事業	子ども保健課	②	84,224	24,944	59,280	7.50
04	母子保健医療サービス事業	子ども保健課	②	147,132	125,001	22,131	2.80
05	安心出産支援事業	子ども保健課	②	744	112	632	0.08
06	子ども子育て応援センター事業	子ども保健課	②	99,581	54,054	45,527	5.76
07	助産施設措置事業	子ども保健課	②	3,067	2,435	632	0.08
08	母子生活支援施設措置事業	子ども保健課	②	1,775	1,380	395	0.05
09	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	子ども支援課	②	42,664	33,891	8,773	1.11
10	子ども発達センター事業	子ども発達センター	③	187,859	53,491	134,368	17.00
11	児童発達支援センター運営事業(すぎのこ園)	子ども発達センター	③	97,053	25,917	71,136	9.00
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	915,084	535,692	379,392	48.00
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●子どもや子育て家庭を支えてきた地域社会における子育て機能の低下を受け、妊娠、出産、子育て等の面で市民ニーズが多様化しており、特に多くの市民が子育てに係る経済的負担を感じています。また、児童虐待について、市民の意識の高まりなどから、虐待に係る相談や通告等が増加する傾向があります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待の未然防止等の観点から、育児不安の軽減に資する様々な取組を推進します。</p> <p>また、市民の利便性を考慮した各制度の適切な運用を通じ、子育て家庭への経済的支援の充実を図ります。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●母子保健の効果的な推進、安心な育児環境の充実に繋げるという趣旨での施策展開においては、母子保健法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し比較優位である「健康診査事業」を始め、ほぼ大半の取組について、関連法令の趣旨を踏まえ、適切かつ計画的な実施・運用を図っており、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「子ども子育て応援センター事業」について、子ども子育て応援センターの人員体制の拡充を通じ、「子ども家庭総合支援拠点」として、コロナ禍の影響やポストコロナ時代の状況等も注視しながら、要保護児童及び要支援児童等への支援業務の重点化を図ります。</p> <p>●「妊産婦への感染症対策相談支援事業」について、新型コロナウイルス感染拡大防止とポストコロナ時代への対応として、里帰り出産が困難な妊産婦に対する育児等支援サービス、オンラインによる妊婦相談等の各種取組の重点化を図ります。</p> <p>●「妊娠・出産包括支援事業」について、妊娠・出産に係るニーズの多様化やコロナ禍の影響等を考慮する中で、妊婦健診や産後ケア事業等の取組(多胎妊産婦への支援拡充等)に係る重点化を図ります。</p> <p>●「不妊に悩む方への特定治療支援事業」について、妊娠・出産の希望を叶えつつ、少子化対策の一助とするため、国による制度拡充(※令和4年度以降は保険適用の予定)に伴う重点化を図ります。</p> <p>●「子ども発達センター」及び「すぎのこ園」の運営事業について、組織再編や人員体制の拡充を通じ、子どもの療育及び発達支援に係る業務対応の重点化を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●各種取組の隙間を埋めながら、細かなニーズに応えるための「思春期の子ども対策事業」及び「安心出産支援事業」について、政策を支える包括的な事務事業群の「次世代育成推進事業」におけるライフデザイン構築支援による普及啓発や市民目線での情報発信等との効果的な連携を通じ、対象範囲の広がりや認知度の向上等という面で改善を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>●産科や小児科などの医療機関や助産師会、民生児童委員、地域の子育て支援の関係団体等は相互に連携することで、妊娠期から切れ目のない包括的なサポート体制で支援を行います。</p>	

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月31日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	竹下 由美
------	--------	---------------	-------

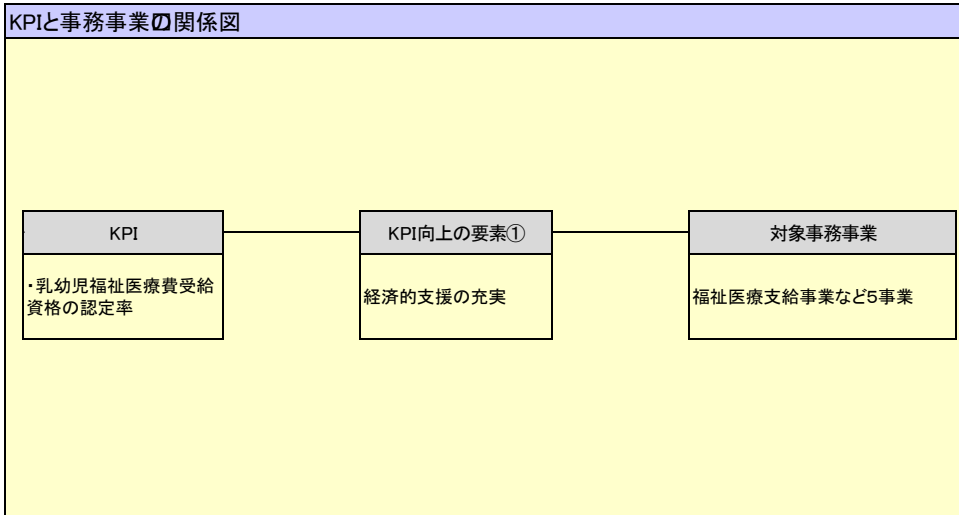
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	福祉医療支給事業	子ども支援課	①	507,037	473,050	33,987	4.30
02	児童扶養手当支給事業	子ども支援課	①	1,258,809	1,224,822	33,987	4.30
03	児童手当支給事業	子ども支援課	①	3,531,865	3,512,105	19,760	2.50
04	交通遺児支援事業	子ども支援課	①	2,461	1,671	790	0.10
05	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	子ども支援課	①	800,771	779,825	20,946	2.65
06							
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	6,100,943	5,991,473	109,470	13.85
---------	-----------	-----------	---------	-------

施策名	母子保健の推進と安心な育児環境の充実	施 策 の 方 向 性	妊娠・出産等に関する知識の普及		
施策の目的	保護者が安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健やかに成長できるようにすることを目的としています。		母子への切れ目ない支援と育児不安の軽減		
			子どもの療育と発達支援		
			経済的支援の充実		
総位置計画	分野	ひと	総合計画	68~69	ページ
画	政策	子ども未来政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			平成30年度	実績値	
乳幼児福祉医療費受給資格の認定率	%	99.2	100	98.6	98.6



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●子どもや子育て家庭を支えてきた地域社会における子育て機能の低下を受け、妊娠、出産、子育て等の面で市民ニーズが多様化しており、特に多くの市民が子育てに係る経済的負担を感じています。また、児童虐待について、市民の意識の高まりなどから、虐待に係る相談や通告等が増加する傾向があります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待の未然防止等の観点から、育児不安の軽減に資する様々な取組を推進します。</p> <p>また、市民の利便性等を考慮した各制度の適切な運用を通じ、子育て家庭への経済的支援の充実を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性</p> <p>「生活関連機能サービスの向上」</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●母子保健の効果的な推進、安心な育児環境の充実に繋げるという趣旨での施策展開においては、母子保健法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し優位である「福祉医療支給事業」を始め、ほぼ大半の取組について、関連法令の趣旨を踏まえうえて、適切かつ計画的な実施・運用を図っており、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	—	
再編・再構築する事業	<p>●福祉医療支給事業について、出生や転入等のライフイベントの際に漏れなく制度の案内を行うなど、周知・広報の徹底を図るとともに、子育て世帯の経済的負担軽減や市民目線での利便性向上等といった面で、少子化対策に資する現行事業の有効な補強・見直し策について、引き続き、検討を進めます。</p>	
官民協働の方向性	<p>●産科や小児科などの医療機関や助産師会、民生児童委員、地域の子育て支援の関係団体等は相互に連携することで、妊娠期から切れ目のない包括的なサポート体制で支援を行います。</p>	

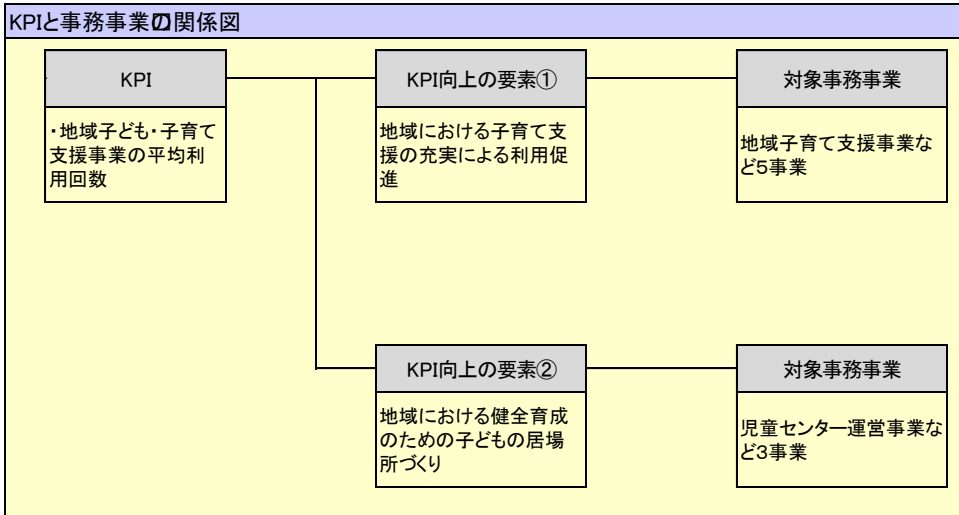
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月31日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	竹下 由美
------	--------	---------------	-------

施策名	地域での子どもと子育ての支援	施策の方向性	地域における子育て支援の充実		
施策の目的	子育て家庭が、地域で支えられながら楽しく子育てできるようにすることを目的としています。		地域における子どもの健全育成		
総位置付け	分野	ひと	総合計画	70	ページ
	政策	子ども未来政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
地域子ども・子育て支援事業の平均利用回数	回	37.3	41	27.1	66.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	地域子育て支援センター事業	保育幼稚園課	①	40,678	38,860	1,818	0.23
02	子育て支援啓発事業	保育幼稚園課	①	17,552	954	16,598	2.10
03	子育て環境づくり推進事業	保育幼稚園課	①	88,914	32,005	56,909	7.20
04	ファミリーサポートセンター事業	子ども政策課	①	15,041	13,460	1,581	0.20
05	児童福祉週間事業	子ども政策課	①	944	154	790	0.10
06	児童センター運営事業	子ども政策課	②	151,478	148,316	3,162	0.40
07	児童クラブ事業	子ども政策課	②	703,751	690,314	13,437	1.70
08	名切地区官民連携事業	子ども政策課	②	8,934	8,144	790	0.10
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,027,292	932,207	95,085	12.03
---------	-----------	---------	--------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●身近な地域に相談できる相手がいないため、助け合う機会も少なくなっていることから、子育て家庭が孤立し、その負担感が増大しています。また、子どもの放課後における生活をめぐっては、核家族化の進展や女性の社会進出等の変化に伴い、その過ごし方が多様化し、居場所について、ニーズの高まりとともに、質の確保も求められています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●地域における子育て支援の充実を図るとともに、子どもと子育てに関して、地域全体で支え合う環境づくりを推進します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>≪ 高次の都市機能の集積・強化 ≫</p> <p>●ゲートウェイ機能強化を図り、拠点施設（子ども遊び場）の整備を進めていきます。</p> <p>≪ 生活関連機能サービスの向上 ≫</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●地域での子どもと子育ての支援を推進するための施策展開においては、子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し上位に位置する「地域子育て支援センター事業」を始め、ほぼ全ての取組について、関連法令の趣旨を踏まえ、適切かつ計画的な実施・運用を図っており、KPI「地域での子ども・子育て支援事業の平均利用回数」の近年における実績に関しては、平成30年度37.3回、令和元年度39.1回と増加傾向にあることから、その効果の表れであると捉えています。</p> <p>しかしながら、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各地域子育て支援センターの臨時休所や利用人数の制限等の対応を行わざるを得なかったことから、その影響を受け、KPIの実績値が27.1回と大幅な減につながっています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「名切地区官民連携事業」について、令和4年4月に供用開始となる屋内遊び場の整備・運営にあたり、着実な推進を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●「地域子育て支援センター事業」について、民間の認定こども園による地域子育て支援事業との量的なバランスを見ながら、必要な調整・見直しを行うとともに、行政保育士の活動等との連携を通じ、質の面での底上げを図ります。</p> <p>●「ファミリーサポートセンター事業」について、公募による運営委託を行いながら、課題と捉えている全市的な視点での普及促進のための対策として、利用状況等の面で低調が見られる周辺地域において、預かりの体験会等を通じ、事業自体の周知を強化するとともに、対人援助の経験がある方に子育て支援に関する講座への参加を促し事業に対する理解を得るよう努めるなど、依頼及び提供の両面に係る会員の掘り起こしを図ります。</p> <p>●「児童センター」の運営に係る事業について、子ども・子育て会議分科会によるあり方提言の内容（再編・拠点化／ソフト事業への移行研究／施設の利活用）を踏まえ、今後のあり方に係る具体的な方策等を整理した作業行程表（ロードマップ）を作成し、地域や関係者の意向等を確認しながら、進捗管理を図ります。</p> <p>●子どもの遊び場へのニーズの隙間を埋めるための「中央公園屋内遊び場整備事業」について、「地域子育て支援センター事業」等のほか、政策を支える包括的な事務事業群の「次世代育成推進事業」における市民目線での情報発信等の取組との効果的な連携により、施設利用に係る対象範囲や認知度の面で改善を図ります。</p> <p>●地域での子育て支援に係る全市的な普及啓発を企図する「子育て支援啓発事業」と「児童福祉週間事業」について、政策を支える包括的な事務事業群の「次世代育成推進事業」における地域版子育てアイデア実現化奨励制度の運用や市民目線での情報発信等の取組と効果的な連携を通じ、具体的には、単発のイベント行事から各地域の特色ある活動への広がり、地域コミュニティにおけるボランティア団体等の活動面でのマッチングなど、事業の再編見直し等の検討を進めながら、普及啓発の段階から身近な地域での人財育成・活動の実践へとステップアップを図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>●町内会等の地域関係団体及び子どもの育成に関わりのあるボランティア団体、NPO法人などは、身近にいる子どもに関心を持ち、体験学習の機会を提供するなど、子どもを育てる活動を積極的に進め、子育てに係る地域コミュニティの輪を広げるよう努めます。</p>	

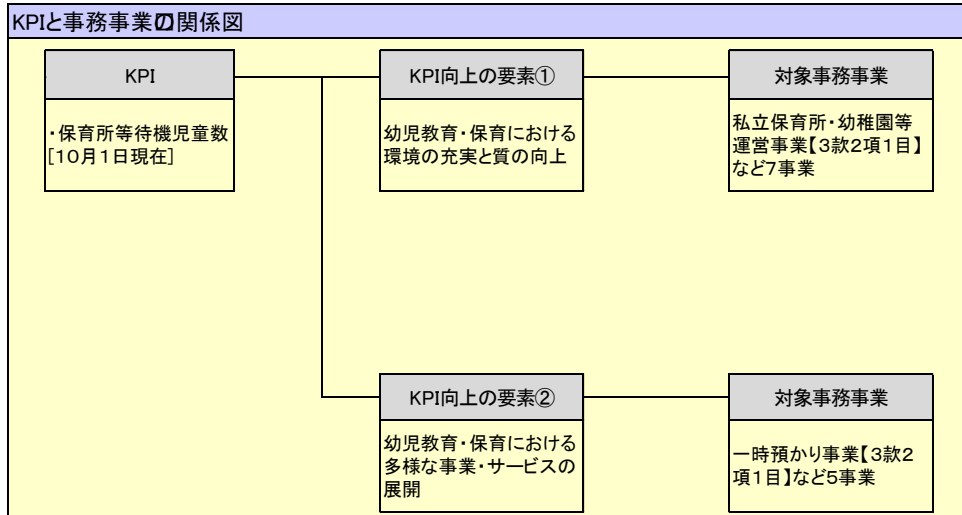
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月31日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部長名)	竹下 由美
------	--------	--------------	-------

施策名	幼児教育・保育の充実	施策の方向性	幼児教育・保育における量の確保と質の向上			
施策の目的	子どもが充実した幼児教育・保育サービスを受けられ、また、保護者が子育てと仕事を両立できるようにすることを目的としています。		幼児教育・保育における多様な事業・サービスの展開			
総位置計画	分野		ひと			
画	政策		子ども未来政策	総計画	71	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
保育所待機児童数〔10月1日現在〕	人	5.0	0	0	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	私立保育所・幼稚園等運営事業〔3款2項1目〕	保育幼稚園課	①	339,091	315,221	23,870	3.02
02	私立保育所・幼稚園等運営事業〔3款2項2目〕	保育幼稚園課	①	8,607,222	8,569,678	37,544	4.75
03	保育料収納事務事業	保育幼稚園課	①	21,324	5,200	16,124	2.04
04	公立保育所運営事業	保育幼稚園課	①	360,702	97,499	263,203	33.30
05	地域型保育事業	保育幼稚園課	①	39,972	36,020	3,952	0.50
06	保育環境改善事業	保育幼稚園課	①	57,690	56,900	790	0.10
07	保育所等監査事業	子ども政策課	①	17,037	3,205	13,832	1.75
08	一時預かり事業〔3款2項1目〕	保育幼稚園課	②	4,968	3,150	1,818	0.23
09	病児保育事業	保育幼稚園課	②	51,774	49,008	2,766	0.35
10	障がい児保育事業	保育幼稚園課	②	36,990	33,354	3,636	0.46
11	延長保育サービス事業	保育幼稚園課	②	44,735	42,917	1,818	0.23
12	保育所看護師等配置促進事業	保育幼稚園課	②	7,153	5,335	1,818	0.23
13				-	-	-	

事業費等の合計	9,588,659	9,217,487	371,172	46.96
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●保育所等の待機児童について、平成17年度から年度当初には発生していないものの、年度途中において解消するまでには至っていない状況にあります。また、ライフスタイルや就業形態等が多様化する中、幼児教育・保育へのニーズもきめ細やかなものに変化しています。</p> <p>一方、乳幼児期は人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、幼児教育・保育において、質の確保が重視される傾向にあります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●幼児教育・保育における量の確保と質の向上に取り組むとともに、市民ニーズに応じた多様な事業・サービスの展開を図ります。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性</p> <p>「生活関連機能サービスの向上」</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●「佐世保子ども・子育て支援事業計画」（令和2年度から6年度）における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められており、このような趣旨を踏まえ、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し上位に位置する「私立保育所等運営費」や「私立幼稚園等運営費」を始め、ほぼ全ての取組について、児童福祉法や子ども・子育て支援法等の法令等に基づき、適切かつ計画的な実施・運用を図ってきていることから、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「佐世保子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度から6年度)における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められます。</p> <p>ソフト面では、「保育士確保緊急対策事業」について、必要に応じ、適時要件の見直しを行うとともに、ハード面では、「保育所施設整備事業」等について、子ども・子育て会議分科会での意見等を参考に整理した「保育所等施設整備指針」を踏まえ、財源面での事業費の平準化等も考慮しつつ、年次ごとのローリングを通じた重点的かつ計画的な対応を図ります。</p>	
	再編・再構築する事業	<p>●「私立保育所看護師等配置促進事業」について、乳児担当の看護師または保健師の配置促進にあたり、年次的に事業内容の見直し等を進めながら、医療的ケア児も含め障がい児保育等における量及び質の両面での拡充を図ります。</p>
官民協働の方向性	<p>●幼児教育・保育を行う施設等は、需要に対する供給量の確保や幅広いニーズに対応するなど、利用する市民の立場を考慮したきめ細やかな支援を行います。特に、幼児教育・保育における質の向上のための取組については積極的に推進します。</p>	

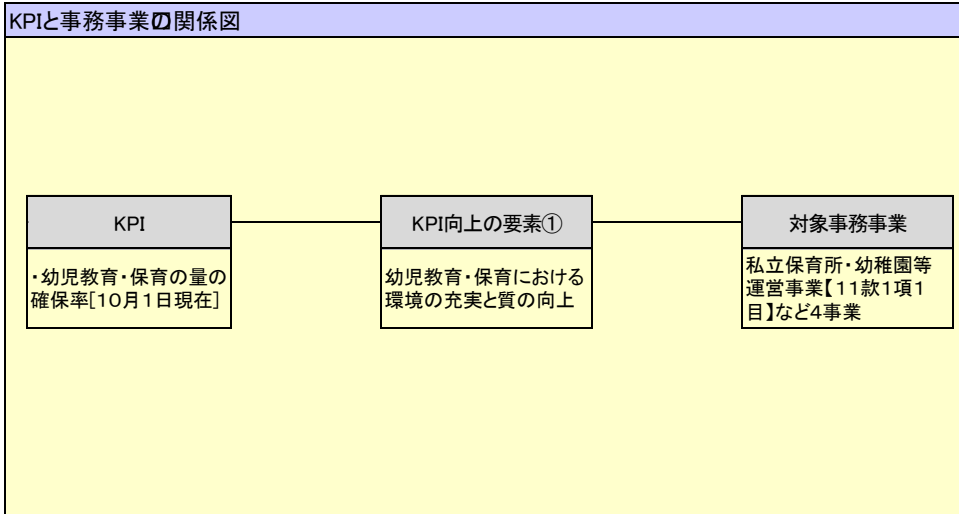
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月31日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部長名)	竹下 由美
------	--------	--------------	-------

施策名	幼児教育・保育の充実		施策の方向性	幼児教育・保育における量の確保と質の向上	
施策の目的	子どもが充実した幼児教育・保育サービスを受けられ、また、保護者が子育てと仕事を両立できるようにすることを目的としています。			幼児教育・保育における多様な事業・サービスの展開	
総位置	分野	ひと			
計画	政策	子ども未来政策		総合計画	71

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
幼児教育・保育の量の確保率〔10月1日現在〕	%	100.7	100.0	98.2	98.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	私立保育所・幼稚園等運営事業【11款1項1目】	保育幼稚園課	①	1,816,380	1,789,032	27,348	3.46
02	一時預かり事業【11款1項1目】	保育幼稚園課	①	55,878	54,060	1,818	0.23
03	公立幼稚園管理運営事業	保育幼稚園課	①	114,453	24,347	90,106	11.40
04	幼児教育センター管理運営事業	保育幼稚園課	①	42,503	14,839	27,664	3.50
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	2,029,213	1,882,278	146,935	18.59
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●保育所等の待機児童について、平成17年度から年度当初には発生していないものの、年度途中において解消するまでには至っていない状況にあります。また、ライフスタイルや就業形態等が多様化する中、幼児教育・保育へのニーズもきめ細やかなものに変化しています。</p> <p>一方、乳幼児期は人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、幼児教育・保育において、質の確保が重視される傾向にあります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●幼児教育・保育における量の確保と質の向上に取り組むとともに、市民ニーズに応じた多様な事業・サービスの展開を図ります。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>西九州さ ぜば広域 都市圏に おける方 向性</p> <p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●「佐世保子ども・子育て支援事業計画」（令和2年度から6年度）における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められており、このような趣旨を踏まえ、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し上位に位置する「私立保育所等運営費」や「私立幼稚園等運営費」を始め、ほぼ全ての取組について、児童福祉法や子ども・子育て支援法等の法令等に基づき、適切かつ計画的な実施・運用を図ってきていることから、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「佐世保子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度から6年度)における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められます。</p> <p>ソフト面では、「保育士確保緊急対策事業」について、必要に応じ、適時要件の見直しを行うとともに、ハード面では、「保育所施設整備事業」等について、子ども・子育て会議分科会での意見等を参考に整理した「保育所等施設整備指針」を踏まえ、財源面での事業費の平準化等も考慮しつつ、年次ごとのローリングを通じた重点的かつ計画的な対応を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●「私立保育所・幼稚園等運営事業」について、利用者(保護者)のニーズ、具体的には保育所等でアレルギー対応のための除去食を提供するにあたり、提出が必須とされる「生活管理指導表」の文書発行に係る費用負担の軽減に対し、施設間における取扱いの公平性等も考慮したうえで、必要な対応(一部助成)を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>●幼児教育・保育を行う施設等は、需要に対する供給量の確保や幅広いニーズに対応するなど、利用する市民の立場を考慮したきめ細やかな支援を行います。特に、幼児教育・保育における質の向上のための取組については積極的に推進します。</p>	

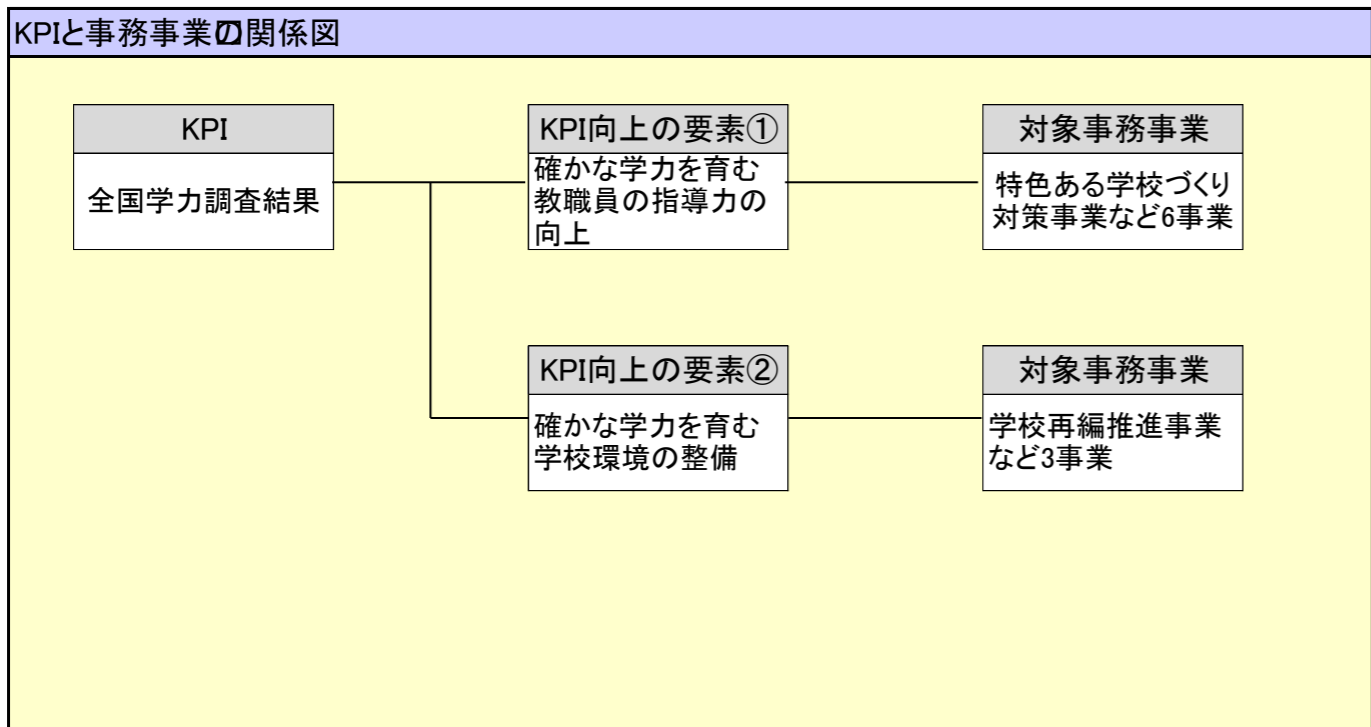
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月27日

担当部局	教育総務部 学校教育部	責任者 (部局長名)	山元 義崇 陣内 康昭
------	----------------	---------------	----------------

施策名	学校教育の充実		施策 の 方 向 性	確かな学力及び体力の向上		
施策の目的	児童・生徒が、夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を身につけ、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生き抜くことができるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を図ることを目的としています。			豊かな心を育む教育の充実		
				新しい時代に求められる資質・能力の育成		
				時代の変化に合った新しい学校の創造		
総位置 計付 画	分野	ひと	総合計画	74~75	ページ	
	政策	教育政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全国学力調査結果	%	95.0	97.0	未実施	—



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	特色ある学校づくり対策事業	学校教育課	①	36,802	31,190	5,612	0.71
02	教職員資質向上事業	学校教育課	①	153,663	123,549	30,114	3.81
03	基礎学力・学習意欲向上推進事業	学校教育課 少年科学館	①	159,310	126,746	32,564	4.12
04	国際理解・交流能力育成事業	学校教育課	①	63,187	56,231	6,956	0.88
05	障がい児教育推進事業	学校教育課	①	119,337	102,739	16,598	2.10
06	教育センター事業	教育センター	①	129,876	66,644	63,232	8.00
07	学校再編推進事業	新しい学校推進室	②	17,952	2,144	15,808	2.00
08	小学校施設整備事業	総務課	②	413,204	397,396	15,808	2.00
09	中学校施設整備事業	総務課	②	159,052	143,244	15,808	2.00
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,252,383	1,049,883	202,500	25.62
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●これからの時代を生きる力、次代を切り開く力の育成に向けた教育の質の向上、また、教育と地域を含めた社会との連携強化による個人と社会の不断の成長が課題です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を共有し、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を推進します。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につながっていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

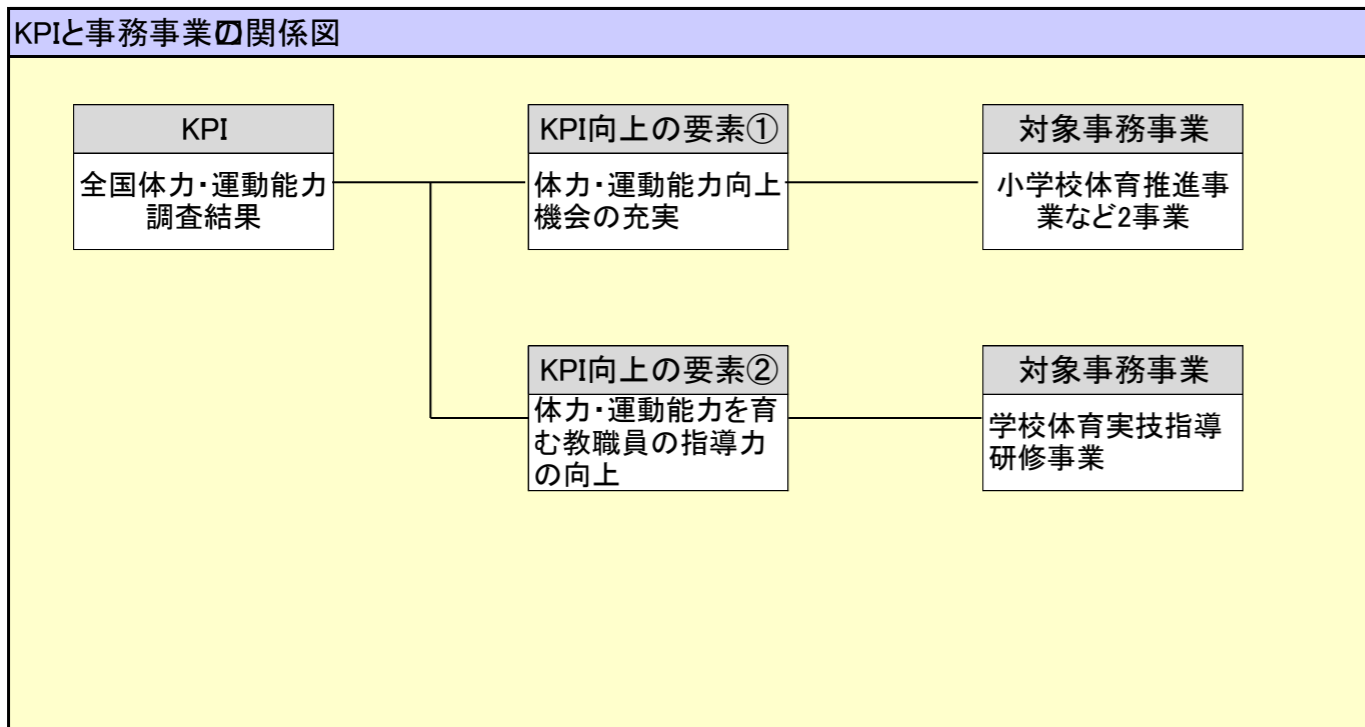
KPI達成状況	未実施
KPI達成状況の分析	
●全国学力調査が実施されなかったため分析不能。	
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性	
重点化する事業	<p>【教職員資質向上事業】</p> <p>●全ての児童生徒に対し個別最適な学びを実現することで、学力保障と学力向上を図ります。そのために、ICT支援員を計画的に全校配置することで、学校のICT環境整備、教職員のICT技術サポート、校内での研修等を行い、教職員のICT活用指導力の育成を図ります。併せて、市内小中学校1校ずつの研究指定校を決定し、ICT活用における先進実践を進めることで、市内学校への情報共有を図り、ICTを活用した学びの充実を促進します。</p> <p>【教育センター事業】</p> <p>●教職員のICT活用における個々の技能の習得を図ることを目的に、民間企業と連携し研修の充実を図ります。</p> <p>【学校再編推進事業】</p> <p>●時代の変化に合った新しい学校の創造のため、引き続き学校現場、保護者、地域住民との対話を継続し、学校再編の議論を深めます。</p> <p>●保護者・地域住民等の同意を得て、再編の方向性が定まった地域については、「学校再編整備計画」へ組み込み、再編の実施順序を明らかにするとともに、財政計画への計上など関係部局との調整を行う。また、協議の継続が必要な地域については保留とし、意見交換を継続します。</p> <p>【小学校・中学校施設整備事業】</p> <p>●学校施設の老朽化対策や外壁落下防止工事等を行い、児童生徒及び学校関係者の安全安心な環境整備に努め、更なる教育環境の向上に取り組みます。</p>
	再編・再構築する事業
官民協働の方向性	

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

担当部局	学校教育部	作成日 責任者 (部局長名)	陣内 康昭
------	-------	----------------------	-------

施策名	学校教育の充実		施策 の 方 向 性	確かな学力及び体力の向上		
施策の目的	児童・生徒が、夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を身につけ、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生き抜くことができるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を図ることを目的としています。			豊かな心を育む教育の充実		
				新しい時代に求められる資質・能力の育成		
総位置 計付 画け	分野	ひと	総合計画	74~75	ページ	
	政策	教育政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全国体力・運動能力調査結果	%	98.3	98.9	未実施	—



枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	小学校体育推進事業	学校保健課	①	3,893	20	3,873	0.49
02	中学校体育推進事業	学校保健課	①	29,672	25,799	3,873	0.49
03	学校体育実技指導研修事業	学校保健課	②	158	0	158	0.02
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	33,723	25,819	7,904	1.00
---------	--------	--------	-------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●これからの時代を生きる力、次代を切り開く力の育成に向けた教育の質の向上、また、教育と地域を含めた社会との連携強化による個人と社会の不断の成長が課題です。</p>
問題解決の方向性	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を共有し、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を推進します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につなげていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	未実施
KPI達成状況の分析	
<p>●全国体力・運動能力調査未実施のため分析不能。</p>	
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性	
重点化する事業	<p>【学校体育実技指導者研修事業】</p> <p>●体育学習専門の講師による、体育・スポーツに対する学習指導及び実技指導に加え、「からだを動かすことは楽しい」ということを体感できる授業づくりや指導方法の研修会を行い、より一層の充実を目指す。</p>
再編・再構築する事業	<p>【小学校体育推進事業】</p> <p>●小中9年間を通じた「体力向上プログラム」の策定を目指すことに伴い、小学校体育大会に代わる取組みを実施する。</p>
官民協働の方向性	<p>【中学校体育推進事業（中学校課外体育活動補助金・中学校運動部活動外部指導者補助金）】</p> <p>●運動部活動において、地域人材を確保・マッチングする仕組みの構築や、地域人材に対する研修、平日と休日の一貫指導のための連携、協力体制の構築など、本市のモデルづくりを見据え、県内外の先進的な事例を研究する。</p>

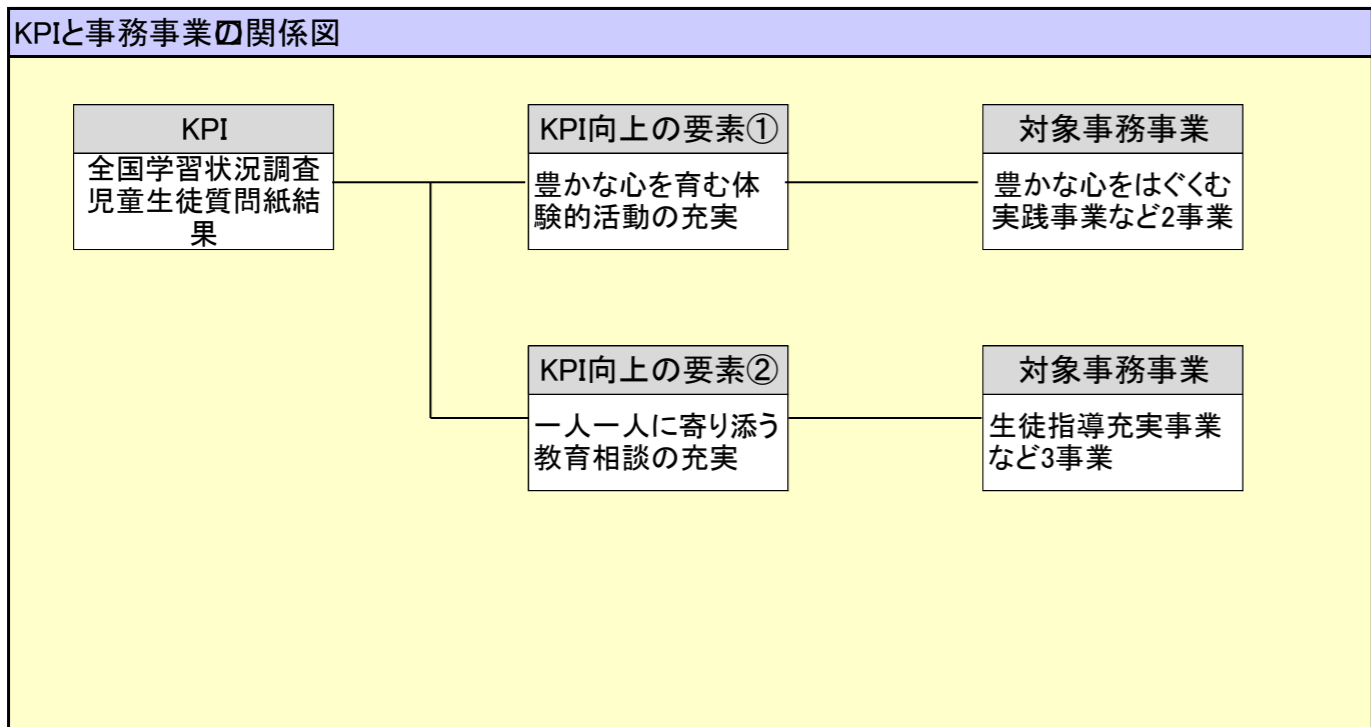
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月27日

担当部局	学校教育部	責任者 (部局長名)	陣内 康昭
------	-------	---------------	-------

施策名	学校教育の充実		施策 の 方 向 性	確かな学力及び体力の向上		
施策の目的	児童・生徒が、夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を身につけ、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生き抜くことができるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を図ることを目的としています。			豊かな心を育む教育の充実		
				新しい時代に求められる資質・能力の育成		
				時代の変化に合った新しい学校の創造		
総位置 計付 画	分野	ひと	総合計画	74~75	ページ	
	政策	教育政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全国学習状況調査児童生徒質問紙結果	%	100.4	101.0	未実施	—



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	豊かな心をはぐくむ実践事業	学校教育課	①	4,356	1,352	3,004	0.38
02	体験学習・環境教育充実事業	学校教育課	①	6,621	2,827	3,794	0.48
03	生徒指導充実事業	学校教育課	②	26,237	13,749	12,488	1.58
04	人権教育推進事業	学校教育課	②	2,224	169	2,055	0.26
05	教育相談活動事業	青少年教育センター	②	56,711	35,686	21,025	2.66
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	96,148	53,783	42,365	5.36
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●これからの時代を生きる力、次代を切り開く力の育成に向けた教育の質の向上、また、教育と地域を含めた社会との連携強化による個人と社会の不断の成長が課題です。</p>
問題解決の方向性	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を共有し、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を推進します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につなげていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	未実施
KPI達成状況の分析	
<p>●全国学習状況調査が実施されなかったことから分析不能。</p>	
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性	
重点化する事業	<p>【教育相談活動事業】</p> <p>●スクールソーシャルワーカーをさらに増員し、各学校の現状に応じて、児童生徒に重点をおいたアウトリーチ（訪問型支援）に転換していきます。</p> <p>●サテライトあすなろ教室を開設することで、遠方からの通学が難しい不登校児童生徒の居場所づくりと保護者等の相談対応の充実を図ります。</p>
再編・再構築する事業	<p>【生徒指導充実事業】</p> <p>●専門的な知識や経験を有する教育相談員の派遣回数を増やすことにより、児童生徒、保護者及び教職員が抱える諸問題への対応拡充を図ります。</p> <p>【児童生徒理解支援システム推進事業】</p> <p>●県が提供している統合型校務支援システム導入に向け準備を行います。このことにより、児童生徒に関する情報を共有化し、個々に応じた支援の充実を図ります。</p> <p>【教育相談活動事業】</p> <p>●多様化する不登校児童生徒やその保護者のニーズに応える個別支援の充実を図ります。</p>
官民協働の方向性	

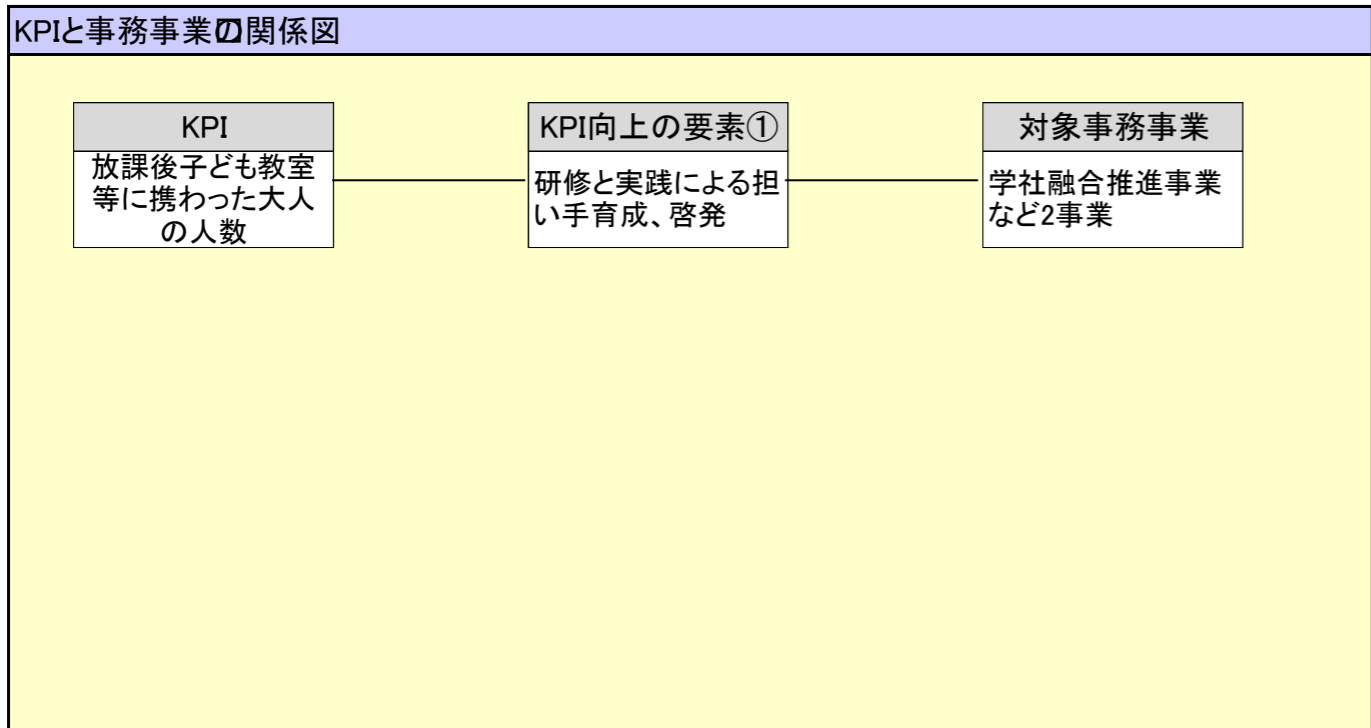
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月27日

担当部局	教育総務部	責任者 (部局長名)	山元 義崇
------	-------	---------------	-------

施策名	豊かな心を育むまちづくり	施策の方向性	学校・地域・家庭・行政の連携促進
施策の目的	学校・地域・家庭が一体となって、市民一人ひとりが社会に対して主体性を持ち、思いやりのある活動(行動)ができる意識の醸成を進めることが目的です。		青少年の健全育成
総位置付け	分野 ひと		
政策	教育施策		
		総合計画	76~77 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
放課後子ども教室等に携わった大人の人数	人	23,018	24,000	4,854	20.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	学社融合推進事業	社会教育課	①	15,564	9,636	5,928	0.75
02	家庭教育推進事業	社会教育課	①	4,342	232	4,110	0.52
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	19,906	9,868	10,038	1.27
---------	--------	-------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●核家族化や少子高齢化、高度情報化等により、子どもを取り巻く環境が変化している中で、他者への関心の低下等から、子どもを健やかに育む地域の連携・支援等が希薄化（弱体化）しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●学校・家庭・地域が連携し社会全体で、豊かな心や人間性と社会性を育む地域の教育力を高め、青少年の健全育成活動や体験学習活動を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対し、20.2%と大きく下回りました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症拡大により、不要不急の外出自粛や学校休校などの影響を受け、事業自粛が増えたため目標値に大きく届きませんでした。しかしながら、事業に関わる人材の掘り起こしのため、市内大学への協力要請や各種研修を通じ参画意欲の醸成を図ることにより担い手不足解消の取り組みを行いました。</p> <p>●子育て講座などの実施においては、感染症対策を講じたうえで講座を複数回に分散したり、ウェブ会議サービスを活用した非接触型での講座の実施を模索するなど、主催者及び講師と開催に向けた協議・検討を行いました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【学社融合推進事業】	<p>●子どもたちを地域で見守り、心豊かに育むため、学校・家庭・地域が連携・協働し、安全で豊かな放課後の時間を実現するための放課後子どもプランの充実に努めます。</p> <p>●より多くの子どもや地域住民に参画してもらうため、また、担い手不足の解消に向けて、チラシ、ホームページなどのSNSを活用した情報発信を行い、放課後子ども教室や地域未来塾など、地域学校協働活動の啓発に取り組みます。</p> <p>●関係者への研修・支援等を行うことにより、子どもたちを健やかに育む地域の教育力の向上を図ります。</p> <p>●地域の教育力を活用し、子どもたちの基礎学力の向上と学習習慣の定着化、社会性や規範意識、コミュニケーション能力の向上を図るための学習支援である地域未来塾について、他地区での展開が可能となるような方策についても検討を進めます。</p> <p>●佐世保市としての教育コミュニティづくり（コミュニティスクール+地域学校協働活動本部）の全市展開に向け、重点的に取り組みます。</p>
	【家庭教育推進事業】	<p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い在宅時間が増加し、家庭教育がより重要になってきています。コロナ禍をはじめとする社会の変化に対応した効果的な家庭教育支援の取り組みを行っていくため、メディア安全指導員によるメディア講座や長崎ファミリープログラムを活用した家庭教育講座など、より効果的に利用してもらえよう周知・啓発に努めます。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	【学社融合推進事業】	<p>●引き続き放課後子ども教室関係者と協働して、地域の特性に応じた活動を展開し、子どもたちに豊かな体験・交流の機会と場を提供することを目指します。</p> <p>●引き続き佐世保市教育会をはじめとした未来塾関係者と協働して、教職員OBや学生等の地域教育力を活用し、子どもたちの学習支援やコミュニケーション能力の向上を目指します。</p>
	【家庭教育推進事業】	<p>●市PTA連合会との共催事業等について、引き続き、ニーズに合った内容となるよう、連携しながら実施していきます。</p> <p>●メディア安全指導員やファミリープログラムファシリテーターと情報交換を行いながら、より活動しやすい体制づくりに努めます。</p>

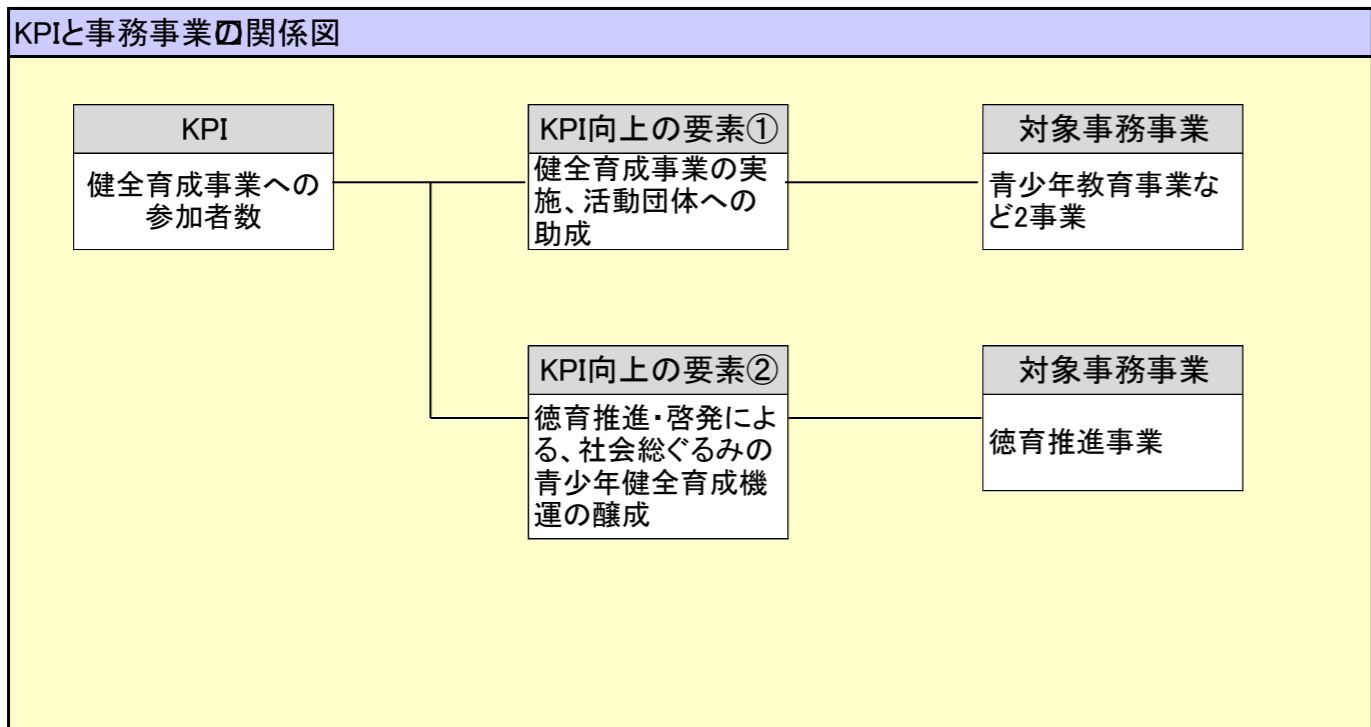
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月27日

担当部局	教育総務部 学校教育部	責任者 (部局長名)	山元 義崇 陣内 康昭
------	----------------	---------------	----------------

施策名	豊かな心を育むまちづくり	施策の方向性	学校・地域・家庭・行政の連携促進
施策の目的	学校・地域・家庭が一体となって、市民一人ひとりが社会に対して主体性を持ち、思いやりのある活動(行動)ができる意識の醸成を進めることが目的です。		青少年の健全育成
総位置付け	分野 ひと		
政策	教育施策		
		総合計画	76~77 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
健全育成事業への参加者数	人	24,955	26,300	9,437	35.9



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	青少年教育事業	社会教育課	①	7,648	2,036	5,612	0.71
02	青少年非行防止推進事業	青少年教育センター	①	21,176	10,664	10,512	1.33
03	徳育推進事業	社会教育課	②	12,406	6,399	6,007	0.76
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	41,230	19,099	22,131	2.80
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●核家族化や少子高齢化、高度情報化等により、子どもを取り巻く環境が変化している中で、他者への関心の低下等から、子どもを健やかに育む地域の連携・支援等が希薄化（弱体化）しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●学校・家庭・地域が連携し社会全体で、豊かな心や人間性と社会性を育む地域の教育力を高め、青少年の健全育成活動や体験学習活動を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対し、35.9%と大きく下回りました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各地区育成会の事業実施が困難な状況となり、前年度より大きく参加者数が減少しました。しかしながら、感染症対策を講じ佐世保市青少年育成連盟の会議を継続し開催するなど、コロナ禍における健全育成活動の今後について協議・情報交換を行いました。</p> <p>●広い世代への周知する目的で開始した「まちなか徳育標語コンクール」の応募総数が、実施方法の変更等により令和元年度から半減したことから、周知方法が課題となっています。しかしながら、徳育推進フォーラムの開催については、無観客で実施した内容を動画配信サービス（YouTube）で公開するなどKPIに寄与する新たな取り組みを行いました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【青少年教育事業】	●より活動しやすい体制づくりを進める上での「地区自治協議会と各地区育成会との合流」や「コロナ禍における活動活性化」などの課題について、青少年育成連盟との協議・連携を深めます。
	【徳育推進事業】	●全世帯に配布している徳育カレンダーについては、「徳育」の周知を図る重要な広報媒体としての役割に加え、本市らしいイベントや美しい景観を紹介するものにデザインを見直すなど、シビックプライド醸成のためのツールとしての役割も含め、効果的に活用していきます。
再編・再構築する事業	【非行防止推進事業】	●これまでの取組に加え、ネットパトロールを実施することにより、ネットトラブルの早期発見・未然防止等に努めていきます。
	【徳育推進事業】	●青少年教育センターの新たな機能への転換を踏まえ、移転建替を検討します。 ●広報啓発の新たな手法として、映像（YouTube・DVD等）による効果的な情報配信を検討します。
官民協働の方向性	【青少年教育事業】	●地域組織である各地区育成会等との連携は、青少年育成連盟を通じ、幅広く全市的な取り組みを目的としており、今後も継続して共催事業を実施していきます。
	【徳育推進事業】	●官民協働のパートナーである「佐世保徳育推進会議」と協働して、多様な団体と啓発活動等を行います。その中で、推進会議のさらなる活性化、市民一人ひとりの意識や行動変化への働きかけ方について、推進会議とともに新規展開の研究を進めていきます。

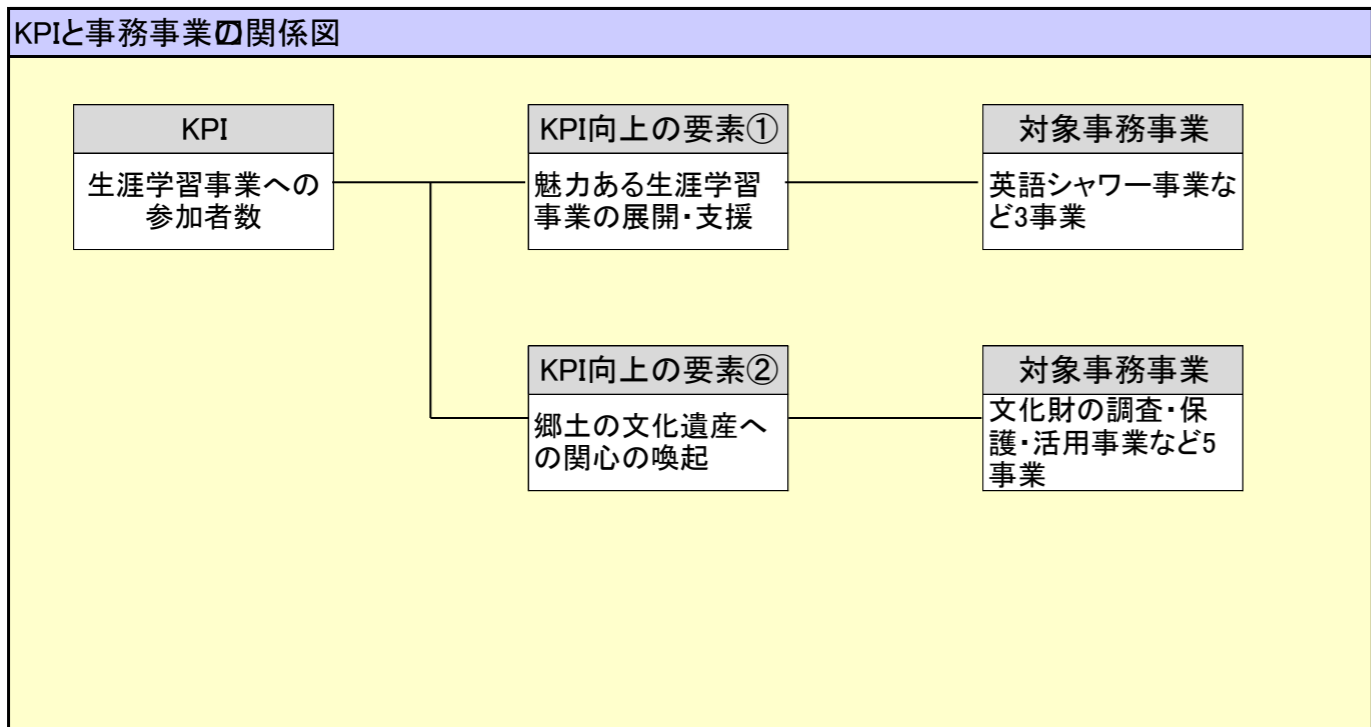
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月27日

担当部局	教育総務部	責任者 (部局長名)	山元 義崇
------	-------	---------------	-------

施策名	生涯学習・生涯スポーツの充実		施策の方向性	生涯学習の環境整備	
施策の目的	地域のつながりや豊かな郷土を作るために、多くの市民が生きがいをもって生涯学習・生涯スポーツに取り組むことができる環境を充実させることを目的としています。			生涯学習の充実	
				歴史文化の保存・活用・継承	
				生涯スポーツの充実	
総位置付け	分野	ひと	総合計画	78~79	ページ
	政策	教育政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
生涯学習事業への参加者数	人	151,685	154,000	58,705	38.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	生涯学習推進事業	社会教育課	①	3,980	581	3,399	0.43
02	生涯学習支援事業	社会教育課	①	18,965	14,539	4,426	0.56
03	英語シャワー事業	社会教育課	①	13,137	6,261	6,876	0.87
04	文化財の調査・保護・活用事業	文化財課	②	234,733	179,326	55,407	7.01
05	世界遺産保存整備事業	文化財課	②	74,880	68,794	6,086	0.77
06	福井洞窟整備・発掘事業	文化財課	②	24,007	18,632	5,375	0.68
07	針尾送信所保存整備事業	文化財課	②	27,350	21,817	5,533	0.70
08	文化財展示施設等管理運営事業	文化財課	②	13,064	8,243	4,821	0.61
09							
10							
11							
12							
13							

事業費等の合計	410,117	318,193	91,924	11.63
---------	---------	---------	--------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●生涯学習の場や機会に関する情報提供が十分でないことから、生涯学習への市民意識の高まりや学習成果の活用が活性化されていない状況にあります。</p> <p>また、スポーツ施設及びスポーツ活動のサポートが十分に対応できていません。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●公民館、図書館、少年科学館等の社会教育施設において、生涯学習情報や、市民ニーズ・地域課題の解決に応じた学習機会・場の提供を積極的に行い、また地域の関係団体と連携を図ることで学習活動の啓発、学習機会の提供に努め、市民の自己実現や地域の問題を解決していく契機となる生涯学習に寄与していきます。</p> <p>市民がスポーツ（する・みる・ささえる）に親しめる環境づくりを推進します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●共通する文化財に関する情報発信や文化財事務に関する共通課題の解決について、検討を進めます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対し、38.1%と大きく下回りました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、特に出前講座並びに生涯学習ボランティア講師派遣事業の開催自粛が相次ぎ、目標値には届かず、前年度比としても約50%減となりました。</p> <p>●英語シャワー事業においては、事業の中止や縮小により目標値には届かなかったものの、事業の周知のため、動画配信サービス（YouTube）を活用し、活動内容の映像配信を行いました。加えて感染予防対策に努め事業を実施することができ、英語によるコミュニケーションに特化した機会を市民に提供することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【生涯学習推進事業】	<p>●講師派遣事業について、市民の関心の高い講座や地域の問題解決のための講座など、多様な講座の実施により受講者の自己実現を支援するとともに、地域の課題解決に主体的に取り組む人材の育成を図ります。</p> <p>●コロナ禍の中で外部研修派遣を継続するため、積極的にオンラインを活用した参加を促すなど、職員の資質向上について引き続き促進を図ります。</p>
	【生涯学習支援事業】	<p>●各種補助金について、地域組織の再編が進む中で、地域において行われる事業の目的などを再度確認しながら、補助金が有効かつ効果的に活用できるよう取り組みます。</p>
再編・再構築する事業	【英語シャワー事業】	<p>●リーディングプロジェクト「英語が話せる街させば」における「英語で交わるまちSASEBOプロジェクト」を一層推進させるため、特に、グローバル人材の育成を目指した事業に取り組みながら、確実な成果を上げていきたい。</p>
	【針尾送信所保存整備事業】	<p>●針尾送信所施設が令和4年度に築100年を迎えることから記念行事を開催することで文化財の周知啓発を図るとともに、後世に継承するための保存調査を行うなど、保存活用に向けて重点化を図ります。</p>
官民協働の方向性	【文化財の調査・保護・活用事業】	<p>●立神広場における日本遺産「鎮守府」の拠点施設となる歴史公園の整備について重点化を図ります。また、「文化財保護」においては吉井地区に所在する市指定文化財「樋口橋」の令和4年度の県指定に向けて関係団体・機関と連携し取り組むことで、文化財の保存・活用について重点化を図ります。</p>
	【生涯学習推進事業】	<p>●講師派遣の依頼など申し込み方法など、時代に即した手法の検討を実施します。</p> <p>●生涯学習指導事務について、市民の学習情報へのアクセスを簡易化するため、「まなviva!させば」のリニューアルや、映像情報を積極的に活用するなど、電子媒体による広報の見直しを図ります。</p>
官民協働の方向性	【生涯学習支援事業】	<p>●生涯学習推進事業補助金について、全ての生涯学習推進会が自治協議会に合流したことを契機に、補助金のあり方について検討を進めます。</p>
	【英語シャワー事業】	<p>●日頃学校で授業を受けている英語について、更に学びを深めたいと思う小学6年生を対象に、英語を話すことと異文化理解を目的とした一連のプログラムを社会教育の領域で提供する「SASEBOグローバルキッズ・チャレンジ事業」を新たに開始します。</p>
官民協働の方向性	【生涯学習推進事業】	<p>●講師派遣事業について、引き続き生涯学習ボランティア講師と協働し、生涯学習の充実や地域の問題解決を目指します。</p>
	【生涯学習支援事業】	<p>●各種補助金について、地域活動について行政と地域組織で共通認識を持つことを目的に、各地域組織の総会等で、事業内容等についての説明を行うなど、地域組織とのコミュニケーションを継続的に図ります。</p>
官民協働の方向性	【英語シャワー事業】	<p>●Sasebo Expoや国際交流大運動会などの事業が更に魅力あるものへ進化することを目指して、引き続き官民協働プラットフォームによる活動を深化してまいります。</p>

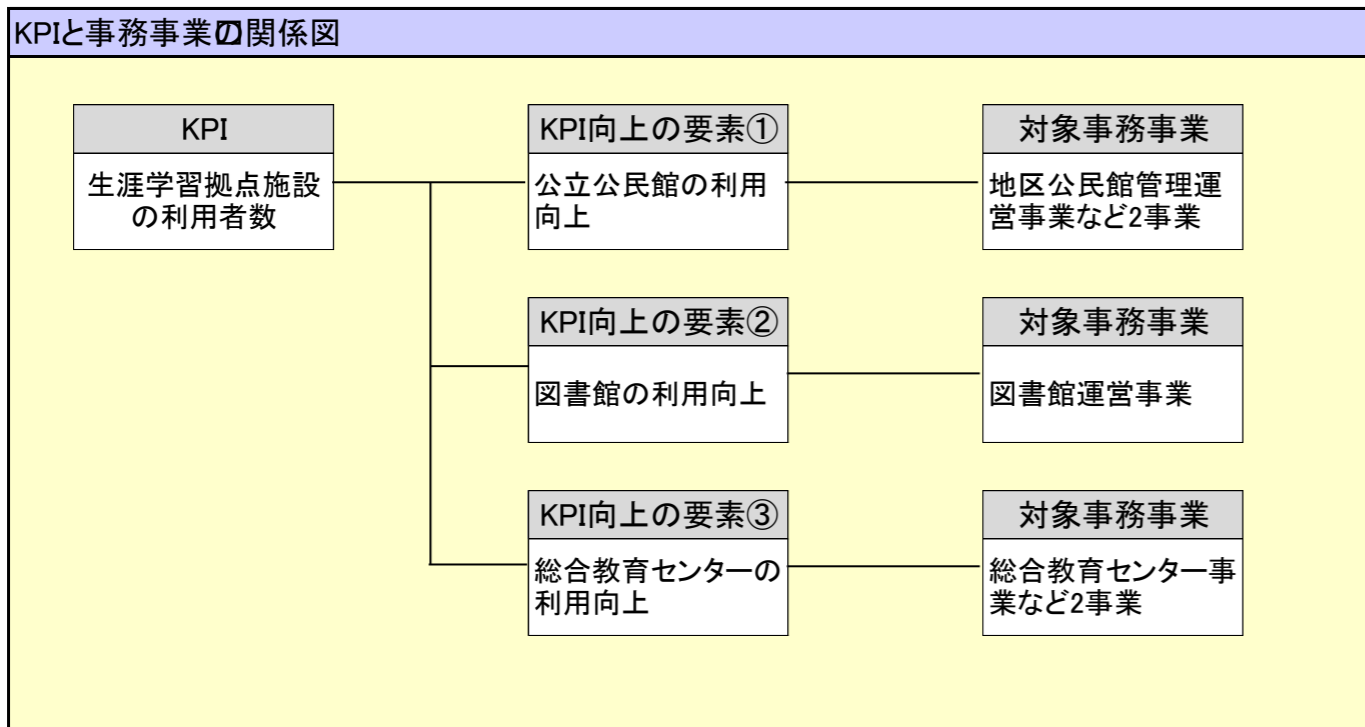
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月27日

担当部局	教育総務部 学校教育部	責任者 (部局長名)	山元 義崇 陣内 康昭
------	----------------	---------------	----------------

施策名	生涯学習・生涯スポーツの充実		施策の方向性	生涯学習の環境整備	
施策の目的	地域のつながりや豊かな郷土を作るために、多くの市民が生きがいをもって生涯学習・生涯スポーツに取り組むことができる環境を充実させることを目的としています。			生涯学習の充実	
				歴史文化の保存・活用・継承	
				生涯スポーツの充実	
総位置付け	分野	ひと	総合計画	78~79	ページ
	政策	教育政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
生涯学習拠点施設の利用者数	人	1,509,075	1,511,000	782,846	51.8



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	地区公民館管理運営事業	社会教育課	①	702,541	682,465	20,076	2.54
02	地区公民館活性化事業	社会教育課	①	8,536	3,636	4,900	0.62
03	図書館運営事業	図書館	②	279,815	192,871	86,944	11.00
04	総合教育センター事業	総合教育センター課	③	56,086	40,278	15,808	2.00
05	少年科学館事業	少年科学館	③	86,498	68,714	17,784	2.25
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,133,476	987,964	145,512	18.41
---------	-----------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●生涯学習の場や機会に関する情報提供が十分でないことから、生涯学習への市民意識の高まりや学習成果の活用が活性化されていない状況にあります。</p> <p>また、スポーツ施設及びスポーツ活動のサポートが十分に対応できていません。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●公民館、図書館、少年科学館等の社会教育施設において、生涯学習情報や、市民ニーズ・地域課題の解決に応じた学習機会・場の提供を積極的に行い、また地域の関係団体と連携を図ることで学習活動の啓発、学習機会の提供に努め、市民の自己実現や地域の問題を解決していく契機となる生涯学習に寄与していきます。</p> <p>市民がスポーツ（する・みる・ささえる）に親しめる環境づくりを推進します。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>●圏域の図書館相互利用により利用者の利便性及び文化水準の向上につなげていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
【地区公民館】		
<p>●目標値に対し51.8%と大きく利用者が減少しました。</p> <p>●令和2年5月に吉井地区公民館が新たに供用開始したことによる利用者増を見込んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、施設の利用制限を実施したため、それに伴い利用者数が減少しました。</p>		
【図書館】		
<p>●新型コロナウイルスの影響を受け来館者数が減少したことにより、目標を達成することができませんでした。</p>		
【総合教育センター、少年科学館】		
<p>●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、少年科学館はR2.3.1～5.17、総合教育センター内全施設はR2.4.20～5.17まで休館しました。また、その後も各施設、定員の50%程度での利用としたため、利用者数が減となりました。</p> <p>●少年科学館プラネタリウム利用者数は、市内小中学校の夏休みが短縮されたことや、リニューアル工事のためR3.1.4～3.27まで休止したことにより激減しました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【地区公民館管理運営事業】	<p>●佐世保市公共施設適正配置・保全基本企画に基づいて、施設の保全を適切に実施します。</p>
	【地区公民館活性化事業】	<p>●公民館が主催する講座やサークル活動・地域活動など市民活動の手法を研究・共有することを目的に、内部研修の充実及び外部研修への積極的な派遣を行います。</p> <p>●ニーズを的確にとらえた講座や活動を提供するため、職員の社会教育的資質の向上を目指し、社会教育主事講習への積極的な派遣を行います。</p> <p>●既に令和元年までに社会教育主事講習を受講した職員のスキルアップを目的に、社会教育主事講習の一部科目指定講習への派遣を行います。</p>
再編・再構築する事業	【図書館運営事業】	<p>●ポストコロナ期に対応するため、オンラインでのイベント開催や電子書籍を活用した図書館サービスを推進します。</p>
	【総合教育センター事業】	<p>●利用者の安全・安心及び費用の平準化のため、施設設備更新計画に基づき、施設及び設備の計画的な改修更新を行います。</p>
官民協働の方向性	【少年科学館事業】	<p>●リニューアルされたプラネタリウムを広く広報するとともに、十分に活用することにより、利用者増と市民の科学的興味を高めることにつなげていきます。</p>
	【地区公民館活性化事業】	<p>●コロナ禍への対応として、従来の会場参集型講座に加え、オンライン講座等を積極的に提供するなど、非接触の学びを提供することで、コロナ禍における学習方法を見直します。</p>
官民協働の方向性	【地区公民館活性化事業】	<p>●主催講座において、多様化するニーズに応える講座を提供してだけでなく、普遍的な課題にアプローチする講座や、地域課題の解決につながる講座も提供していくため、NPOや学校、地域組織とのコミュニケーションを継続して行います。</p> <p>●職員研修において、職員の「協働する意識」を醸成するため、公的団体が主催する研修以外にも、民間団体が主催するセミナー等にも積極的に職員を派遣し、民間の考え方や実践を吸収しつつ、ニーズの把握にも努めます。</p>

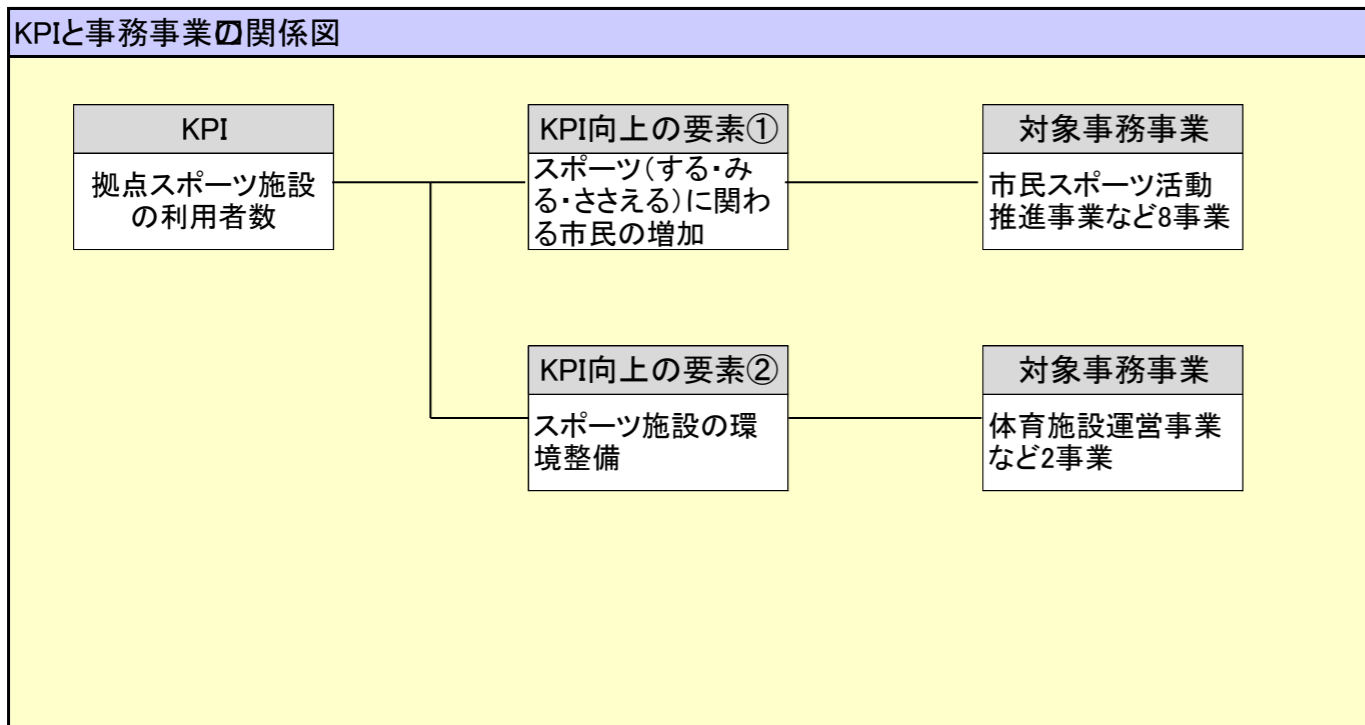
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月27日

担当部局	教育委員会教育総務部	責任者 (部局長名)	山元 義崇
------	------------	---------------	-------

施策名	生涯学習・生涯スポーツの充実		施策の方向性	生涯学習の環境整備	
施策の目的	地域のつながりや豊かな郷土を作るために、多くの市民が生きがいをもって生涯学習・生涯スポーツに取り組むことができる環境を充実させることを目的としています。			生涯学習の充実	
				歴史文化の保存・活用・継承	
				生涯スポーツの充実	
総位置付け	分野	ひと	総合計画	78~79	ページ
	政策	教育政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
拠点スポーツ施設の利用者数	人	530,348	531,000	319,855	60.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	地域スポーツ活動活性化事業	スポーツ振興課	①	7,515	1,429	6,086	0.77
02	ジュニアスポーツ推進事業	スポーツ振興課	①	9,744	2,868	6,876	0.87
03	総合型地域スポーツクラブ支援事業	スポーツ振興課	①	6,566	2,535	4,031	0.51
04	体育スポーツ振興補助事業	スポーツ振興課	①	6,142	1,321	4,821	0.61
05	スポーツ大会推進事業	スポーツ振興課	①	12,456	4,473	7,983	1.01
06	スポーツ少年団事業	スポーツ振興課	①	3,269	28	3,241	0.41
07	スポーツ協会運営補助事業	スポーツ振興課	①	30,947	26,916	4,031	0.51
08	東京2020オリンピック等関係	スポーツ振興課	①	13,442	1,981	11,461	1.45
09	体育施設運営事業	スポーツ振興課	②	316,703	303,661	13,042	1.65
10	体育施設整備事業	スポーツ振興課	②	224,408	214,844	9,564	1.21
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	631,192	560,056	71,136	9.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●生涯学習の場や機会に関する情報提供が十分でないことから、生涯学習への市民意識の高まりや学習成果の活用が活性化されていない状況にあります。</p> <p>また、スポーツ施設及びスポーツ活動のサポートが十分に対応できていません。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●公民館、図書館、少年科学館等の社会教育施設において、生涯学習情報や、市民ニーズ・地域課題の解決に応じた学習機会・場の提供を積極的に行い、また地域の関係団体と連携を図ることで学習活動の啓発、学習機会の提供に努め、市民の自己実現や地域の問題を解決していく契機となる生涯学習に寄与していきます。</p> <p>市民がスポーツ（する・みる・ささえる）に親しめる環境づくりを推進します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対して、60.2%の達成率でした。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度当初にスポーツ施設を休場したことや、開場後も感染リスクの低減のため、多くの大会が中止になったことなどにより、利用者数が落ち込んだものです。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【スポーツ協会運営補助事業】	●スポーツ協会運営補助金については本市の特性等を生かした生涯スポーツの推進や競技力向上の事業に対して支援ができるよう、本年度策定を進める佐世保市スポーツ推進計画の中で、一定の方向性を導き出す予定です。
	【総合型地域スポーツクラブ支援事業】	●各総合型地域スポーツクラブの安定運営を目的に側面的支援を行っており、現在市内各地域で活動している8つのクラブについて今後の運営の在り方等を協議していくため、まずはそれぞれのクラブの運営方法等を共有できるよう、意見交換の場を設ける予定です。
再編・再構築する事業	【体育施設整備事業】	●スポーツ施設のLED化及びスポーツ施設の老朽化対策について検討を進めます。特に、LED化については、その方策を含め実施スケジュールなどを明確に示せるよう取り組む予定です。
	【スポーツ少年団事業】、【ジュニアスポーツ推進事業】、【スポーツ協会運営補助事業】	●スポーツ少年団事業については、ジュニアスポーツ推進事業もしくはスポーツ協会運営補助事業への統合を行うため、佐世保市スポーツ協会等の関係者と協議を行う予定です。
官民協働の方向性	【スポーツ大会推進事業】	●スポーツ大会推進事業（市民体育祭・小柳賞佐世保シティロードレース大会）のうち、特に小柳賞ロードレース大会については、開催時期をはじめ、距離やコースなど全体的な見直し・再検討が必要な時期となっています。多くの市民ランナーが集う魅力的なレースとして、また、本市が誇れるスポーツイベントとしての在り方を探るため、本年度策定を進める佐世保市スポーツ推進計画での議論や、実行委員会関係者からの意見聴取など、その在り方について検討を進めていきます。

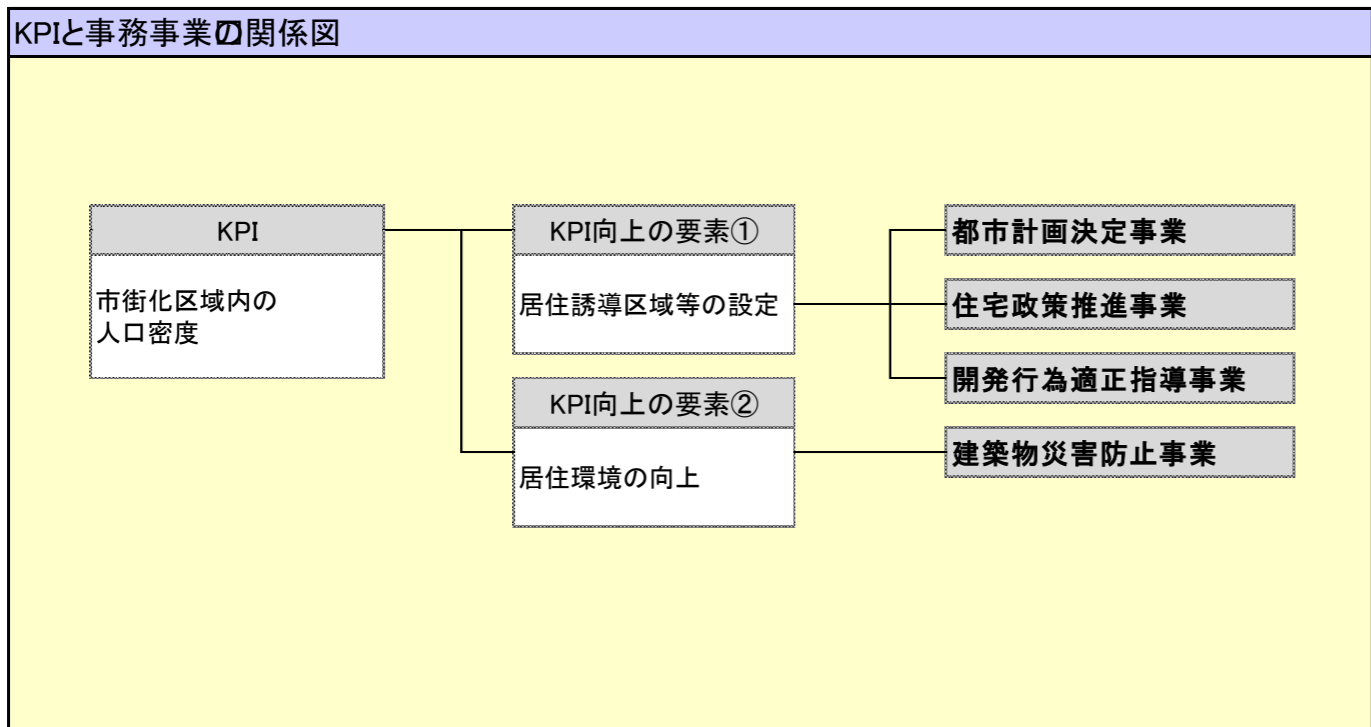
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月23日

担当部局	都市整備部	責任者 (部局長名)	溝口 勝利
------	-------	---------------	-------

施策名	居住誘導の推進		施策の方向性	持続可能なまちを目指した居住誘導の推進	
施策の目的	佐世保市都市計画マスタープラン等のまちづくり計画により、適正に都市部への居住誘導を図ることを目的としています。			安全・安心な居住環境の維持	
				空き家の適正管理の促進、活用	
総位置付け	分野	まち	総合計画	86~87	ページ
	政策	都市政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
市街化区域内の人口密度	人/ha	44.5	44.4	43.4	97.7



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	都市計画決定事業	都市政策課	①	76,374	36,854	39,520	5.00
02	住宅政策推進事業	都市政策課	①	13,031	5,127	7,904	1.00
03	開発行為適正指導事業	建築指導課	①	53,552	2,966	50,586	6.40
04	建築物災害防止事業	建築指導課	②	75,899	27,764	48,135	6.09
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	218,856	72,711	146,145	18.49
---------	---------	--------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●都市機能や居住区域の拡がりを許容するまちづくりを続けていくと、人口密度が低く拡散した都市となってしまう、少ない人口で多くの公共施設の維持管理などの費用を負担することになり、サービス効率の低下が懸念されます。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●コンパクトでまとまった市街地の中で効率よく都市活動を営むために、都市部において適正に居住誘導を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●佐世保市域において中心拠点の都市機能を維持し、将来のまちのあるべき姿の調査研究や広域的な調整に取り組みながら、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指し、連携中枢都市として相応しい高次都市機能の集積・強化を図りつつ、圏域全体との連携を可能とする交通ネットワークの強化を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●市街化区域に限定した人口動態（H27国勢調査を基準とした推計値）の把握は困難であるため、全市的な人口動態（平成31年4月から令和2年4月）から分析すると、社会減（-1,527）が自然減（-1,325）をやや上回るものの、ともに人口減少の要因となっており、その結果市街化区域の人口密度が目標値を下回る結果となっています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【都市計画決定事業】</p> <p>●「コンパクト・プラス・ネットワーク」型都市構造の実現に資する公民連携による具体事業とそれを生み出す仕組みづくりの両面から都市の再生を推進していくため、「立地適正化計画」及び「都市再生整備計画」の策定に重点的に取り組みます。</p> <p>【住宅政策推進事業】</p> <p>●空家等対策計画の見直しによるより効果的な対策の検討と合わせ、「住生活基本計画」の策定に向けた調査・研究を進め、総合的な住宅政策に重点的に取り組みます。</p> <p>【開発行為適正指導事業】</p> <p>●都市計画マスタープランに掲げる将来のまちづくりを鑑みながら、市街化調整区域の緩和条例等関連規制の見直し検討を行い、立地適正化計画を踏まえた開発許可の適正指導を継続します。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>●特に都市計画決定事業に関する都市の再生、及び住宅政策推進事業、建築物災害防止事業に関する空家対策については、関係する団体と協議をしながら、公民連携を基軸として取り組んでいきます。</p>	

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月24日

担当部局	都市整備部	責任者 (部長名)	溝口 勝利
------	-------	--------------	-------

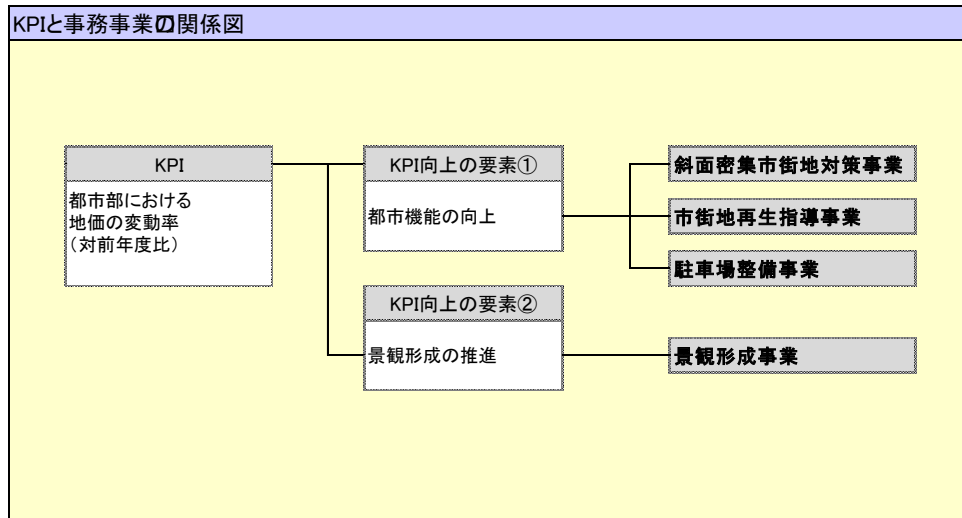
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	斜面密集市街地対策事業	まち整備課	①	252,057	225,974	26,083	3.30
02	市街地再生指導事業	まち整備課	①	15,331	313	15,018	1.90
03	駐車場整備事業	まち整備課	①	9,742	1,048	8,694	1.10
04	景観形成事業	まち整備課	②	58,890	21,741	37,149	4.70
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	336,020	249,076	86,944	11.00
---------	---------	---------	--------	-------

施策名	地域の特性に応じたまちづくりの推進		施策の方向性	都市機能の向上		
				景観形成の推進		
施策の目的	各地域の特性に応じた都市機能や魅力向上を図り、持続可能なまちづくりを推進することを目的としています。					
総位置付け	分野	まち				
	政策	都市政策	総合計画	88	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
都市部における地価の変動率 (対前年度比)	%	▲1.1%	▲0.9%	▲0.4%	350%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●近年、人口減少・少子高齢化など社会情勢が大きく変化しており、斜面地等の既成住宅地においては、防災面や住環境面など様々な課題を抱えています。</p> <p>また、中心市街地においては、一定の都市機能の集積は図られているものの、戦後、建築された建物の耐震性や老朽化、細分化された土地の有効活用などの課題が顕著化してきております。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●各々の拠点（核）において、地域の実情を踏まえた上で、将来のまちの姿を見据えながら、近年の社会情勢の変化やまちづくりにおける各地域の特性に応じて、まちづくりを推進します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●関連性のある景観資源のPRのために、関連市が一体となり情報発信を行うことを検討していきます。</p> <p>●相互の景観形成や景観資産の保全を図るため、バッファゾーンとなるエリアでの認識共有を検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●指標の対象となる測点（24地点）のうち、都市核や地域核など半数の12地点において前年度よりも地価が上昇しましたが、生活核の8地点及び事業実施地区の1地点の計9地点における下落幅の方が大きく、全体としては△0.4%という結果になりました。</p> <p>●都市核のような好立地の住宅地では、利便性の向上によるマンション需要の堅調さから微増傾向となっており、また、地域核においても微増の傾向となっていますが、道路条件が劣る斜面住宅地や生活核においては減少傾向となっています。（県の地価調査結果参照）</p> <p>●全体的には下落幅が小さかったことから目標値を達成することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【斜面密集市街地対策事業】	●モデル4地区のうち、矢岳・今福地区において、車みち整備事業による道路整備を推進します。他の3地区（戸尾・松川地区、福田・中通地区、東山地区）においては、現在実施中の道路整備について令和4年度までの完了を目指し、整備完了後には事業効果を検証します。また、立地適正化計画に基づく斜面市街地の再生について、民間投資を誘導できる制度の検討を行います。
	【駐車場整備事業】	●不足している自動二輪車等専用駐車場の整備を推進するとともに、自転車等駐車場の有料化の可能性について検討を行います。
再編・再構築する事業	【景観形成推進事業】	●本市の主要な観光資源であるハウステンボスの周辺地区において、重点景観計画の策定に向けて引き続き取り組みます。
	官民協働の方向性	【市街地再生指導事業】 ●市街地再開発事業等の相談に対し、適切な指導や助言を行うための知識を習得するとともに、栄・湊地区における市街地再開発事業としての成立性について、公民連携（役割分担）により検討を行います。

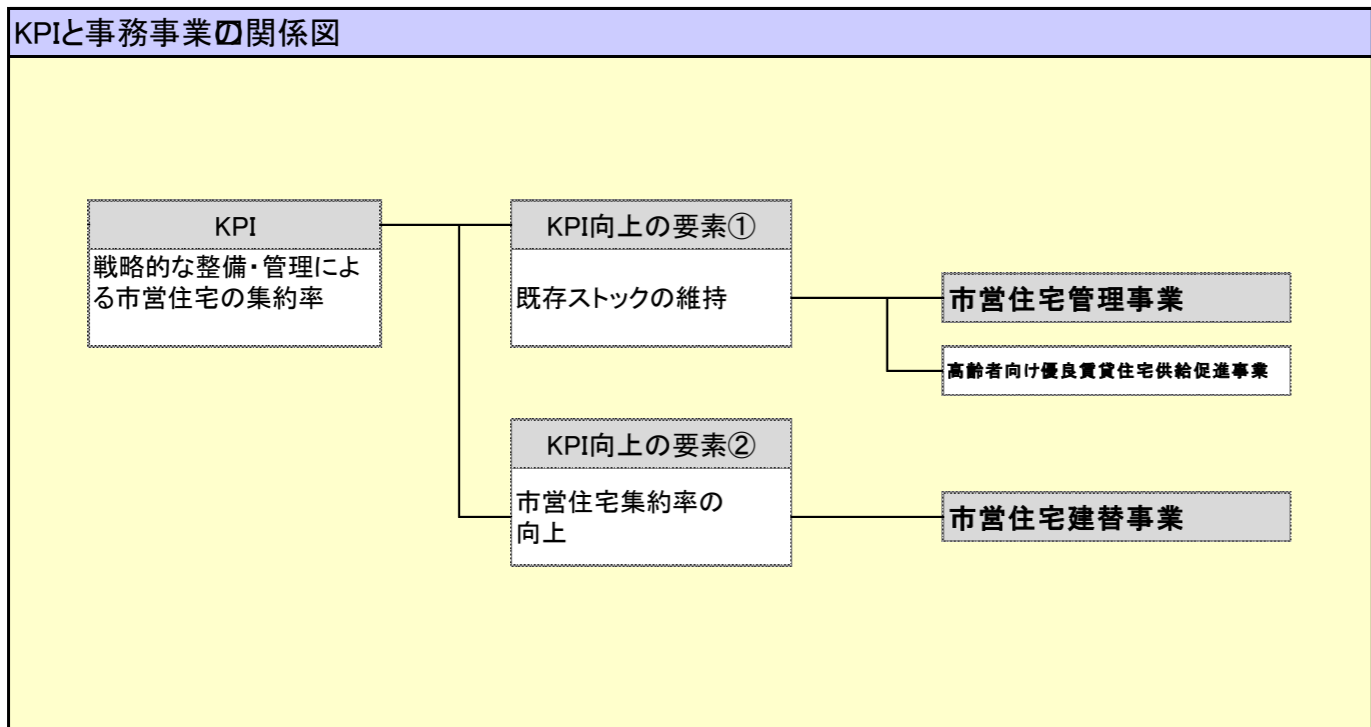
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月23日

担当部局	都市整備部	責任者 (部局長名)	溝口 勝利
------	-------	---------------	-------

施策名	市営住宅の戦略的な整備		施策の方向性	市営住宅長寿命化計画による整備及び修繕		
施策の目的	市営住宅の需要を見通し、適切な整備及び管理を行うことにより、居住環境の向上を図ることを目的としています。					
総位置付け	分野	まち				
	政策	都市政策	総合計画	89	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
戦略的な整備・管理による市営住宅の集約率	%	97	97.72	98.51	101



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	市営住宅管理事業	住宅課	①	1,614,878	1,557,179	57,699	7.30
02	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	住宅課	①	2,223	642	1,581	0.20
03	市営住宅建替事業	住宅課	②	578,939	559,179	19,760	2.50
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	2,196,040	2,117,000	79,040	10.00
---------	-----------	-----------	--------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●昭和30年代から高度成長期に建設された多数の市営住宅が、老朽化による更新時期を迎えています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●建物の老朽化や将来の人口減少等の課題に適切に対応していくため、計画的な修繕や建替えによる集約を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●なし

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●長寿命化計画に基づき目標通り事業を行うことができ、また懸案住宅を集約することができたため、目標以上の集約率を達成することができました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●市営住宅管理事業において、社会ニーズの変化に合わせて公平で柔軟かつ効率的な市営住宅の維持管理の実現を目指します。 ●市営住宅建替事業において、人口・需要減少に伴い、効率的な行政サービスを提供するため、建替えによる住宅の集約を進めます。一方、建替えに伴い入居者の移転が円滑に進むよう、事業の平準化に努めます。	
再編・再構築する事業	●なし	
官民協働の方向性	●なし	

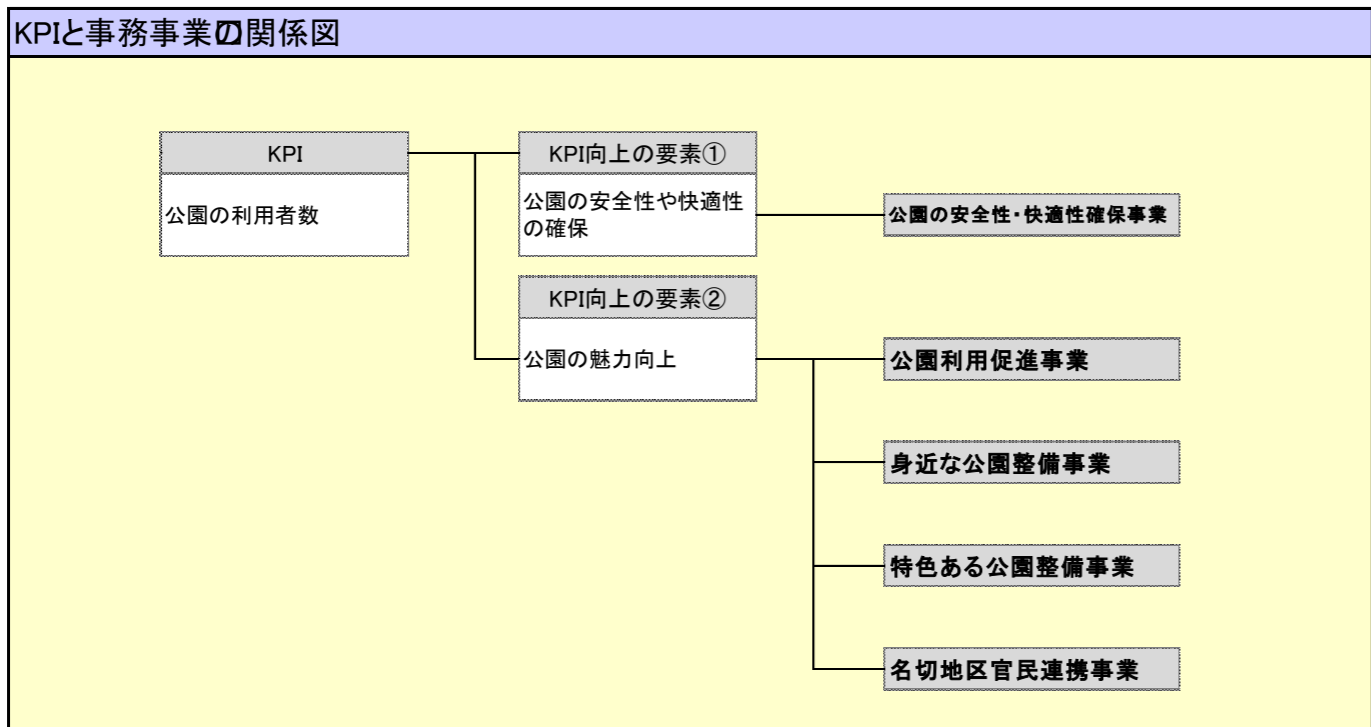
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月24日

担当部局	都市整備部	責任者 (部局長名)	溝口 勝利
------	-------	---------------	-------

施策名	公園の機能充実		施策の方向性	公園の機能充実	
施策の目的	公園を安全で快適な憩いの空間として提供することで生活を豊かにすることを目的としています。			公園の利用促進	
総位置付け	分野	まち			
	政策	都市政策			
			総合計画	90	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
公園の利用者数	人	207,000	207,000	189,107	91.4



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	公園の安全性・快適性確保事業	公園緑地課	①	740,062	621,502	118,560	15.00
02	公園利用促進事業	公園緑地課	②	77,859	73,907	3,952	0.50
03	身近な公園整備事業	公園緑地課	②	63,683	53,408	10,275	1.30
04	特色ある公園整備事業	公園緑地課	②	500,044	478,703	21,341	2.70
05	名切地区官民連携事業	公園緑地課	②	21,528	9,672	11,856	1.50
06							
07							
08							
09							
10							
11							
12							
13							

事業費等の合計	1,403,176	1,237,192	165,984	21.00
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●公園を安全で快適な憩いの場として市民へ提供することが重要ですが、公園施設の老朽化や公園数の増加等により、公園における適切な維持管理が難しい状況です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●公園において、利用者に安全で快適に利用していただくために、施設再編や長寿命化計画による改修などを行い、機能充実を図ります。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●ゲートウェイ機能強化を図り、拠点施設（拠点公園）の整備を進めていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
●令和2年4月、47都道府県に緊急事態宣言が発令されたことに伴い、「えぼしスポーツの里」、「長串山公園」や「白岳自然公園」などを1か月程度、閉園しました。このことから、つつじ祭りを実施中であった「長串山公園」における利用者が減少することとなりました。一方、えぼしスポーツの里などにおいて、指定管理者の努力により利用者が増加したことから、目標は概ね達成することができました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【中央公園整備事業】</p> <p>●令和3年度に建設工事を予定しており、令和4年4月の供用開始に向け、民間事業者と連携しながら事業の進捗を図ります。</p> <p>【公園管理運営事業】</p> <p>●公園の再編では、公園を機能分担することで、公園施設の再編を進めることとし、機能分担のためには地元との合意形成が不可欠であり、今後、地元との合意形成を図っていきます。</p> <p>●公園の利用に関しては、賑わいや魅力向上につながる柔軟な公園利用について、移動販売等の物販に係る社会実験を行った上で、運用を図っていくとともに、日常的な公園利用のルール作りについても検討していきます。</p> <p>【緑の基本計画策定業務】</p> <p>●現行計画の目標年次が令和3年度までとなっていることから、令和4年度から新しい緑の基本計画を公表できるように、令和3年度中に計画策定を行います。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●議会から提案のありました「自然公園の魅力向上」については、当該地域が「過疎地域」に含まれるため、今後、新たに策定される「過疎計画」に「公園の更なる魅力向上が課題」との文言を盛り込み、新たな施策について他部局と連携し検討を行います。</p> <p>●「佐世保っ子の未来へつなぐふるさと公園再生事業」については、令和3年度に公園トイレの下水道への接続を予定しており、令和4年度に、事業内容が近い「公園施設改修事業」に統合します。</p>	
官民協働の方向性	<p>【中央公園整備事業】</p> <p>●令和4年4月の供用開始後は、官民連携による新たな管理運営の手法により、賑わいの創出を図ります。</p> <p>【九十九島観光公園】</p> <p>●本格供用を見据え、官民連携による管理運営手法を関係部局と協議・調整を図りながら検討を行います。</p> <p>【公園管理運営事業】</p> <p>●愛護会活動については、今後、業者への委託等、別の手法による公園の維持管理に移行していくものと考えます。</p>	

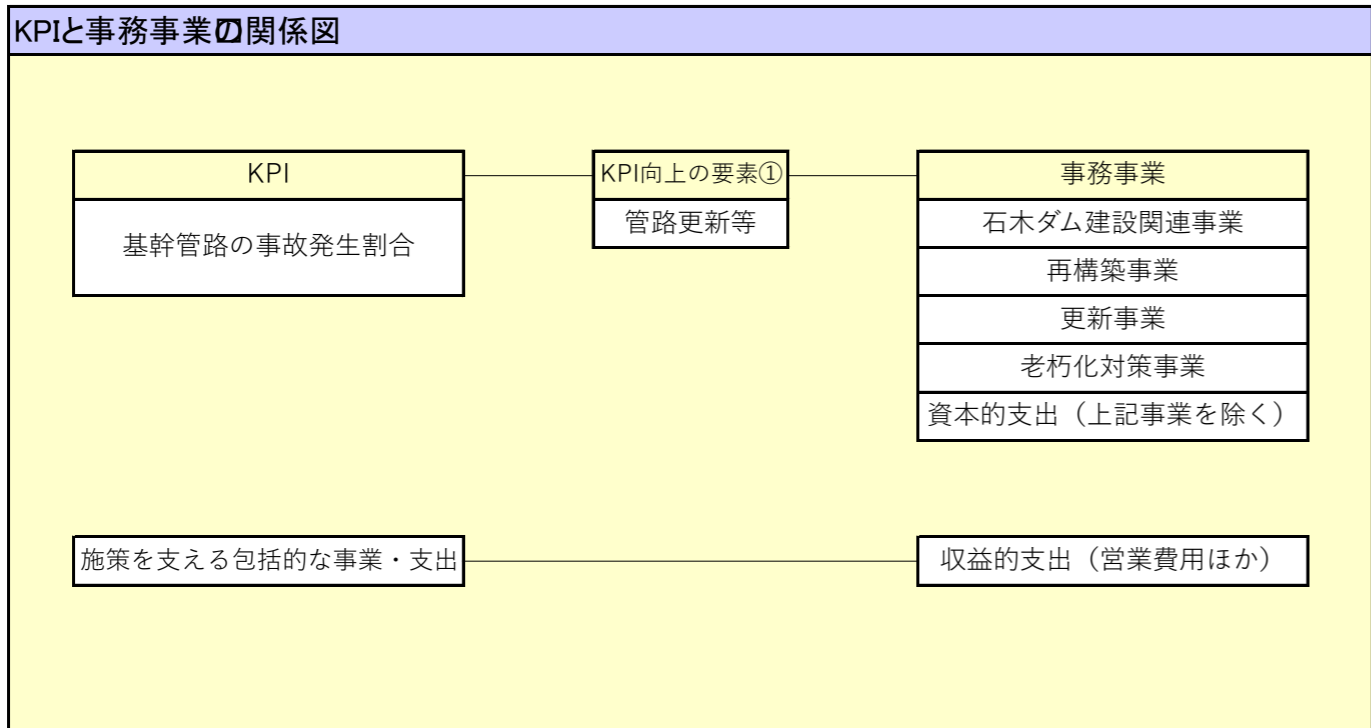
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	水道局	責任者 (部局長名)	谷本 薫治
------	-----	---------------	-------

施策名	水の安定供給の推進		施策の方向性	石木ダムの建設促進	
施策の目的	安全安心な水を安定して供給することを目的としています。			水道施設の整備及び水質の確保	
				危機管理体制の充実	
総位置付け	分野	まち	総合計画	93	ページ
	政策	水道政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
基幹管路の事故発生割合	件	2.1 件/100 km	2件/100 km	3.9 件/100 km	51.3



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	石木ダム建設関連事業		①	461,538	390,402	71,136	9.00
02	再構築事業		①	1,125,325	1,006,765	118,560	15.00
03	更新事業		①	1,592,983	1,474,423	118,560	15.00
04	老朽化対策事業		①	602,562	523,522	79,040	10.00
05	資本的支出 (上記事業除く)		①	2,070,483	2,070,483	0	0.00
06	収益的支出 (営業費用ほか)		①	6,999,061	6,018,965	980,096	124.00
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	12,851,952	11,484,560	1,367,392	173.00
---------	------------	------------	-----------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>水を安定して供給するために必要な水源が慢性的に不足しており、本市の最重要課題の一つとなっています。</p> <p>また、水道施設は戦前または終戦直後の軍港水道時代に造られたものが多いことと、起伏が激しい地形に起因して他都市よりも多くの施設を有していることから、それらが今後更新時期を迎えることで、水道事業にかかる施設の更新需要は増大する見込みとなっています。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>水源不足の早期解消を目指すとともに、今後増大する更新需要に対し健全な経営を持続させるため、施設のライフサイクルコストの低減やリスク管理を行いながら費用の平準化を図り、水道施設の計画的な更新及び再構築を行います。</p>
問題解決の方向性	
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>水の安定供給を推進するために、市民生活や地域経済により大きな影響を及ぼす可能性のある基幹管路（主要な水道管）の事故発生を抑制していくものであり、基幹管路の更新には複数年を要することから最終年度（R5年度）における目標値達成を目指して取組を進めています。</p> <p>令和2年度については目標値を達成できていませんが、いずれの事故においても断水には至っておらず、市民生活への被害は発生していません。</p> <p>今後も、KPIの向上に向けて、引き続き、基幹管路（導水管/送水管/配水本管）の更新を計画的に進めていきます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> ●「佐世保市水道ビジョン2020」の基本理念・基本方針に基づき、「水の安定供給」及び「健全経営の持続」の両立を目指した取組を実施していきます。 ●石木ダム建設関連事業 <ul style="list-style-type: none"> ・水の安定供給の早期実現に向けて、長崎県や川棚町と連携し、石木ダムの確実な事業進捗を図ります。 ●再構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・山の田水系について規模最適化を踏まえた配水本管等の更新整備を行うとともに、地域格差解消を図るため北部エリア（小佐々地区）への送水管の整備を行います。 ●更新事業 <ul style="list-style-type: none"> ・広田水系については、配水本管の更新整備及び菰田・吉福の導水管の更新を行います。 ●老朽化対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・日常の維持管理に基づいた管路や設備の更新を行います。 	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

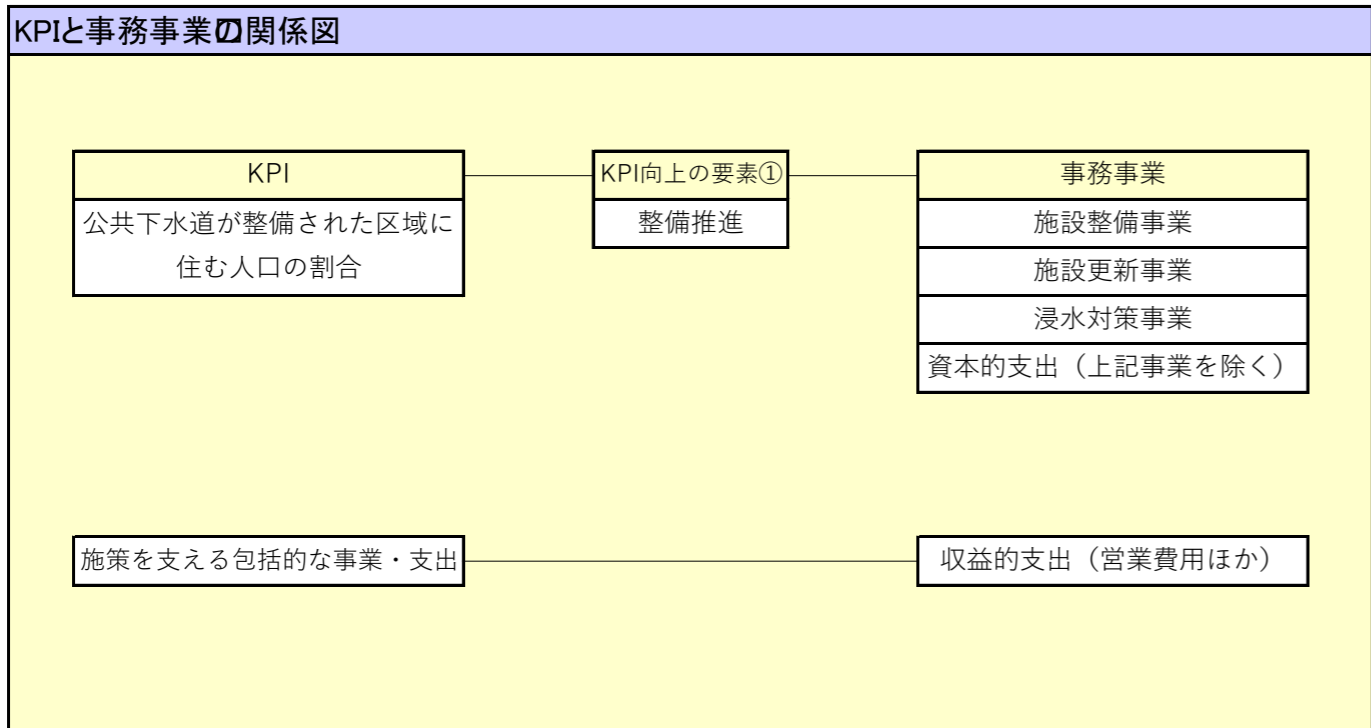
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	水道局	責任者 (部局長名)	谷本 薫治
------	-----	---------------	-------

施策名	公共下水道の普及推進と安定処理		施策の方向性	公共下水道の普及推進	
施策の目的	快適な暮らしができるよう公共下水道の普及を推進し、安定した下水処理を継続することを目的としています。			下水の安定処理	
				危機管理体制の充実	
総位置付け	分野	まち	総合計画	94	ページ
	政策	水道政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
公共下水道が整備された区域に住む人口の割合	%	58.5	61.9	60.0	96.9



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	施設整備事業		①	3,204,779	2,975,563	229,216	29.00
02	施設更新事業		①	768,784	737,168	31,616	4.00
03	浸水対策事業		①	65,753	65,753	0	0.00
04	資本的支出 (上記事業を除く)		①	1,547,319	1,547,319	0	0.00
05	収益的支出 (営業費用ほか)		①	4,987,823	4,687,471	300,352	38.00
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	10,574,458	10,013,274	561,184	71.00
---------	------------	------------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>公衆衛生の向上や都市の健全な発達を図るために、公共下水道の整備を推進しているものの、普及が遅れている状況です。</p> <p>また、下水道施設は整備着手から約70年が経過しており、今後段階的な老朽化の進行が予見されます。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>未普及地域の公共下水道の整備を推進するとともに、施設の状態を長期的に予測しながら重要度及び健全度を踏まえた下水道施設の計画的な維持管理等を行います。</p>
問題解決の方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>平成24年度末に下水道整備計画（計画期間：H25～H49（R19）までの25年間）を策定しており、令和19年度の公共下水道の整備完了を目指しています。</p> <p>しかしながら、計画当初から想定を上回る推進工法（整備率への反映に一定の時間を要する工法）の施工が発生したことから、目標値に対する整備実績に遅れが生じており、令和2年度も目標値を達成できませんでした。</p> <p>この状況を受けて、現在、現整備計画の見直しや整備区域の規模縮小について、関係部局等との協議（汚水処理在り方検討会）に着手しており、令和4年度末までに見直しを予定しています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> ●「佐世保市下水道ビジョン2020」の基本理念・基本方針に基づき、「下水道の普及推進（安定処理）」及び「健全経営の持続」の両立を目指した取組を実施していきます。 ●施設整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中部処理区（早岐、広田、有福処理分区）及び西部処理区（相浦、日野、新田、吉岡・中里、皆瀬処理分区）の施設整備を行うとともに、浄化槽を含めた市全体の汚水処理区域の適正化（現整備計画の見直し）に向けた方向性を検討します。 ●施設更新事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「第3処理分区」及び「重要幹線」を主体とした管路の更新を行います。 ●浸水対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・椎木ポンプ場の整備及び椎木第2排水区（雨水渠）改良を行います。 	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

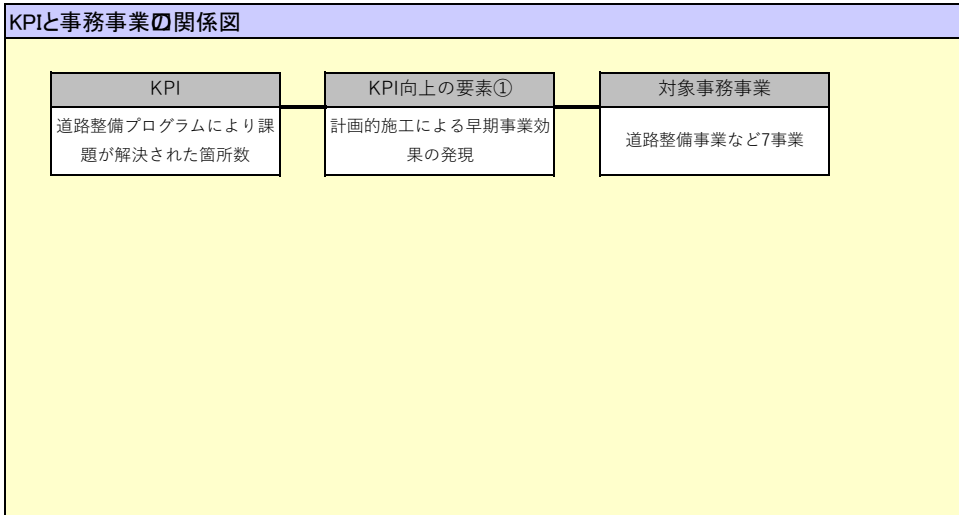
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日

担当部局	土木部	責任者 (部長名)	杉本 和孝
------	-----	--------------	-------

施策名	暮らしと成長を支える道路ネットワークの充実		施策の方向性	広域道路ネットワークの強化	
施策の目的	広域的な移動や市民の日常生活を支える道路ネットワークの強化により移動円滑化を図ること。また、安全で快適な道路環境を維持することを目的としています。			地域と連携した生活道路ネットワークの強化	
				安全で快適な道路環境の維持	
				道路空間の適切な管理と柔軟な運用	
総位置付け	分野	まち	総合計画	97~99	ページ
	政策	土木政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
道路整備プログラムにより課題が解決された箇所数	箇所数	0	29	21	72.4



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	道路整備事業	道路整備課 道路維持課	①	2,039,040	1,845,392	193,648	24.50
02	広域幹線道路整備促進事業	土木政策課	①	66,966	42,780	24,186	3.06
03	街路整備事業(県営事業負担金)	土木政策課	①	15,982	11,398	4,584	0.58
04	踏切重点整備事業	道路整備課 道路維持課	①	10,660	6,392	4,268	0.54
05	通学路整備事業	道路維持課	①	32,056	23,599	8,457	1.07
06	里道等整備事業	道路維持課	①	82,340	69,456	12,884	1.63
07	交通安全施設等整備事業	道路維持課	①	80,703	71,455	9,248	1.17
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	2,327,747	2,070,472	257,275	32.55
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●本市においては、「国際旅客船拠点形成港湾」指定に伴う佐世保港の整備により、多くのクルーズ船の寄港を目指しており、クルーズ観光客の観光バス等の増加が見込まれる中、九十九島の「世界で最も美しい湾クラブ」加盟認定や「黒島の集落」を含む世界文化遺産、「鎮守府」と「三川内焼」の2つの日本遺産などの観光資源の活用、さらには特定複合施設(IR)の導入を目指していることなど、特に本市の観光産業を取り巻く環境は大きな変化が見込まれ、今後、交通需要が拡大すると考えられます。</p> <p>また、国防体制の強化を図るための防衛施設の新たな整備や、新たな企業立地に伴う交通需要の変化も考えられます。</p> <p>併せて、依然残されている主要渋滞箇所など、道路の問題が市民の日常生活に影響を及ぼしています。</p> <p>今後、高度経済成長期以降に整備された数多くの道路施設の老朽化が一斉に進み、施設機能を維持するための必要経費が高まっていく一方で、対応するための予算には限りがあります。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●国道・県道を中心とした広域道路ネットワークの構築による移動円滑化を図り、利便性向上と経済活動の活性化を支えます。また、市道の改良・修繕・維持については、限られた行政資源(ヒト・モノ・カネ)のバランスが取れた施策の推進を図り、計画的かつ効果的に進めます。</p>
	<p>西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性</p> <p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●佐世保市域において中心拠点の都市機能を維持し、将来のまちのあるべき姿の調査研究や広域的な調整に取り組みながら、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指し、連系中枢都市として相応しい高次都市機能の集積・強化を図りつつ、圏域全体との連携を可能とする交通ネットワークの強化を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析	
<p>●道路整備プログラムについては、従来の行政主導の量的整備や、地元主体の要望的事業への対応から、限られた財源を有効かつ地域のニーズを踏まえた道路整備を行うため、地域と優先順位などの対話を重ね、整備箇所の選定を行い5年間（第1期）の道路整備プログラムを策定し、令和元年度より運用を行っています。</p> <p>●令和2年度の単独事業については、クルーズ拠点関連の整備などに経費を要したことから、所要額の予算確保が厳しく、KPIの目標値を十分に達成できませんでした。</p> <p>●しかしながら、本市のリーディングプロジェクトである前畑崎辺道路や新規財源を獲得した東山手上部線などの大型事業は順調な進捗が図られています。</p>	
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性	
重点化する事業	<p>【道路整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●前畑崎辺道路や東山手上部線の事業促進を図ります。 ●道路整備プログラムの着実な運用のため、令和3年度に策定した佐世保市みちづくりマスタープランを活用し、所要額の予算確保に努めるとともに、事業実施環境の状況に応じたフォローアップを適宜行い、市内全地区自治協議会との意見交換を継続します。(官民協働) <p>【広域幹線道路整備促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ミッシングリンク解消など国土強靱化に資する西九州自動車道松浦佐々道路や佐世保道路などの高規格道路やその他幹線道路の事業促進を図るため、事業協力をを行うとともに事業促進への働きかけなど、要望活動をより一層推進します。 <p>【通学路整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●児童が登下校中に巻き込まれる痛ましい事故が相次いで発生している状況であり、児童の通学時における事故を未然に防止し、小学校が指定する通学路の安全を確保するため、小学校、地元町内会長、保護者代表、教育委員会、警察などと連携を図りながら通学路整備を推進します。
再編・再構築する事業	<p>【道路整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●道路整備プログラム（第1期：令和元年度～令和5年度）の進捗とKPI達成状況を踏まえ、令和6年度からの第2期道路整備プログラムの策定に向け検討を行います。
官民協働の方向性	<p>【道路整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●花高地区の民間開発との連携による道路整備を進めるとともに、都市政策や住宅施策、民間開発と連動した市道整備手法の検討を部局横断的に進めます。

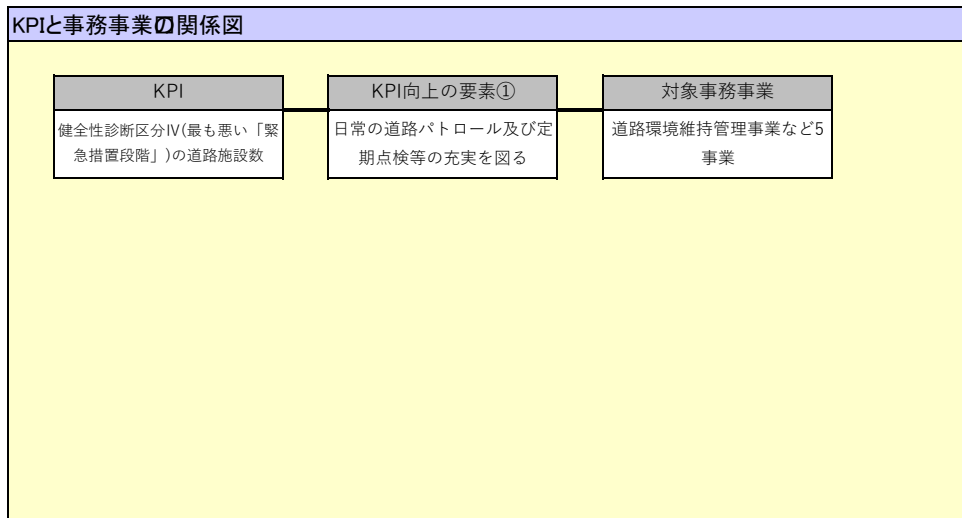
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日

担当部局	土木部	責任者 (部長名)	杉本 和孝
------	-----	--------------	-------

施策名	暮らしと成長を支える道路ネットワークの充実		施策の方向性	広域道路ネットワークの強化		
施策の目的	広域的な移動や市民の日常生活を支える道路ネットワークの強化により移動円滑化を図ること。また、安全で快適な道路環境を維持することを目的としています。			地域と連携した生活道路ネットワークの強化		
				安全で快適な道路環境の維持		
				道路空間の適切な管理と柔軟な運用		
総位置計画	分野	まち	総合計画	97~99	ページ	
	政策	土木政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
健全性診断区分IV(最も悪い「緊急措置段階」)の道路施設数	箇所数	5	0	1	80.0



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	道路環境維持管理事業	道路維持課 土木管理課	①	1,419,760	1,221,923	197,837	25.03
02	させば美化プロジェクト(道路)	土木政策課	①	12,319	2,992	9,327	1.18
03	道路等調査整理事業	土木管理課	①	167,419	71,623	95,796	12.12
04	道路等占用対策事業	土木管理課	①	40,321	2,224	38,097	4.82
05	台帳整備事業	土木管理課	①	51,126	34,370	16,756	2.12
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,690,946	1,333,132	357,814	45.27
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●本市においては、「国際旅客船拠点形成港湾」指定に伴う佐世保港の整備により、多くのクルーズ船の寄港を目指しており、クルーズ観光客の観光バス等の増加が見込まれる中、九十九島の「世界で最も美しい湾クラブ」加盟認定や「黒島の集落」を含む世界文化遺産、「鎮守府」と「三川内焼」の2つの日本遺産などの観光資源の活用、さらには特定複合施設(IR)の導入を目指していることなど、特に本市の観光産業を取り巻く環境は大きな変化が見込まれ、今後、交通需要が拡大すると考えられます。</p> <p>また、国防体制の強化を図るための防衛施設の新たな整備や、新たな企業立地に伴う交通需要の変化も考えられます。</p> <p>併せて、依然残されている主要渋滞箇所など、道路の問題が市民の日常生活に影響を及ぼしています。</p> <p>今後、高度経済成長期以降に整備された数多くの道路施設の老朽化が一斉に進み、施設機能を維持するための必要経費が高まっていく一方で、対応するための予算には限りがあります。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●国道・県道を中心とした広域道路ネットワークの構築による移動円滑化を図り、利便性向上と経済活動の活性化を支えます。また、市道の改良・修繕・維持については、限られた行政資源(ヒト・モノ・カネ)のバランスが取れた施策の推進を図り、計画的かつ効果的に進めます。</p>
	<p>西九州させば広域都市圏における方向性</p> <p>●佐世保市域において中心拠点の都市機能を維持し、将来のまちのあるべき姿の調査研究や広域的な調整に取り組みながら、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指し、連系中枢都市として相応しい高次都市機能の集積・強化を図りつつ、圏域全体との連携を可能とする交通ネットワークの強化を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●KPIで設定する「健全性診断区分Ⅳの道路施設」については、5施設中、令和元年度までに4施設の修繕が完了しています。残る1施設につきましては、計画通り工事発注を行い、令和2年度の完了を目指しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、資材調達に遅れが生じ、令和3年度にKPIの目標値が達成する見込みです。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	再編・再構築する事業	<p>【道路環境維持管理事業】</p> <p>●国土強靱化に資する主な取組として、以下の取組を進めます。</p> <p>●橋梁維持管理については、今後益々増加が予想される維持管理費用のコスト縮減を図るため、今後50年間の中長期の最適投資シミュレーションを行いました。この結果に基づき今後10年間で集中的に修繕を実施し、予防保全型のメンテナンスに移行します。</p> <p>●安全な道路環境の維持管理のため、老朽化が進行する道路施設の点検や修繕等を行い、メンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)を確実に回すと共に、道路パトロール体制の強化に向け、ICTを活用し異常箇所の早期発見・早期対応を図ります。</p>
官民協働の方向性		<p>【道路環境維持管理事業】 【させば美化プロジェクト（道路）】</p> <p>市道沿いの除草を行う団体に対する草刈り奨励金の支給や、道路環境美化に資するさせば美化プロジェクト、道路アダプトプログラムなど、官民協働により安全かつ快適な市道環境の保全を図ります。</p>

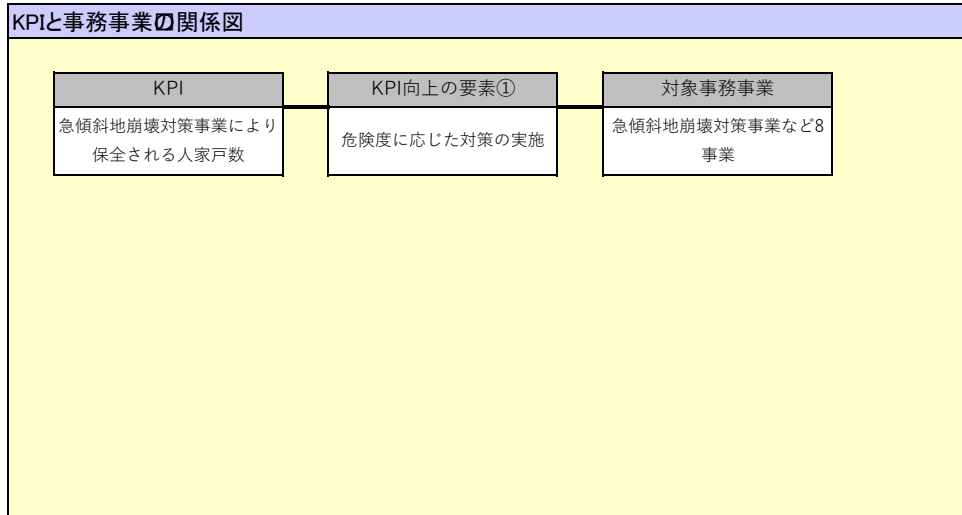
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日

担当部局	土木部	責任者 (部長名)	杉本 和孝
------	-----	--------------	-------

施策名	命を守る斜面地・浸水対策の推進		施策の方向性	災害危険箇所の危険度に応じた対策の実施		
施策の目的	頻発化・激化する降雨災害に対し、危険度に応じた計画的かつ効果的な対策を実施し、災害から住民の生命を守ることを目的としています。			住民に対する危険箇所情報の提供		
				既存施設の老朽化対策		
総位置計画	分野	まち	総合計画	100~101	ページ	
	政策	土木政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
急傾斜地崩壊対策事業により保全される人家戸数	戸数	4129	4370	4259	97.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	急傾斜地崩壊対策事業	河川課	①	565,958	532,524	33,434	4.23
02	河川附帯構造物管理事業	河川課 土木管理課	①	105,124	91,608	13,516	1.71
03	水防倉庫整備事業	河川課	①	4,910	563	4,347	0.55
04	河川整備事業	河川課	①	134,844	117,771	17,073	2.16
05	雨水渠整備受託事業	河川課	①	50,892	39,668	11,224	1.42
06	特殊地下壕対策事業	河川課	①	52,124	42,481	9,643	1.22
07	水路整備事業	道路維持課	①	90,194	73,358	16,836	2.13
08	洪水ハザードマップ作成事業	河川課	①	14,570	3,821	10,749	1.36
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,018,615	901,794	116,821	14.78
---------	-----------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●近年、降雨災害が頻発化・激甚化しており、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)の報告書にも示されているように、今後も極端な降水がより強く、より頻繁となる可能性が非常に高く、これまで想定していなかった災害が発生する恐れが高まっています。</p>
	問題点を解決するための方針(手段)
問題解決の方向性	<p>●急傾斜地や河川などの災害危険箇所については、危険度に応じた計画的かつ効果的な対策を進めるとともに、住民が危険を認知するためのハザードマップを作成、配布し、活用を促しながら、災害から住民の生命を守る安全な環境を作ります。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>●佐世保市域において中心拠点の都市機能を維持し、将来のまちのあるべき姿の調査研究や広域的な調整に取り組みながら、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指し、連系中枢都市として相応しい高次都市機能の集積・強化を図りつつ、圏域全体との連携を可能とする交通ネットワークの強化を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和2年度の急傾斜地崩壊対策事業は入札の不調や境界立会等に時間を要し、目標値に届かなかったものの総合計画当初値から130戸を保全することができました。</p> <p>●急傾斜施設の整備については、受益者にその事業費の一部をご負担いただく分担金条例の施行前の令和2年度に、例年の3倍にあたる30件の整備要望書が提出されており、防災・減災に関する本事業の加速化が求められています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【急傾斜地崩壊対策事業】	<p>●事業促進を図るため、国・県に対して事業費確保の要望を継続し、令和7年度までの国土強靱化5か年加速化対策の期間に予算を獲得して集中的に事業に取り組みます。</p> <p>【河川整備事業】 【水路整備事業】</p> <p>●河川整備事業及び水路整備事業については、地域防災計画に位置付けられた危険箇所や地元要望等に基づき優先度を見極めながら、河川及び水路の改良工事や維持管理(河川巡視等)を実施します。また、浚渫・伐採に関しては緊急浚渫推進事業債の積極的な活用を図ります。</p> <p>【雨水渠整備受託事業】</p> <p>●水道局からの受託事業である雨水渠整備受託事業については、特に日野、椎木地区における大雨時の浸水被害を抑制するための椎木ポンプ場新設工事を関係機関や地元町内会等と協力して促進します。</p> <p>【洪水ハザードマップ作成事業】</p> <p>●洪水ハザードマップ作成事業については、水位情報周知河川の7河川に加え、その他の二級河川についても、水防法改正の動向を注視しつつ、河川管理者に新規指定の要望を行いながら、ハザードマップの作成・普及を推進します。</p>
	再編・再構築する事業	【急傾斜地崩壊対策事業】
官民協働の方向性	【洪水ハザードマップ作成事業】	<p>●洪水ハザードマップについては、作成協議会において、地元の皆様と過去の浸水実績など意見交換を行いながら作成します。</p> <p>●気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働し流域全体で水害を軽減する流域治水プロジェクトが、長崎県管理の2級河川において実施されており、市としても県に協力してまいります。</p>

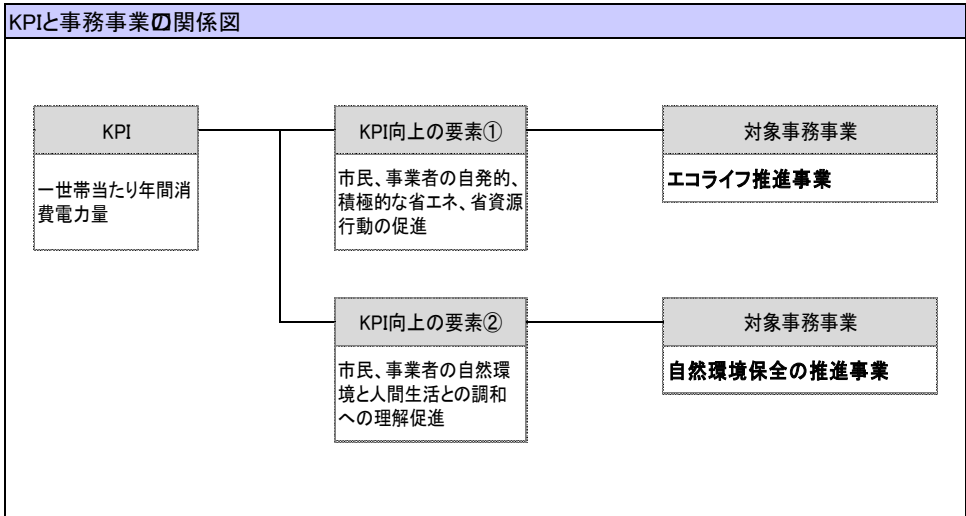
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 2021.8.24

担当部局	環境部	責任者 (部局長名)	木村陽三
------	-----	---------------	------

施策名	環境保全活動の推進		施策の方向性	環境教育・環境学習の推進		
施策の目的	市民や事業者による環境に配慮した行動の実践を通して、良好な環境を保全することを目的としています。			地球温暖化対策の推進		
				自然環境の保全		
				環境負荷の低減		
総位置	分野	まち	総合計画	104~105	ページ	
計画	政策	環境政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
一世帯当たり年間電力消費量	kWh	5,778	5,669	5,157	109.0%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	エコライフ推進事業	環境政策課	①	51,379	11,464	39,915	5.05
02	自然環境保全の推進事業	環境政策課	②	8,720	816	7,904	1.00
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	60,099	12,280	47,819	6.05
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●本市の温室効果ガス排出量は、家庭や自家用車からの排出割合が全国より高い傾向にあり、家庭での省エネ行動の浸透が十分ではありません。また、大気、水質等の環境基準は概ね達成しているものの、公害苦情は一定件数発生しており、下水道や浄化槽の普及率は全国や長崎県の平均を下回っています。これら経済活動や家庭生活などの影響により、自然環境の悪化が懸念されます。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●市民一人ひとりが環境に配慮した暮らしを実践するとともに、環境保全の重要性に気づき、考え、それぞれの立場に応じて自発的・積極的に環境に配慮した行動をとることができる「環境市民」を育てるため、佐世保市環境基本計画の重点プロジェクトとして位置づけている「させばエコプラザ」を拠点とした情報発信と環境教育のプロジェクト「SASEBO“e”PROJECT」を推進します。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>●環境保全活動の推進において、圏域内自治体が連携しながら環境啓発イベントや啓発広報等の事業実施に向け検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R02目標値を達成できました（KPI達成度：109.0%）。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①市民、事業者の自発的、積極的な省エネ、省資源行動の促進」と「②市民、事業者の自然環境と人間生活との調和への理解促進」の2つをKPI向上の要素として捉え、それぞれ事業展開を行っています。</p> <p>●2018(H30)年度の佐世保市域における温室効果ガスの排出量は1,391千t-CO₂です。うち家庭からの排出量は240千t-CO₂(17.2%)、そのなかで電力消費に起因するものが174千t-CO₂(約72.5%)となっています。</p> <p>●本市のカーボンニュートラルの実現に向けては、家庭での更なる省エネの取組が必要となります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【環境基本計画推進事業】	<p>●R03から包括的な事務事業から施策1を構成する事務事業へ再編します。そして、政府の方針であるカーボンニュートラルに向けた施策を盛り込む方向で環境基本計画（R03-R04）の改定作業を行います。具体的には、本市の2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて、市域の再生可能エネルギー導入可能性や家庭・事業者・公共施設等の省エネ促進に向けた検討を行います。</p>
	【エコライフ推進事業】	<p>●コロナ禍において、啓発イベント等の開催が難しく、また、させばエコプラザの来館者数が大幅に減少しています。今後もこの傾向は変わらないとの仮定のもと、SNSやWEB講座を中心とした環境教育・啓発への転換を図るため、現在の環境教育ツール全般の見直しを行います。具体的には、させばエコプラザ施設は廃止とし、WEB講座を中心とするさせばエコステーション（仮称）の環境センターへの設置、地域電力会社等との連携により、市民・事業者の省エネ行動に繋がる取組について検討します。また、環境問題について市民に分かりやすく伝えるため、YouTubeさせばエコチャンネルを開設し、様々な情報発信に努めます。</p>
再編・再構築する事業	【自然環境保全の推進事業】	<p>●市民の生活の豊かさと本市の良好な自然環境の調和を図り、持続可能な社会構築に向けて、事業の統合を図り、開発行為における自然環境保全の助言・指導や啓発活動に努めます。</p>
官民協働の方向性	【エコライフ推進事業】	<p>●市民・市民団体・事業者・大学などの多様な主体との協働体制を構築し、市民・事業者のエコライフ・エコオフィスの実践に繋がる啓発活動に取り組みます。</p>

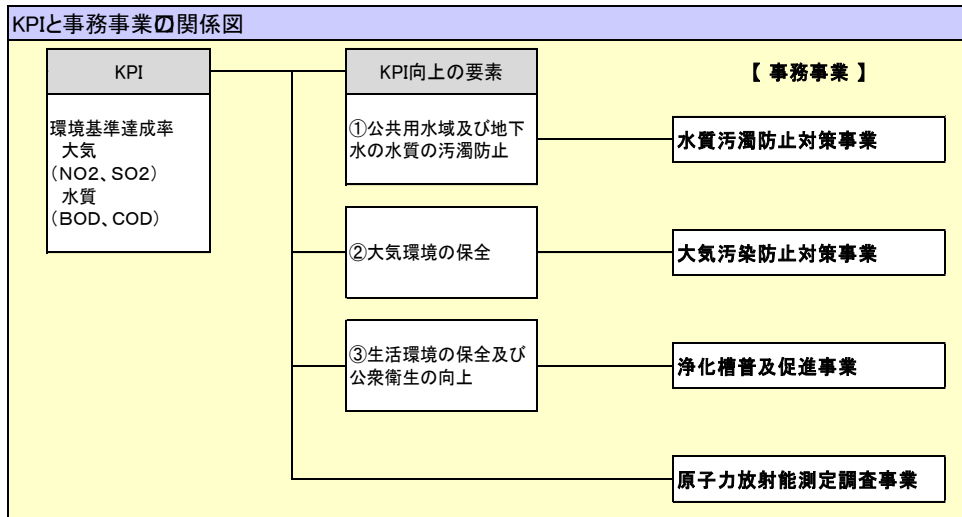
令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 2 年度実施事業

作成日 令和3年8月24日

担当部局	環境部	責任者 (部長名)	木村 陽三
------	-----	--------------	-------

施策名	環境保全活動の推進		施策の方向性	環境教育・環境学習の推進
施策の目的	市民や事業者による環境に配慮した行動の実践を通して、良好な環境を保全することを目的としています。			地球温暖化対策の推進
				自然環境の保全
				環境負荷の低減
総位置付け	分野	まち	総合計画	104~105 ページ
	政策	環境政策		

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
環境基準達成率	%	100	100	100	100
大気(NO ₂ 、SO ₂)／水質(BOD、COD)					



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	水質汚濁防止対策事業	環境保全課	①	36,545	12,833	23,712	3.00
02	大気汚染防止対策事業	環境保全課	②	58,858	34,356	24,502	3.10
03	浄化槽普及促進事業	環境保全課	③	137,530	108,285	29,245	3.70
04	原子力放射能測定調査事業	環境保全課	-	12,819	3,334	9,485	1.20
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	245,752	158,808	86,944	11.00
---------	---------	---------	--------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●大気、水質等の環境基準は達成しているものの、公害苦情は一定件数発生しており、下水道や浄化槽の普及率は全国や長崎県の平均を下回っていることから、自然環境の悪化が懸念されます。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●環境汚染を防止するため、大気、水質、事業場等の監視指導や下水道未整備地域での浄化槽設置の普及に努めます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●浄化槽設置の普及促進や法定検査で不適正（浄化槽からの放流水の水質基準（BOD 20mg/L）を超過したもの等）となった浄化槽管理者に対し指導を行ったことが、環境基準達成に寄与したと考えられます。</p> <p>●大気については、短期的評価及び長期的評価のいずれも全測定局にて環境基準を達成しています。</p> <p>●水質については、河川及び海域のいずれも全地点にて環境基準を達成しています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【浄化槽普及促進事業】</p> <p>水質を保全していくためには浄化槽の普及、既存浄化槽の適正な維持管理が必要なことから、浄化槽補助（上乘せ）を継続するとともに、啓発活動（広報させば・補助対象地域へのチラシ配布）を推進しながら監視指導を行います。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	環境部	責任者 (部長名)	木村 陽三
------	-----	--------------	-------

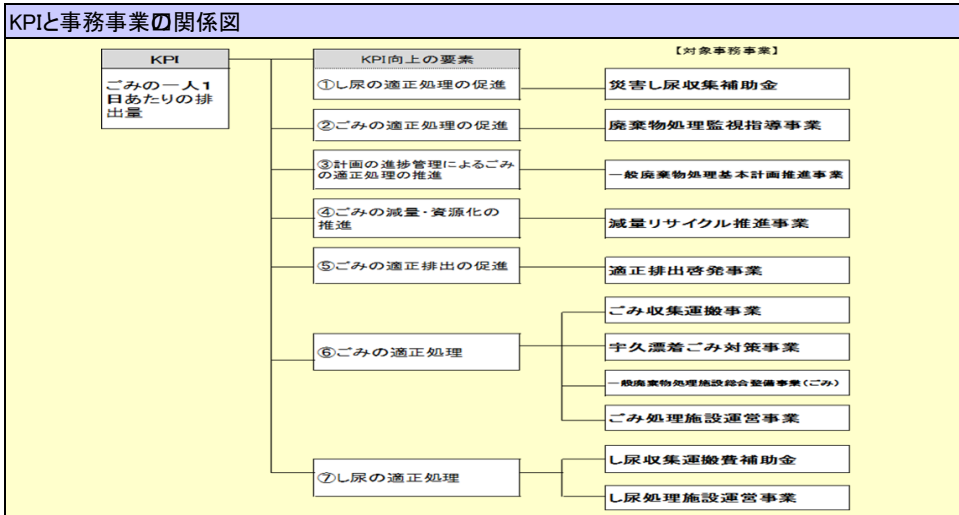
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	災害し尿収集補助金	環境政策課	①	1,212	1,054	158	0.02
02	廃棄物処理監視指導事業	廃棄物指導課	②	135,050	14,119	120,931	15.30
03	一般廃棄物処理基本計画推進事業	環境政策課	③	10,297	22	10,275	1.30
04	減量リサイクル推進事業	廃棄物減量推進課	④	163,821	111,655	52,166	6.60
05	適正排出啓発事業	廃棄物減量推進課	⑤	271,162	39,575	231,587	29.30
06	ごみ収集運搬事業	廃棄物減量推進課 クリーン推進課 環境政策課	⑥	791,111	483,645	307,466	38.90
07	宇久漂着ごみ対策事業	施設課	⑥	9,331	5,379	3,952	0.50
08	一般廃棄物処理施設総合整備事業(ごみ)	施設課	⑥	86,872	66,638	20,234	2.56
09	ごみ処理施設運営事業	施設課	⑥	1,867,519	1,588,350	279,169	35.32
10	し尿収集運搬費補助金	環境政策課	⑦	12,303	11,513	790	0.10
11	し尿処理施設運営事業	施設課	⑦	403,422	351,098	52,324	6.62
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	3,752,102	2,673,048	1,079,054	136.52
---------	-----------	-----------	-----------	--------

施策名	ごみの減量化と適正処理の促進		施策の方向性	ごみ減量リサイクルの促進	
施策の目的	日常生活や事業活動を通じて発生する廃棄物の減量化や適正処理及び安定した処理を目的としています。			ごみの適正処理の推進	
				ごみの適正排出に関する啓発指導	
				効率的で安定した一般廃棄物の収集・運搬	
総位置	分野	まち		効率的で安定した一般廃棄物処理	
計付画	政策	環境施策	総合計画	106~107	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
ごみの一人1日あたりの排出量	g	986 g	986 g	991 g	99.5%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●ごみの量は家庭系・事業系ともに、全般的に減少傾向にあるものの、減少率は鈍化しています。</p> <p>また、ほとんどのごみは、適正に分別排出、リサイクルされていますが、依然として不適正排出及び不適正処理が散見されます。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●ごみの減量のため、市民や事業者に対して、4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の周知・徹底を図るとともに、適正排出及び適正処理に関する周知・指導を行います。</p> <p>また、ごみ処理を安定的に行うため、運転計画により施設運営を引き続き行い、適正かつ効率的な運転に努めます。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●中心市のごみ処理施設及びし尿処理施設における処理能力と各市町におけるごみや、し尿の発生量の動向に基づき、中長期的な広域処理の可能性について検討していきます。</p>
問題解決の方向性	
西九州さげば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた																
KPI達成状況の分析																		
<p>●本市で収集運搬・処分する一般廃棄物全体では減少がみられたものの、事業系ごみは減少、反面家庭系ごみは増加に転じ、KPIの達成ができませんでした。原因としては、コロナ禍による巣ごもりと事業活動の減退が考えられます。</p> <p>●今後、「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、廃棄物処理施設の適正かつ効率的な整備を図るとともに、ごみの減量化、資源化及び生活排水処理を推進し、安定的かつ効率的な一般廃棄物の収集運搬、適正処理を行います。</p>																		
<p>◆ 表1 一般廃棄物(ごみ)の排出量の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業系ごみ</td> <td>41,482t</td> <td>39,386t</td> <td>2,096tの減</td> </tr> <tr> <td>家庭系ごみ</td> <td>48,019t</td> <td>48,879t</td> <td>860tの増</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,501t</td> <td>88,265t</td> <td>1,236tの減</td> </tr> </tbody> </table>			区分	令和元年度	令和2年度	増減	事業系ごみ	41,482t	39,386t	2,096tの減	家庭系ごみ	48,019t	48,879t	860tの増	合計	89,501t	88,265t	1,236tの減
区分	令和元年度	令和2年度	増減															
事業系ごみ	41,482t	39,386t	2,096tの減															
家庭系ごみ	48,019t	48,879t	860tの増															
合計	89,501t	88,265t	1,236tの減															
<p>◆ 表2 ごみ1人1日当たりの排出量の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>990g</td> <td>991g</td> </tr> </tbody> </table>			令和元年度	令和2年度	990g	991g												
令和元年度	令和2年度																	
990g	991g																	
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性																		
重点化する事業	<p>【ごみ処理施設整備事業】</p> <p>●新施設に隣接する廃止施設について、市民安全のための早急な施設解体及び跡地利用の計画検討を重点的に実施していきます。</p> <p>【ごみ処理施設運営事業(西部・東部・宇久)・し尿処理施設運営事業(とどろき、宇久)】</p> <p>●施設機能維持のための計画的な点検整備と予算確保を行っていきます。</p> <p>【家庭系ごみ適正排出等推進事業】</p> <p>●家庭系ごみの2段階有料化制度に関して、現行制度の検証を行い、継続も含め制度の在り方について検討を進め重点化を図っていきます。</p>																	
再編・再構築する事業	<p>【資源集団回収事業】</p> <p>●資源集団回収制度に関しては、コスト的にも有利であり継続的な制度運用を図るための検討を行います。</p> <p>【離島し尿海上輸送費補助金】</p> <p>●離島のし尿収集を行う事業者への補助に加えて、対象の拡大を検討します。</p> <p>【廃棄物適正処理事業】</p> <p>●安定器等の高濃度PCB廃棄物の処分期限が令和2年度末、計画的処理完了期限が令和3年度末となっており、高濃度PCB廃棄物の掘り起こし調査は終了しました。今後は、現在PCB廃棄物保有の報告がなされている事案や新たにPCB廃棄物が発見された事案への指導を行います。</p>																	
官民協働の方向性	<p>【精霊流し関連事業】</p> <p>●名切地区も含め市内中心部の市有地を活用して開催できるよう調整を図ります。</p>																	

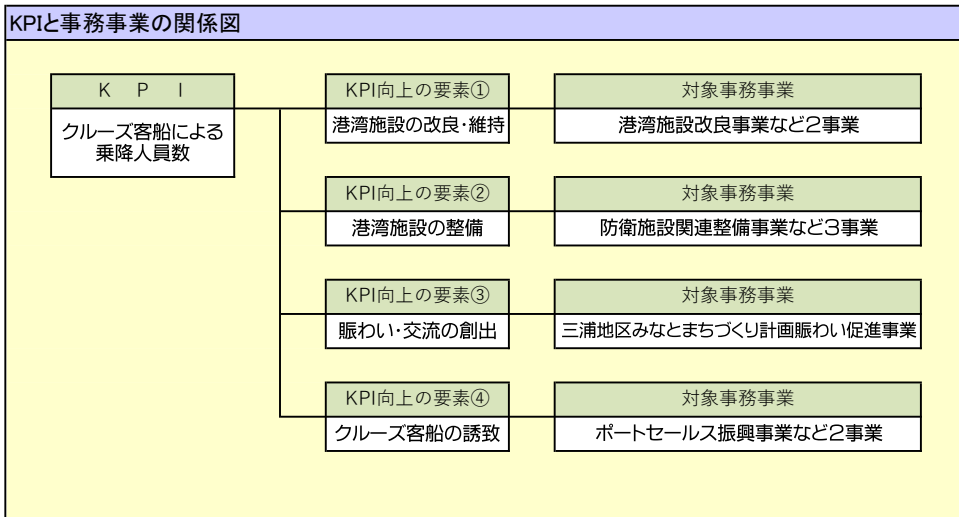
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	港湾部	責任者 (部長名)	大塚 健
------	-----	--------------	------

施策名	人流と物流を支えるみなとづくり		施策の方向性	港湾施設の利用促進によるみなとの振興		
施策の目的	人流や物流の活性化によるみなとの振興を図るため、本市経済の基盤となる港湾施設の確保並びに利用促進を目的としています。			経済活動の基盤となる社会資本の整備		
				安全安心な港湾施設の計画的な維持管理		
総位置付け	分野	まち				
	政策	港湾政策	総合計画	108~110	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
クルーズ客船による乗降人員数	人	466,010	1,080,000	15,797	1.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	港湾施設改良事業	みなと整備課	①	530,941	499,325	31,616	4.00
02	港湾海岸整備事業	みなと整備課	①	54,124	46,220	7,904	1.00
03	防衛施設関連整備事業	みなと整備課	②	378,386	354,674	23,712	3.00
04	佐世保港国際クルーズ拠点形成事業	みなと整備課	②	298,905	275,193	23,712	3.00
05	大型客船対応基盤整備事業	みなと整備課	②	43,723	27,915	15,808	2.00
06	三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業	みなと整備課	③	339,702	315,990	23,712	3.00
07	ポートセールス振興事業	みなと振興・管理課	④	26,716	3,004	23,712	3.00
08	港湾行政一般管理事業	みなと振興・管理課	④	36,179	4,563	31,616	4.00
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,708,676	1,526,884	181,792	23.00
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理 ●アジアのクルーズ市場の拡大を受け、三浦地区に加え、浦頭地区においてクルーズ客船の受入れが可能となる施設整備が完了していますが、一層のクルーズ客船の寄港拡大を図らなければなりません。 ●利用企業の動向や貨物航路の休止などの影響を受け、近年、取扱貨物量は減少傾向にあります。また、国際定期航路開設に向けた輸出入貨物の動向調査を行いました。また、貨物需要が少ない状況です。 ●港湾施設の老朽化が進み、緊急的な大規模補修を要するケースが生じるなど、維持管理にかかるコストが増大しています。また、国内においては、近年、大規模な自然災害が多発化しており、防災・減災に対する社会的意識が高まっています。
	問題点を解決するための方針（手段） ●国際旅客船拠点形成港湾として、連携クルーズ船社をはじめとする寄港可能なクルーズ船社に対して、継続的なクルーズ客船の誘致活動を行い、三浦地区および浦頭地区における国際クルーズ拠点の利用促進を図ります。 ●港湾施設の利用状況を把握するとともに、物流活性化の前提となる背後圏域における貨物需要や物流動向を注視し、ニーズに応じた施設の利用調整、支援等を行います。 ●中長期的な視点に立った計画的かつ効率的な施設の維持管理に取り組むとともに、臨海部における防災・減災へ向けた取り組みを進めます。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性 ●ゲートウェイ機能強化を図り、拠点施設（港湾施設）の整備を進めていきます。
問題解決の方向性	
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
●KPIとなっている「クルーズ客船による乗降人員数」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、指標の基となるクルーズ客船の運航が令和2年1月以降、ほぼなくなったことにより、目標値から大きく乖離している結果となりました。しかしながら、昨年10月以降、日本船社によるクルーズの運航再開後については、少ないながらも積極的にクルーズ客船の受入を行ったことにより、これまで寄港が少なかった日本船社との関係を構築できただけでなく、次年度以降の寄港にも繋げることが出来たことから、コロナ収束後を見据えた戦略的な事業運営ができたものと考えます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【ポートセールス振興事業】 ●新型コロナウイルスの感染状況に応じて変化する国やクルーズ船社の動向を見極めた事業推進が必要であり、あわせてポストコロナを見据えた戦略的な事業運営を行っていきます。 【港湾施設改良事業】 【港湾海岸整備事業】 【防衛施設関連整備事業】 【佐世保港国際クルーズ拠点形成事業】 【大型客船対応基盤整備事業】 【三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業】 ●計画的かつ継続的に推進すべき港湾整備に係る事業であることから、国の交付金や補助メニューを積極的に活用しながら、計画に則った事業の推進を図っていきます。また、維持補修に関しては、平成25年度に策定した個別施設計画を基に、中長期維持管理計画により優先度の高い事業から計画的に実施していくとともに、施設点検についても引き続き定期的に実施し、適宜点検結果の更新を行っていきます。また、港湾施設の老朽化が進行している中、最適な時期に最適な補修を行うアセットマネジメントに取り組んでいきます。	
再編・再構築する事業	【港湾行政一般管理事業】 港湾政策を運営する上で、必要な事業であることから、コスト削減に努めながら継続してまいります。	
官民協働の方向性	—	

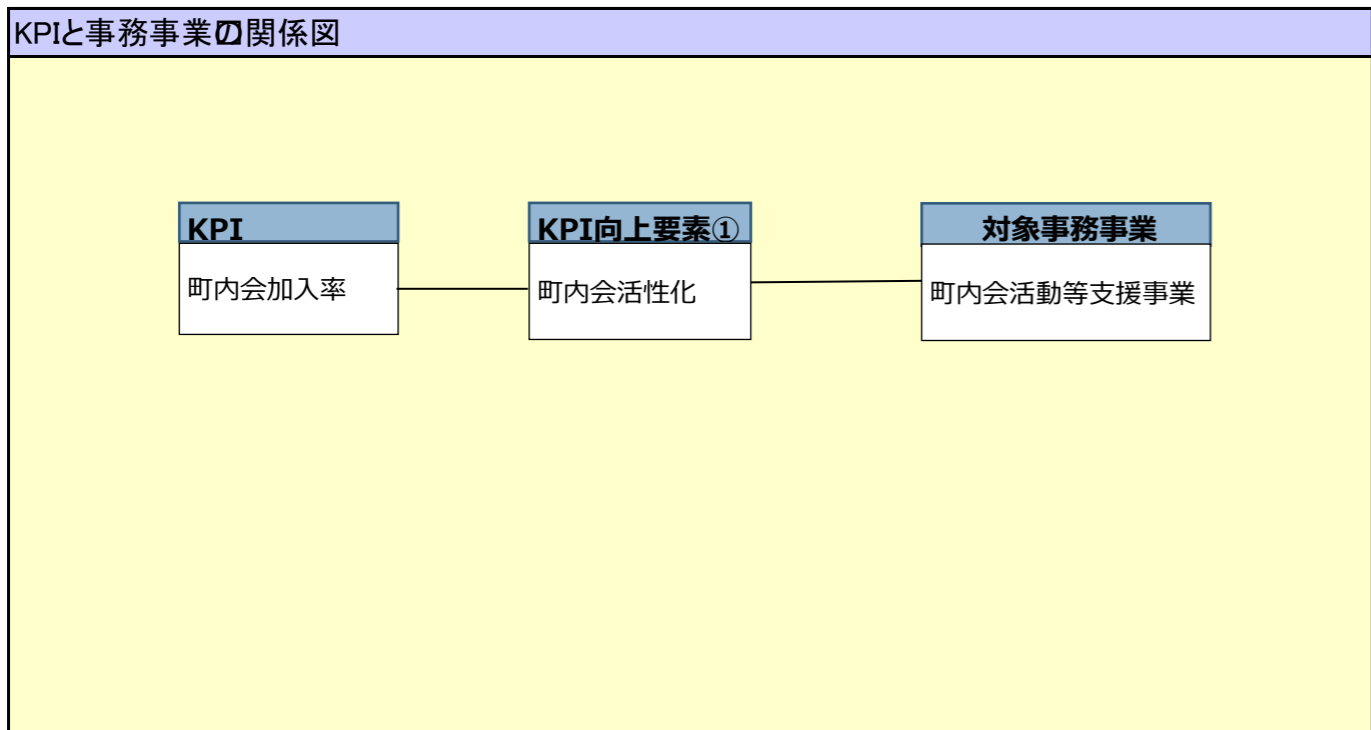
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月23日

担当部局	市民生活部	責任者 (部局長名)	中西 あけみ
------	-------	---------------	--------

施策名	コミュニティの活性化の推進		施策の方向性	町内会の活性化			
施策の目的	地域コミュニティの活性化を継続的かつ計画的に推進し、市民等がお互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現を目的としています。			地区自治協議会の運営・活動の充実			
				地域コミュニティの活性化を推進していくための基盤強化			
				若い世代の結婚支援			
総位置付け	分野	暮らし	政策	市民生活政策	総合計画	113~116	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
町内会加入率	%	82.4	82.4	80.9	98.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	町内会活動等支援事業	コミュニティ協働推進課	①	230,250	175,712	54,538	6.90
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	230,250	175,712	54,538	6.90
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	地域コミュニティの中心として活躍している住民自治組織（町内会等や地区自治協議会）の活動への参加・参画者の減少により住民相互のつながりが希薄化し、複雑で広域化、多様化する地域課題を解決するために必要な地域コミュニティの活力の低下が懸念されます。特に若い世代の急速な人口減少などにより既存の地域コミュニティの維持も困難となることが予測されます。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	市民等、住民自治組織、事業者、行政など関係するすべての主体が力を合わせて、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指すために施行した「佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例」及び「佐世保市地域コミュニティ推進計画」により、地域コミュニティの活性化を継続的かつ計画的に推進します。また、若い世代の結婚希望を地域社会全体で支えていく仕組みづくりを推進します。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域化により多くの結婚希望者が出会える場を創設し、婚活イベント等の情報発信を連携することで成婚者の増加を促し、人口減少の抑制に繋げていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動保険等、通常の町内会支援は行ったものの、コロナで「町内会活動の手引き」を含む説明会が開催できませんでした。 ●また、KPI未達は、コロナの影響で、各町内会が活動を自粛された事が大きな要因と考えられます。 ●一方、恒常的な町内会加入者の減少の大きな要因として、 ①町内会の活動実態が理解されていないこと、②頼れる組織としての存在感を示すことができていないことがあるのではないかととの評価を行いました。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<ul style="list-style-type: none"> ●町内会を、頼れる存在とするには、補完的バックアップが必要であり、地区自治協議会の存在が欠かせません。 ●令和3年度から、このことを踏まえた自治協議会の在り方を、地域とともに確認する「地域運営研究会」を設置 ●ここで重点的・集中的に議論し、町内会のバックアップ体制を含めた整理を行い、町内会の強化につなげます。 R3年度～：地域自治推進体制検証事業（地域運営研究会の要する経費） 新設
再編・再構築する事業		コミュニティ活動等支援事業において、 <ul style="list-style-type: none"> ●町内会再編支援補助金 廃止 ●地域の絆づくり支援事業補助金 廃止
官民協働の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ●地域運営研究会は、地区自治協議会の方向性・あり方を官民協働で作りに上げるプラットフォーム ●地区自治協議会（町内会を包含する地域組織）と行政は、地域運営を支えるパートナー（協働） （地区自治協議会の主体的地域課題解決を、行政が側面的に支援する＝官民協働）

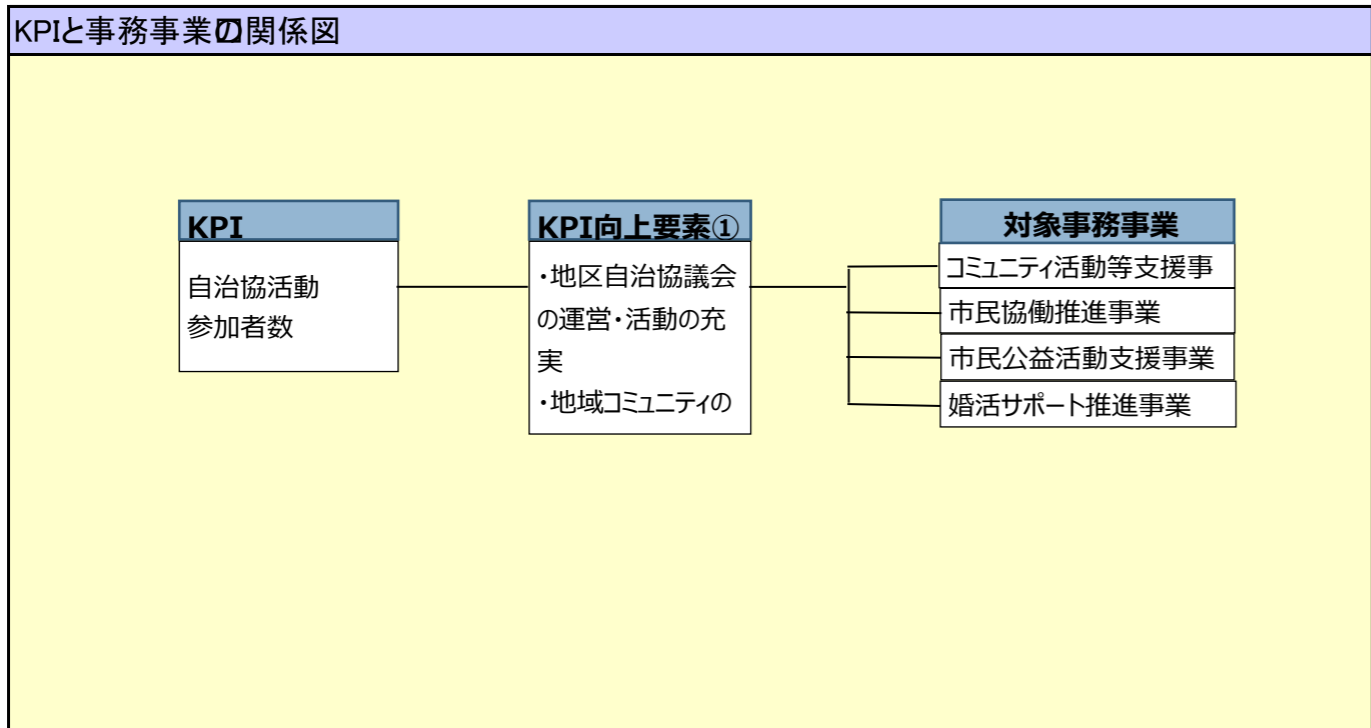
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月23日

担当部局	市民生活部	責任者 (部局長名)	中西 あけみ
------	-------	---------------	--------

施策名	コミュニティの活性化の推進		施策の方向性	町内会の活性化			
施策の目的	地域コミュニティの活性化を継続的かつ計画的に推進し、市民等がお互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現を目的としています。			地区自治協議会の運営・活動の充実			
				地域コミュニティの活性化を推進していくための基盤強化			
				若い世代の結婚支援			
総位置付け	分野	暮らし	政策	市民生活政策	総合計画	113~116	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
地区自治協議会の活動への参加者数	人	107,001	109,141	54,324	49.8



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	コミュニティ活動等支援事業	コミュニティ協働推進課	①	68,632	64,838	3,794	0.48
02	市民協働推進事業	コミュニティ協働推進課	①	12,837	3,510	9,327	1.18
03	市民公益活動支援事業	コミュニティ協働推進課	①	21,761	11,644	10,117	1.28
04	婚活サポート推進事業	コミュニティ協働推進課	①	15,009	5,682	9,327	1.18
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	118,238	85,674	32,564	4.12
---------	---------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	地域コミュニティの中心として活躍している住民自治組織（町内会等や地区自治協議会）の活動への参加・参画者の減少により住民相互のつながりが希薄化し、複雑で広域化、多様化する地域課題を解決するために必要な地域コミュニティの活力の低下が懸念されます。特に若い世代の急速な人口減少などにより既存の地域コミュニティの維持も困難となることが予測されます。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	市民等、住民自治組織、事業者、行政など関係するすべての主体が力を合わせて、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指すために施行した「佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例」及び「佐世保市地域コミュニティ推進計画」により、地域コミュニティの活性化を継続的かつ計画的に推進します。また、若い世代の結婚希望を地域社会全体で支えていく仕組みづくりを推進します。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	・広域化により多くの結婚希望者が出会える場を創設し、婚活イベント等の情報発信を連携することで成婚者の増加を促し、人口減少の抑制に繋げていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ● KPI未達は、コロナの影響で、各地区自治協議会の活動を自粛された事が大きな要因であります。 ● 一方で、自治協議会の存在意義が今だ整理されていない段階にあるとの評価を行いました。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 実態として、自治協議会の機能や役割が、具体的かつ明確に整理されていません。 ● このことが、自治協議会の地域における存在、事務局や補助金の在り方等を曖昧・不明瞭なものにしています。 ● このことを踏まえ、令和3年度から、自治協議会の在り方を、地域とともに確認する「地域運営研究会」を設置 ● ここで重点的・集中的に議論し、役割や機能を含めた整理を行い、自治協議会の体制強化につなげます。 R3年度～：地域自治推進体制検証事業（地域運営研究会の要する経費） 新設	
再編・再構築する事業	コミュニティ活動等支援事業において、 <ul style="list-style-type: none"> ● 町内会再編支援補助金 廃止 ● 地域の絆づくり支援事業補助金 廃止 	
官民協働の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域運営研究会は、地区自治協議会の方向性・あり方を官民協働で作り上げるプラットフォーム ● 地区自治協議会（町内会を包含する地域組織）と行政は、地域運営を支えるパートナー（協働） （地区自治協議会の主体的地域課題解決を、行政が側面的に支援する＝官民協働） 	

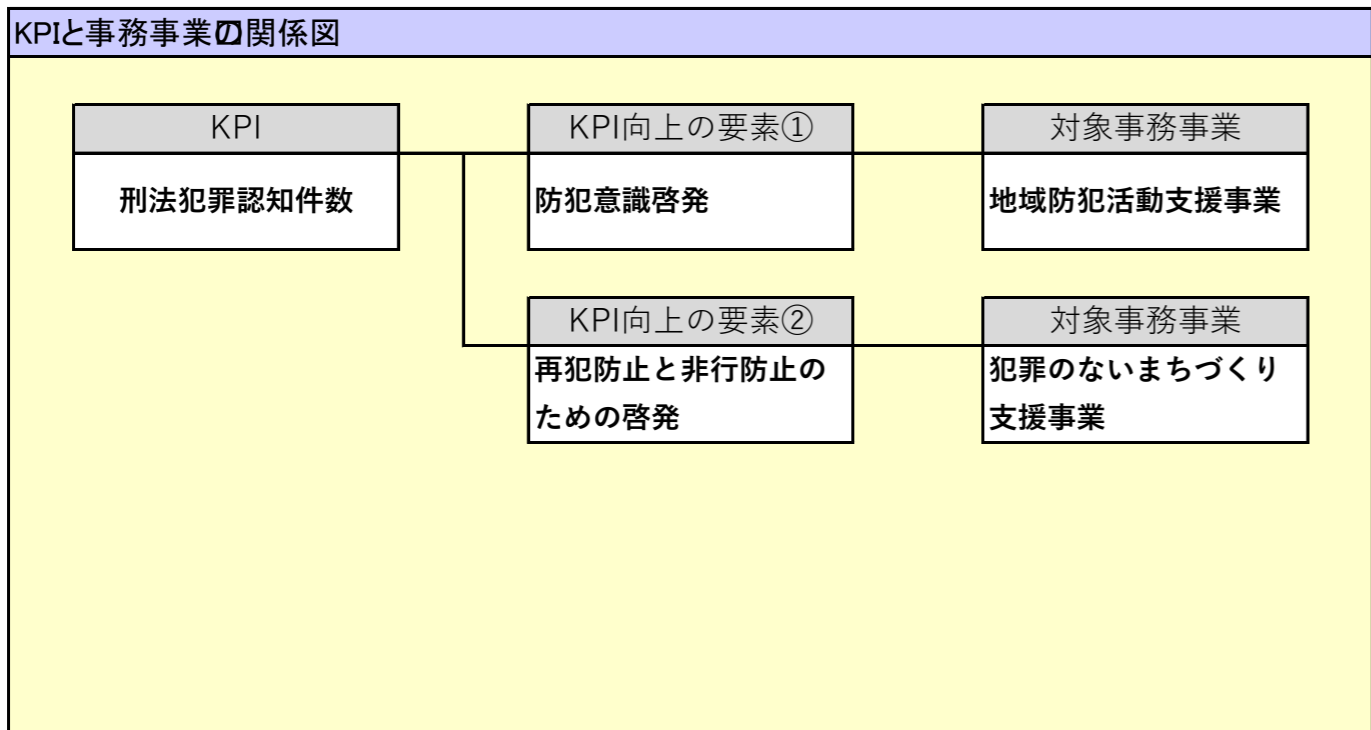
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月23日

担当部局	市民生活部	責任者 (部局長名)	中西 あけみ
------	-------	---------------	--------

施策名	安全安心施策の推進		施 策 の 方 向 性	防犯施策の推進	
施策の目的	誰もが安全で安心した日常生活を送れるようにすることを目的としています。			交通安全意識の啓発	
				安全な消費生活のために環境づくり	
				災害時用備蓄品の確保	
総位 合置 計付 画け	分野	暮らし		犯罪被害者等に対する支援	
政策	市民生活政策		総合計画	117~118	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
刑法犯罪認知件数	件	786	699	593	115.2%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	地域安全活動支援事業	市民安全安心課	①	69,599	45,887	23,712	3.00
02	犯罪のないまちづくり支援事業	市民安全安心課	②	3,925	1,159	2,766	0.35
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	73,524	47,046	26,478	3.35
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●高齢者の交通事故が高い割合を占めています。また、消費者を取り巻く環境が国際化・高度情報化していることに伴い多様化、複雑化するなか、消費者被害も巧妙化、深刻化してきています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●警察等関係機関との連携の下、防犯意識の啓発や自主防犯活動への支援、交通弱者である高齢者や幼児に重点を置いた交通安全教室の拡充等による安全意識の高揚により、安全で安心して暮らせる環境づくりを図り、治安のよいまちづくりに貢献します。また、消費者被害の未然防止のため、消費生活に対する意識啓発を推進していきます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●犯罪認知件数は令和2年度の目標699件に対し、593件となっており、目標値を上回りました。減少した要因としましては、全国的な傾向として、官民一体となった総合的な犯罪対策の推進や防犯機器の普及が挙げられます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【地域安全活動支援事業（現：防犯活動等推進事業）】	●防犯灯器具更新に対する支援制度創設について検討を図ります。
再編・再構築する事業	【防犯活動等推進事業】	●令和3年度より「地域安全活動支援事業」と「犯罪のないまちづくり支援事業」を「防犯活動等推進事業」として再編し、既存事業の事務効率化を図ります。
官民協働の方向性	【地域安全活動支援事業（現：防犯活動等推進事業）】	●現状の官民協働の形態を維持しつつ、LED導入に伴う維持管理経費削減効果や支援制度創設による町内会の負担軽減を考慮のうえ、支援に取り組みます。

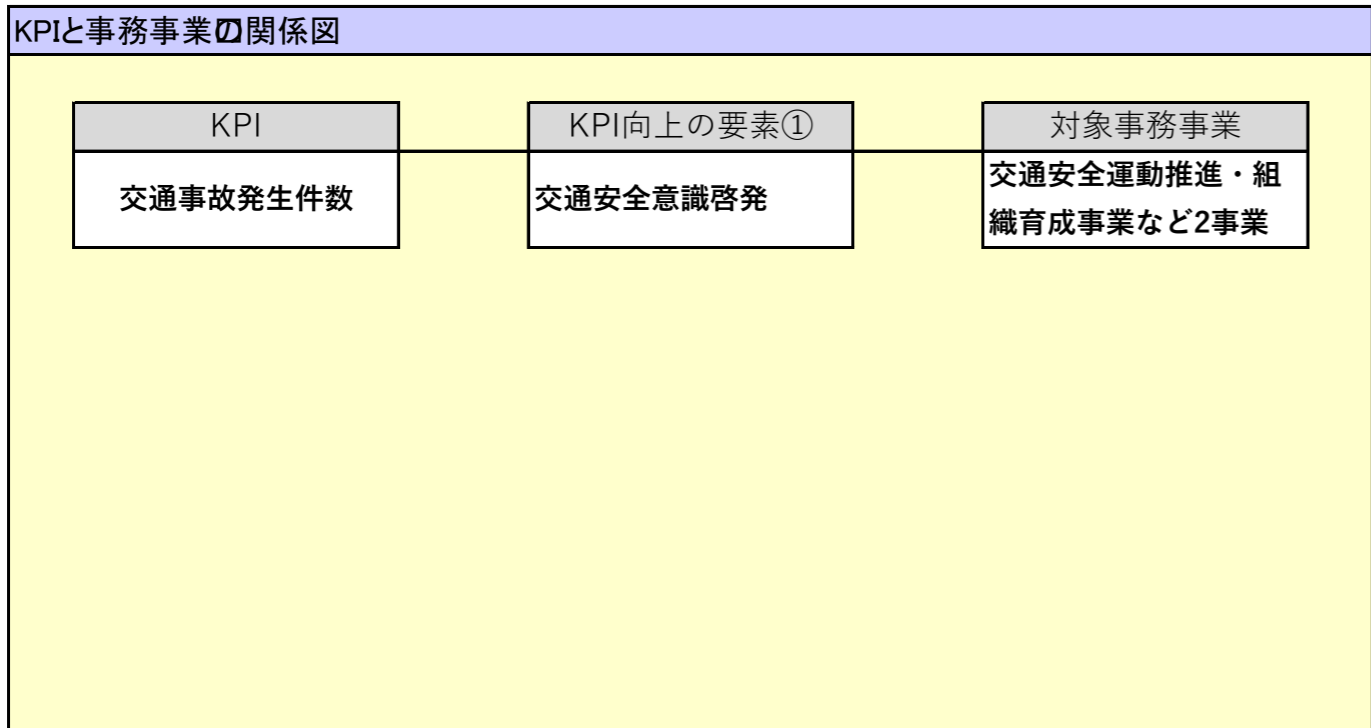
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月23日

担当部局	市民生活部	責任者 (部局長名)	中西 あけみ
------	-------	---------------	--------

施策名	安全安心施策の推進		施 策 の 方 向 性	防犯施策の推進	
施策の目的	誰もが安全で安心した日常生活を送れるようにすることを目的としています。			交通安全意識の啓発	
				安全な消費生活のために環境づくり	
				災害時用備蓄品の確保	
総位 合置 計付 画け	分野	暮らし		犯罪被害者等に対する支援	
政策	市民生活政策		総合計画	117~118	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
交通事故発生件数	件	861	792	492	137.9%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	交通安全運動推進・組織育成事業	市民安全安心課	①	24,617	7,228	17,389	2.20
02	交通安全教育事業	市民安全安心課	①	66,870	57,780	9,090	1.15
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	91,486	65,008	26,478	3.35
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●高齢者の交通事故が高い割合を占めています。また、消費者を取り巻く環境が国際化・高度情報化していることに伴い多様化、複雑化するなか、消費者被害も巧妙化、深刻化してきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●警察等関係機関との連携の下、防犯意識の啓発や自主防犯活動への支援、交通弱者である高齢者や幼児に重点を置いた交通安全教室の拡充等による安全意識の高揚により、安全で安心して暮らせる環境づくりを図り、治安のよいまちづくりに貢献します。また、消費者被害の未然防止のため、消費生活に対する意識啓発を推進していきます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●交通事故発生件数は令和2年度の目標値792件に対し、492件となっており、目標値を大きく上回りました。交通事故発生件数は全国的に減少傾向にありますが、大幅に減少した要因としましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛が考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【交通安全運動推進・組織育成事業（現：交通安全対策事業）】</p> <p>●「交通事故のない社会」を目指すため、本市交通安全施策の大綱である「第11次佐世保市交通安全計画（5ヵ年計画）」を策定し、総合的な交通安全対策に取り組みます。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【交通安全対策事業】</p> <p>●令和3年度より「交通安全運動推進・組織育成事業」と「交通安全教育事業」を「交通安全対策事業」として再編し、既存事業の事務効率化を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>【交通安全教育事業（現：交通安全対策事業）】</p> <p>●高齢者の交通安全について、地域の老人会や自治協議会と協力しつつ、体験型シミュレータ機器を活用した出前型教育の普及を図ります。</p>	

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月23日

担当部局	市民生活部	責任者 (部局長名)	中西 あけみ
------	-------	---------------	--------

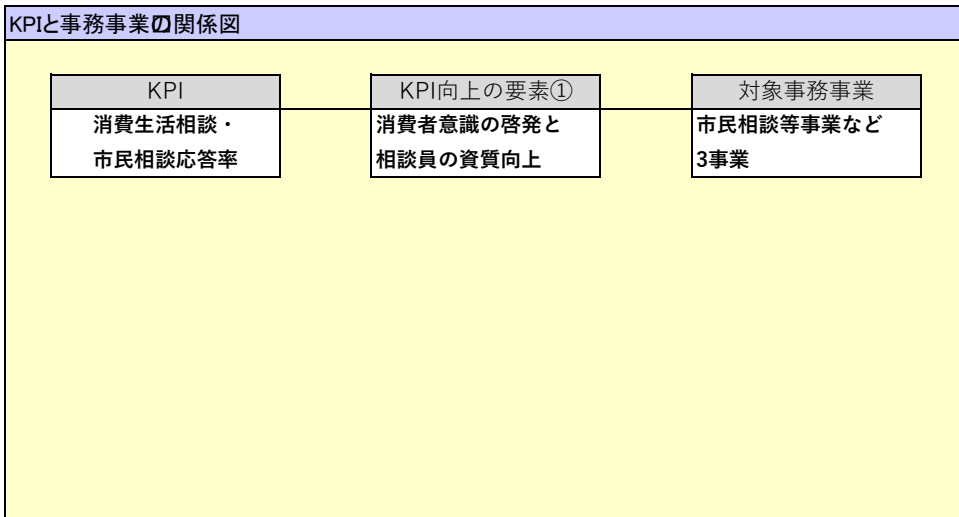
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	市民相談等事業	市民安全安心課	①	24,639	15,549	9,090	1.15
02	消費生活相談事業	市民安全安心課	①	15,180	10,438	4,742	0.60
03	消費者意識啓発事業	市民安全安心課	①	10,722	1,632	9,090	1.15
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	50,541	27,619	22,922	2.90
---------	--------	--------	--------	------

施策名	安全安心施策の推進			施 策 の 方 向 性
施策の目的	誰もが安全で安心した日常生活を送れるようにすることを目的としています。			
総位 合置 計付 画け	分野	暮らし		
	政策	市民生活政策	総合計画 117~118 ページ	
				防犯施策の推進
				交通安全意識の啓発
				安全な消費生活のために環境づくり
				災害時用備蓄品の確保
				犯罪被害者等に対する支援

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
消費生活・市民相談応答率	%	99.3	100	98.7	98.7



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●高齢者の交通事故が高い割合を占めています。また、消費者を取り巻く環境が国際化・高度情報化していることに伴い多様化、複雑化するなか、消費者被害も巧妙化、深刻化してきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●警察等関係機関との連携の下、防犯意識の啓発や自主防犯活動への支援、交通弱者である高齢者や幼児に重点を置いた交通安全教室の拡充等による安全意識の高揚により、安全で安心して暮らせる環境づくりを図り、治安のよいまちづくりに貢献します。また、消費者被害の未然防止のため、消費生活に対する意識啓発を推進していきます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

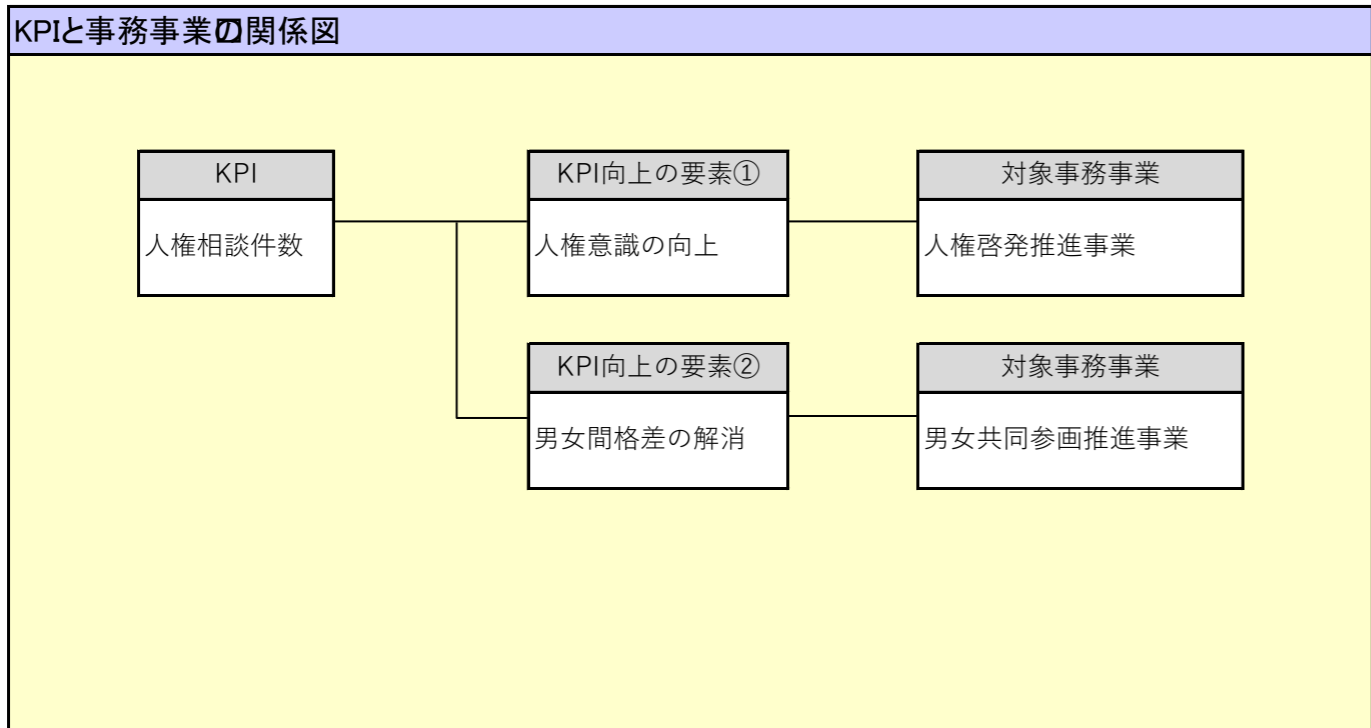
KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●消費生活・市民相談応答率＝応答件数（受付件数3,387件－斡旋不調件数43件）/受付件数＝98.7% ●目標値を達成できなかったものの、市民からの相談に対し、適切な助言や案内等ができたものです。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【市民相談等事業】 ●佐世保市犯罪被害者等支援条例に基づき、関係機関と連携しながら、犯罪により被害を受けられた被害者及びその家族の被害の回復、軽減に向けて支援を行います。</p>
再編・再構築する事業		<p>【消費生活支援事業】 ●令和3年度より「消費生活相談事業」と「消費者意識啓発事業」を「消費生活支援事業」として再編し、既存事業の事務効率化を図ります。</p>
官民協働の方向性		<p>【消費者意識啓発事業（現：消費生活支援事業）】 ●高齢者等の消費者被害を防ぐため、関係機関と地域の関係団体が連携した消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）を構築します。</p>

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

照会 作成日 令和3年8月23日
 担当部局 市民生活部 責任者 (部局長名) 中西 あけみ

施策名	人権尊重と男女共同参画社会の推進		施策の方向性	人権への理解を深める啓発	
施策の目的	市民がすべての人の人権を尊重し、多様性を認め偏見や差別、暴力などがなく、性別にかかわらず誰もが活躍できる社会をつくることを目的としています。			男女共同参画社会の推進	
総位置付け	分野	暮らし			
	政策	市民生活政策		総合計画	119

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
人権相談件数	件	329	307	192	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	①	12,937	5,033	7,904	1.00
02	男女共同参画推進事業	人権男女共同参画課	②	53,037	35,648	17,389	2.20
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	65,974	40,681	25,293	3.20
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<ul style="list-style-type: none"> ● 他者の人権や多様性への理解不足から、偏見や差別、暴力など人権問題が発生しています。また、社会通念やしきたり、職場、地域活動など社会全体で差別に基づく固定的な役割分担が依然として残っています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<ul style="list-style-type: none"> ● 「佐世保市人権教育・啓発基本計画」により、市民一人ひとりが人権について正しく理解し、尊重し合う社会を目指し啓発に取り組みます。また、「佐世保市男女共同参画によるまちづくり条例」及び「佐世保市男女共同参画計画」による事業の実施により各分野における女性活躍を推進し、仕事と生活の調和のとれた男女共同参画社会の実現を目指します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ● 圏域内で男女共同参画について啓発セミナー等を実施し、開催に係るノウハウや講師・講演の情報を共有するとともに、住民の意識向上を図っていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ● 人権が守られ、人権に関する相談件数が減少していくことを目標としていますが、R2年度はコロナ禍においてコミュニティセンター（旧公民館）等で実施する特設相談を休止するなど相談業務が縮小され、その結果が相談件数に影響を与えました。 ● 人権相談等は、電話、対面のほかインターネット、手紙でも可能であり、相談方法は充実してきました。 ● 人権に関するあらゆる問題の解消、すべての人が生きやすい社会を目指し、市民に届く啓発活動を実施することで、KPI向上を図ります。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【男女共同参画推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 令和2年度に策定された国、県の男女共同参画基本計画の内容を踏まえ、第4次佐世保市男女共同参画計画を策定します。 	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>【人権啓発推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き、佐世保人権啓発推進協議会と連携を図り、事業の推進に努めます。 <p>【男女共同参画推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き、させば女性活躍推進協議会と連携を図り、事業の推進に努めます。 	

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

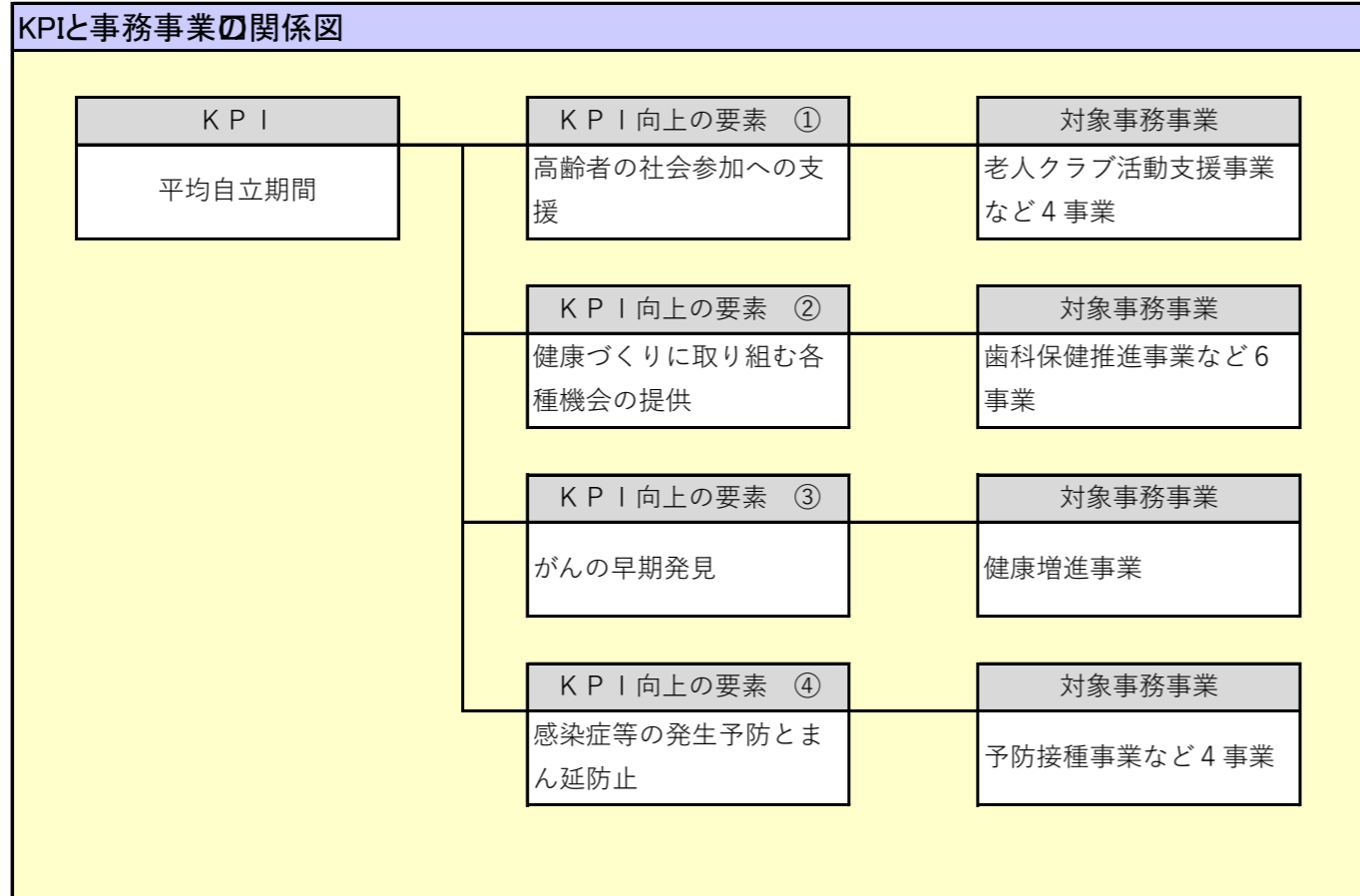
作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	健康づくりの推進		施 策 の 方 向 性	官民連携による健康づくりの推進	
施策の目的	市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、健康寿命を延伸することを目的としています。			がん検診の充実	
				感染症等の予防対策の推進	
				高齢者の社会参加への支援	
総位 合置 計付 画け	分野	くらし	総合計画	123~124	ページ
政策	保健福祉政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成29年度	目標値	実績値	
平均自立期間	年	(男)78.96 (女)83.74	(男) 79.73 (女) 83.96	(男) 79.31 (女) 84.32	99.9

※ KPI:R2年度の実績値は確定していないため、R1年度の実績値としている。



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	老人クラブ活動支援事業	健康づくり課	①	22,112	15,789	6,323	0.80
02	敬老事業	健康づくり課	①	56,588	51,055	5,533	0.70
03	敬老特別乗車証交付事業	健康づくり課	①	484,157	480,205	3,952	0.50
04	老人福祉センター等運営事業	健康づくり課	①	74,160	67,046	7,114	0.90
05	歯科保健推進事業	健康づくり課	②	22,831	4,652	18,179	2.30
06	けんこうシップさせぼ21計画推進事業	健康づくり課	②	31,567	2,322	29,245	3.70
07	食育推進事業	健康づくり課	②	24,878	3,537	21,341	2.70
08	鹿町温泉施設管理運営事業	健康づくり課	②	44,481	42,110	2,371	0.30
09	給食施設指導・栄養調査事業	健康づくり課	②	11,310	3,406	7,904	1.00
10	健康運動支援事業	宇久保健福祉センター	②	4,793	51	4,742	0.60
11	健康増進事業	健康づくり課	③	476,365	437,635	38,730	4.90
12	予防接種事業	健康づくり課	④	811,988	804,084	7,904	1.00
13	感染症対策事業	健康づくり課	④	64,865	46,686	18,179	2.30
14	結核対策事業	健康づくり課	④	49,256	10,526	38,730	4.90
15	献血、骨髄・臓器移植啓発事業	健康づくり課	④	1,781	200	1,581	0.20

事業費等の合計	2,181,132	1,969,304	211,828	26.80
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●健康づくりには、市民一人ひとりが日常生活の中で健康に留意した生活を送ることが重要になりますが、健康づくりに取り組む市民の割合は60.5%（佐世保市まちづくり市民アンケート調査結果）と低い状況にあります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●市民の主体的な健康づくりの推進に向け、民間と連携して情報発信や機会提供を充実させるとともに、地域活性化を目指します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、特に高齢者が多く利用する鹿町温泉施設やいでゆ荘等の臨時休館をはじめ、健康マンス等の各種イベントや集団がん検診、調理実習等の各種事業の一部中止や事業縮小等を余儀なくされ、当初予定していた事業の実施が困難な状況でした。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【感染症等の予防対策の推進】	<p>●今後の新たな感染症への対応体制を検討するうえで、まずは今般のコロナ感染症の振り返りと検証を行います。</p> <p>●検討にあたっては、医療等専門的知見からの考察が必要であり、保健師を主とした検討体制を構築します。</p> <p>●今後の新たな対応体制を含め、次年度に向けての検討段階から保健師の増員を行います。</p>
再編・再構築する事業	【老人クラブ活動支援事業】 【敬老事業】	<p>●高齢者を対象にした福祉施策である老人クラブへの活動補助金などの「老人クラブ活動支援事業」及び敬老会助成金や敬老記念品などの「敬老事業」について、高齢者が増加の一途をたどる中、適切な支援となるよう全体的な見直しを行います。</p>
官民協働の方向性	【けんこうシップさせば21計画推進事業】	<p>●「健康寿命延伸プロジェクト」については、3密を回避して実施可能な取り組みとして「健康ポイント事業」を中心に実施しながら、事業の実施主体である「佐世保市健康寿命延伸推進協議会」の事務局を含め、組織体制の検討・整理を行います。</p>

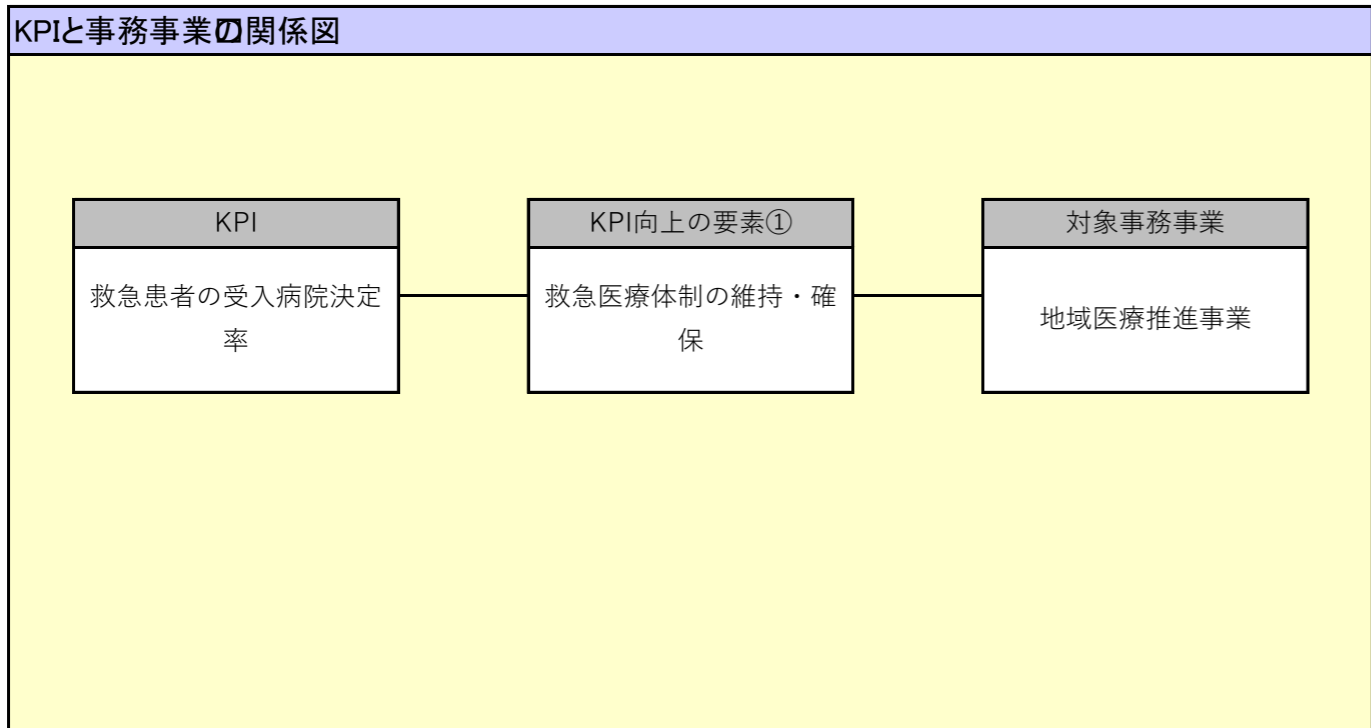
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	質の高い地域医療体制の充実		施策の方向性	適切な救急医療体制の維持	
施策の目的	市民が住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう、質の高い地域医療体制を充実させることを目的としています。			良質で適切な医療・介護の提供	
				地域医療を守るための取組	
				適正な医療提供体制の確保	
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	125~126	ページ
	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
救急患者の受入病院決定率	%	99.3	99.3	98.8	99.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	地域医療推進事業	医療政策課	①	1,293,427	1,261,811	31,616	4.00
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,293,427	1,261,811	31,616	4.00
---------	-----------	-----------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、今後も医療や介護サービスを受けながら生活する高齢者の増加が予測されることから、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、急性期から回復期、慢性期、在宅までを含めた一体的な医療提供体制の整備が必要ですが、現状では十分と言えない状況です。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●「長崎県医療計画」により、医療機能の分化・連携を推進し、良質で適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制の構築を図ります。</p> <p>また、医療・介護関係者の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進に取り組みます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2年度目標値の達成には至らなかったものの、達成度は99.5%でB評価となりました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一時的に救急搬送時間の増加がみられましたが、8月より新たに新型コロナサポート病院を設置したほか、緊急病院長会議を通じて休日・夜間における救急搬送フローを整備したことなどにより、負の影響は最小限に食い止めることができたものと思われます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【地域医療推進事業】</p> <p>●R3年度における医療政策推進計画の策定を通じて、医療政策全般にわたる課題の再整理とともに、解決に向けた新たな取組みの研究を進め、それらが円滑に展開できる組織体制のあり方について検討します。</p> <p>●特に少子化等に伴う就労人口の減少により、市内医療機関における医療従事者不足の懸念が高まる中、就学支援制度の創設や養成機関間の連携強化により効果的な取組みの研究を進め、将来にわたり安定的に医療従事者の養成が継続できる仕組みづくりの構築を目指します。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		<p>【地域医療推進事業】</p> <p>●医師や看護師など医療人材の確保に向け、市医師会や各医療機関のほか看護師の養成機関との課題共有や連携強化を図り、地域における人材育成の継続した定数確保に取り組めます。</p> <p>●また、将来にわたる救急医療体制の維持確保に関して、市及び市医師会、各医療機関との間で実務者等による検討会議を設置し、持続性のある仕組みづくりの方策について研究を行います。</p>

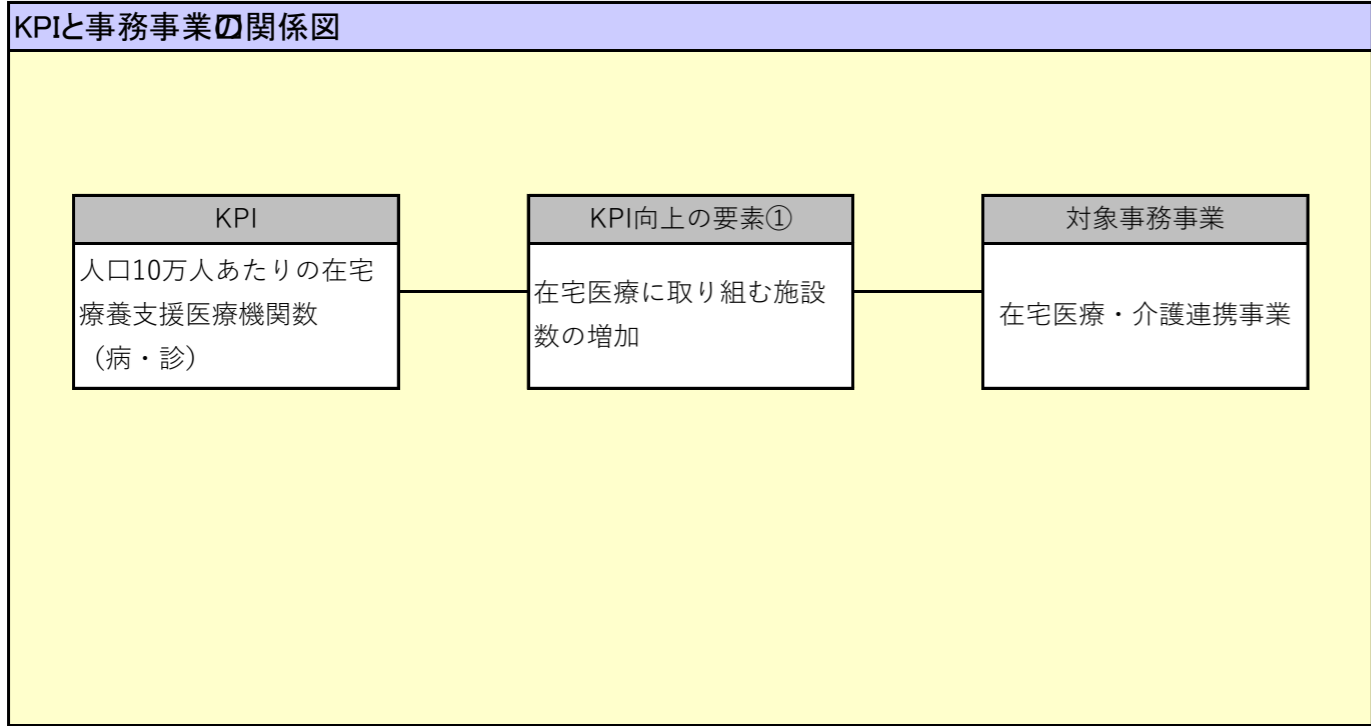
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	質の高い地域医療体制の充実		施策の方向性	適切な救急医療体制の維持	
施策の目的	市民が住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう、質の高い地域医療体制を充実させることを目的としています。			良質で適切な医療・介護の提供	
				地域医療を守るための取組	
				適正な医療提供体制の確保	
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	125～126	ページ
	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
人口10万人あたりの在宅療養支援医療機関数 (病・診)	施設	15.6	18.8	16.4	87.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	在宅医療・介護連携事業	医療政策課	①	25,345	22,183	3,162	0.40
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	25,345	22,183	3,162	0.40
---------	--------	--------	-------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、今後も医療や介護サービスを受けながら生活する高齢者の増加が予測されることから、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、急性期から回復期、慢性期、在宅までを含めた一体的な医療提供体制の整備が必要ですが、現状では十分と言えない状況です。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●「長崎県医療計画」により、医療機能の分化・連携を推進し、良質で適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制の構築を図ります。</p> <p>また、医療・介護関係者の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進に取り組みます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2年度目標値の達成には至らなかったものの、達成度は87.4%でB評価となりました。</p> <p>●新型コロナウイルスの感染拡大により、医療機関における病床逼迫のほか外来診療や在宅医療においても一定の制約や混乱が生じました。これに加え、医療提供体制の確保に向けて県や医師会及び医療機関間での対策にかかる協議調整が必要となったことや、新型コロナ対策室の業務として地域外来・検査センターの設置運営に労力を割かれ、業務の一部について休止を余儀なくされたことなどから、医療機関数の増加に向けた取組を計画通りに進めることができませんでした。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【在宅医療・介護連携事業】	<p>●在宅医療に対する協力医療機関を確保するため、戸別訪問による依頼先を北部エリアにまで拡大できるよう市医師会との検討を進めます。</p> <p>●在宅生活の高齢者等が、意思決定能力の低下に備え、終末期を含む医療や介護のほか自分の考えを予めまとめておくACP（アドバンス・ケア・プランニング）やエンディングノートに関して、市民に対する普及啓発ツールを作成します。</p> <p>●在宅医療の推進に有効な手段となり得るオンライン診療について、医師等の制度理解を促進するため研修会の開催などにより周知・啓発を図ります。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	【在宅医療・介護連携事業】	<p>●在宅医療・介護連携協議会を中心として、市医師会や各医療機関、介護事業者等の多職種間でさらなる連携強化を図るとともに、広域都市圏の関係市町とも情報やノウハウの共有を通じて取組みの強化を進めます。</p>

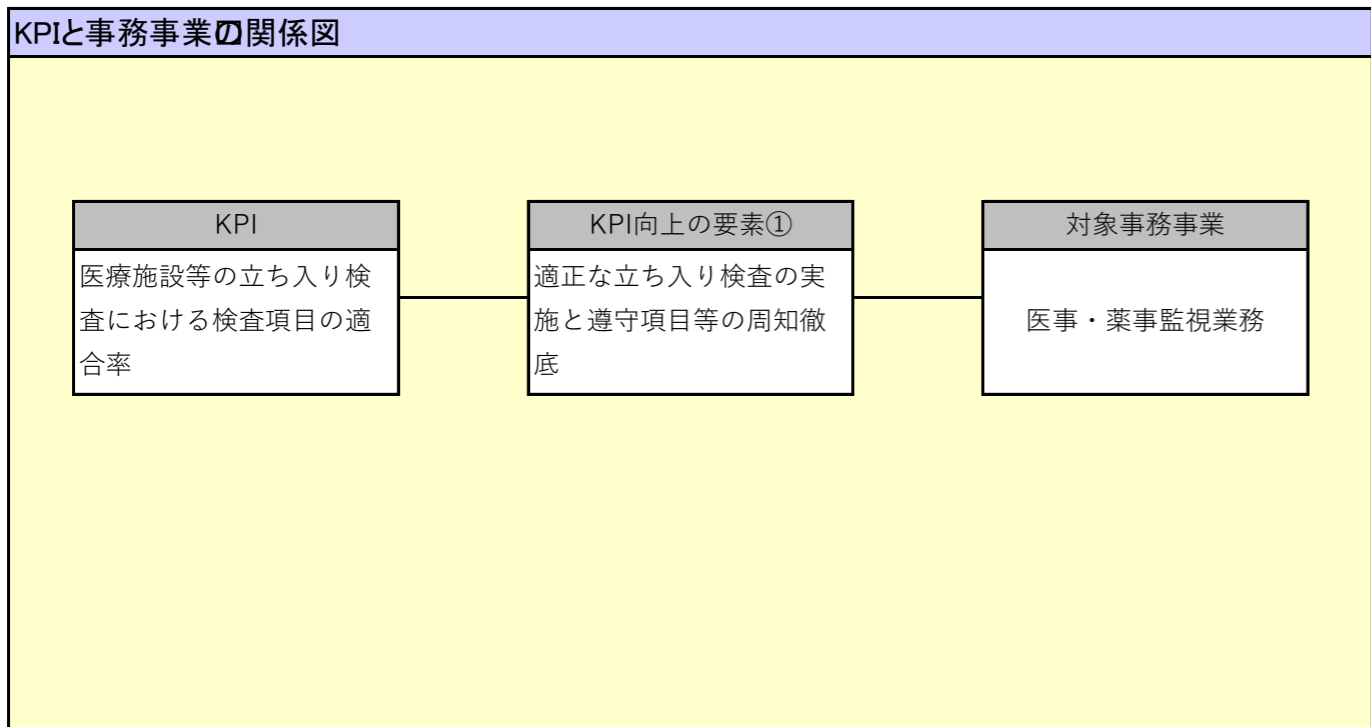
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	質の高い地域医療体制の充実		施策の方向性	適切な救急医療体制の維持	
施策の目的	市民が住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう、質の高い地域医療体制を充実させることを目的としています。			良質で適切な医療・介護の提供	
				地域医療を守るための取組	
				適正な医療提供体制の確保	
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	125~126	ページ
	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
医療施設等の立ち入り検査における検査項目の適合率	%	97.9	100	97.6	97.6



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	医事・薬事監視事業	保健福祉政策課	①	28,809	1,145	27,664	3.50
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	28,809	1,145	27,664	3.50
---------	--------	-------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、今後も医療や介護サービスを受けながら生活する高齢者の増加が予測されることから、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、急性期から回復期、慢性期、在宅までを含めた一体的な医療提供体制の整備が必要ですが、現状では十分と言えない状況です。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●「長崎県医療計画」により、医療機能の分化・連携を推進し、良質で適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制の構築を図ります。</p> <p>また、医療・介護関係者の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進に取り組みます。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●新型コロナウイルス感染症の発生により、医事関係施設の病院・診療所立入検査は中止とした為、遵守項目のチェックができませんでした。一方、薬事関係施設は感染対策を講じた上で更新検査時に遵守項目をチェックし、その結果について医療施設等の立ち入り検査における検査項目の適合率としました。KPIの達成状況は、総合計画当初時より0.3%下回った97.6%となり、概ね達成できました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>●令和2年度は、新型コロナ感染症流行の影響から病院・診療所立入を実施しなかったため、病院に対しては施設票および令和元年度の指摘事項の改善状況の確認、診療所に対してはセルフチェック表を送付、指摘が多い項目及び新たに追加された項目についても周知しました。</p> <p>国及び県の方針に基づき、新型コロナウイルスのまん延状況を踏まえて医療施設への立入検査実施について検討します。実施困難な場合においても、セルフチェック等の自主点検を継続し、医療の質の確保につなげてまいります。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

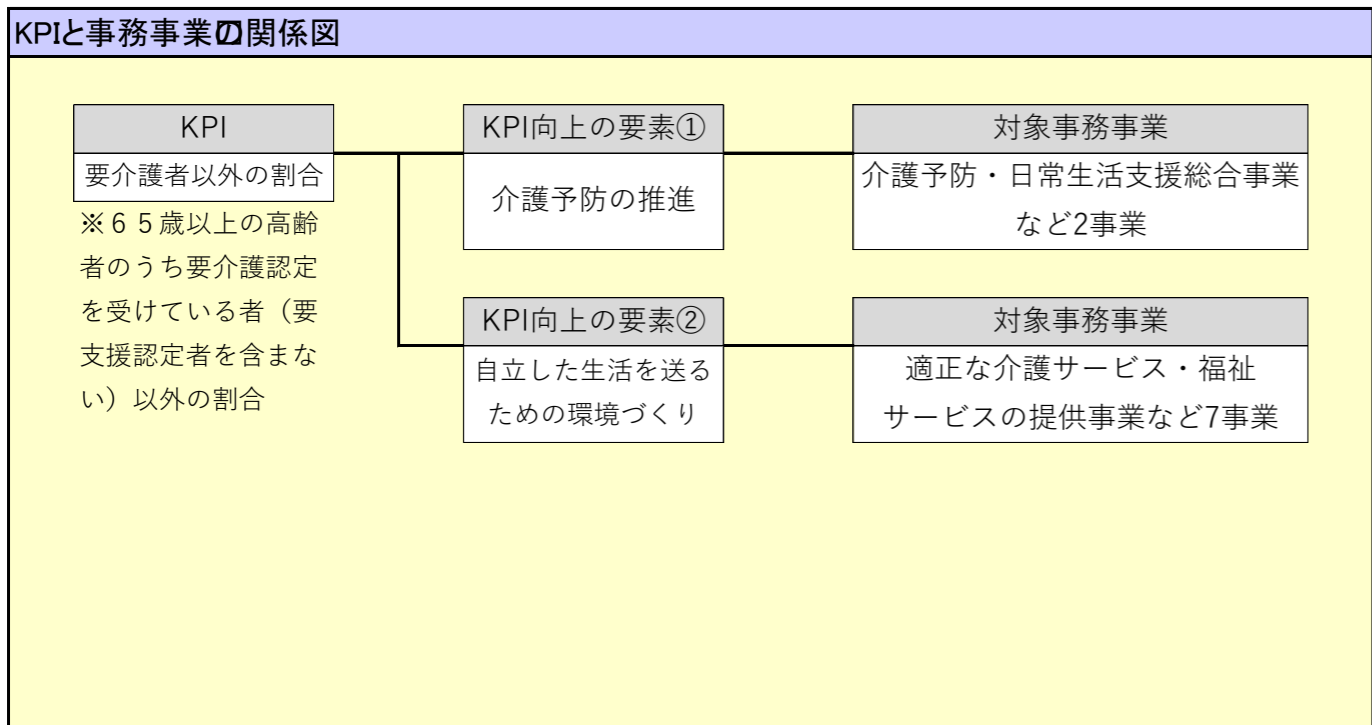
担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	高齢者になっても健康で自立した生活ができる環境づくり	施策の方向性	介護予防等の促進
施策の目的	高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、健康で自立した生活を送れるようにすることを目的としています。		地域における生活支援サービスの充実
			介護保険制度の適正な運営
総位置付け	分野 暮らし	総合計画	127~128 ページ
政策	保健福祉政策		

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿社会課	①	883,404	847,599	35,805	4.53
02	要支援認定者介護予防事業	長寿社会課	①	997,235	995,654	1,581	0.20
03	適正な介護サービス・福祉サービスの提供事業	長寿社会課	②	21,988,161	21,966,741	21,420	2.71
04	家族介護支援事業	長寿社会課	②	35,133	25,885	9,248	1.17
05	相談体制充実事業	長寿社会課	②	312,469	274,609	37,860	4.79
06	高齢者虐待防止事業	長寿社会課	②	20,592	200	20,392	2.58
07	権利・財産保護事業	長寿社会課	②	468,539	456,525	12,014	1.52
08	地域支え合い事業	長寿社会課	②	119,785	102,396	17,389	2.20
09	宇久地区高齢者等移動支援事業	宇久保健福祉センター	②	6,325	1,583	4,742	0.60
10				-			
11				-			
12				-			
13				-			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
要介護者以外の割合	%	86.7	86.7	86.9	100.2



事業費等の合計	24,831,643	24,671,192	160,451	20.30
---------	------------	------------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●単身高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者が増加していく中、高齢者が安心して生活を送るための支援はますます必要となりますが、人間関係の希薄化などにより、現状では地域で支え合う体制が十分に整っているとは言えない状態です。</p> <p>また、介護給付費の増大や介護人材の不足が深刻な問題となっており、介護保険制度の持続可能性に不安があります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●地域において介護予防や高齢者の生活支援に取り組む団体を支援し、地域で互いに支え合う体制づくりを推進することで、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らし続けることのできるまちづくりを目指します。</p> <p>現状と将来の高齢者のニーズを十分に把握し、適切なサービスにつなぐとともに、介護人材の確保に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

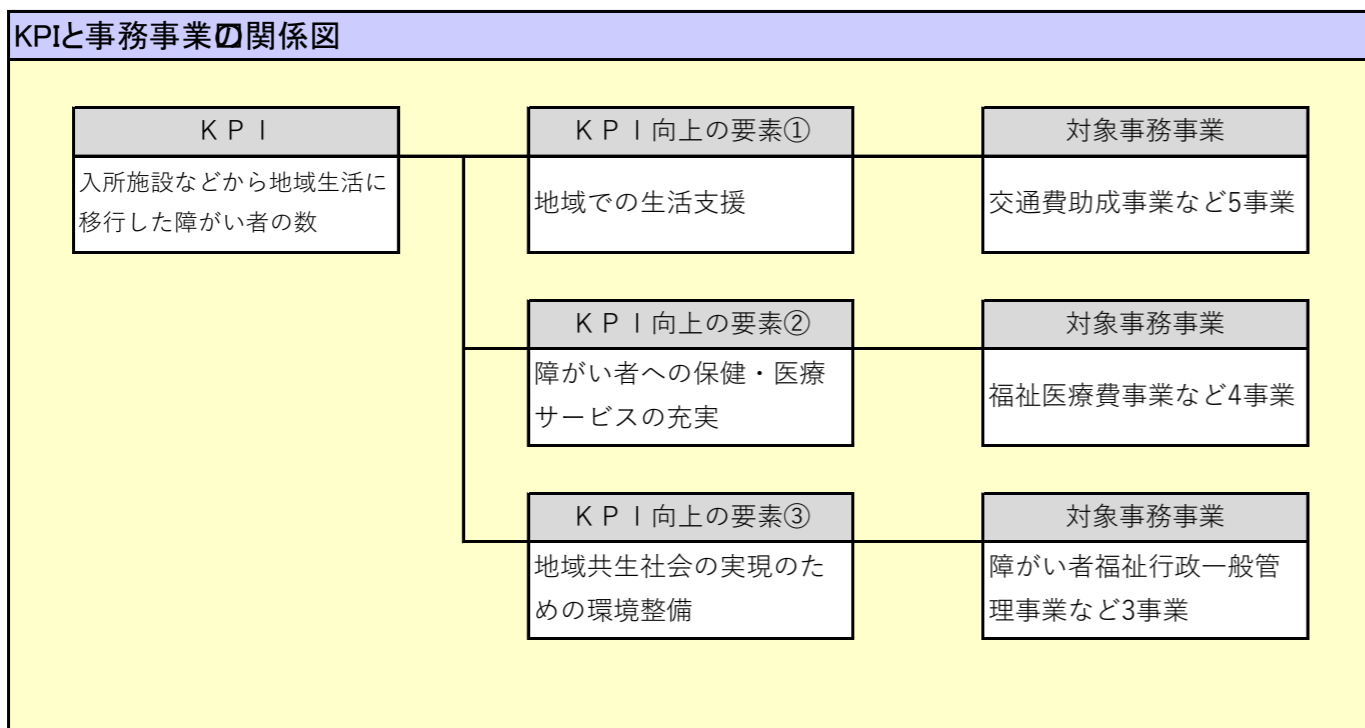
A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2年度目標値を0.2ポイント上回り、目標を達成できました。</p> <p>●高齢者数の増加に伴い、要介護者以外の割合（要介護者以外の人数／高齢者数）を平成30年度の実績維持を目標としており、令和2年度は平成30年度と比較し、高齢者数は1,138人増加（1.5%増）（H30：77,248人⇒R2：78,386人）していますが、要介護者以外の人数においても1,133人増加（1.7%増）（H30：67,000人⇒R2:68,133人）しており、介護予防の推進に係る事業の効果があったものと考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【介護予防・日常生活支援総合事業】</p> <p>●介護予防活動団体の立ち上げや活動を継続するための支援、また参加者のセルフマネジメント（自己管理）の強化を図るため、介護予防手帳の活用や専門職の講話を受けることができる体制を構築し、活動の強化を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【相談体制充実事業】</p> <p>●介護予防・重度化防止を図るためには、ケアマネジャーが疾病、食生活、運動、薬剤などに関する多くの専門的知識を活用し、毎月のモニタリング（高齢者の状態確認）の際に、介護予防・重度化防止に繋がる指導・助言を行う必要があります。そのため、ケアマネジャー一人当たりのケアプラン件数の適正化を図る新たな事業を検討します。</p> <p>ケアプラン件数の適正化を図ることで、高齢者のセルフマネジメント（自己管理）が定着し、その結果、高齢者の自立支援につながり、KPIへ寄与していくこととなります。</p>	
官民協働の方向性	<p>【地域支え合い事業】</p> <p>●生活支援サービスの体制整備事業については、多様な生活課題を抱えている高齢者が様々な社会資源を適切に活用しながら住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めながら、見守りや生活支援の充実に図り、地域で高齢者を支え合う体制づくりを進めています。</p> <p>令和2年度に、全27地区自治協議会圏域に生活支援コーディネーターを配置し、地域の関係者で構成される協議体が設置できたことで、引き続き、高齢者のニーズや地域課題の把握や整理を行い、地域の実情に応じた支援体制について検討を行ってまいります。</p>	

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	障がい者の自立と社会参加の環境づくり		施策の方向性	障がい者の自己決定の尊重及び意思決定の支援		
施策の目的	障がい者が地域で社会参加しながら、自立した生活を送れるようにすることを目的としています。			障がい者の視点に立った総合的な支援		
				障がい特性に配慮した支援		
				社会的障壁の除去		
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	129	ページ	
	政策	保健福祉政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
入所施設などから地域生活に移行した障がい者の数	人	8	10	2	20



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	交通費助成事業	障がい福祉課	①	69,339	64,596	4,743	0.60
02	地域生活支援事業	障がい福祉課	①	232,135	174,436	57,699	7.30
03	障がい福祉手当事業	障がい福祉課	①	133,028	123,543	9,485	1.20
04	障がい者介護給付事業	障がい福祉課	①	4,883,615	4,838,497	45,118	7.10
05	障がい者訓練等給付事業	障がい福祉課	①	3,097,175	3,090,061	7,114	0.90
06	福祉医療費助成事業	障がい福祉課	②	386,847	367,087	19,760	2.50
07	難病患者支援事業	障がい福祉課	②	5,827	1,875	3,952	0.50
08	障がい者保健事業	障がい福祉課	②	63,475	7,357	56,118	7.10
09	障がい者支援医療事業	障がい福祉課	②	625,372	608,774	16,598	2.10
10	障がい者福祉行政一般管理事業	障がい福祉課	③	180,187	152,523	27,664	3.50
11	文化・スポーツ活動支援事業	障がい福祉課	③	23,895	19,943	3,952	0.50
12	社会参加・就労支援事業	障がい福祉課	③	17,489	11,956	5,533	0.70
13				-	-	-	-

事業費等の合計	9,718,384	9,460,648	257,736	34.00
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●障がい者に必要なサービスを提供していく中で、障がいの程度の重度化・高齢化等を見据え、地域で安心して暮らしていけるような様々な支援の仕組みが十分とは言えない状況です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●障がい者を含むすべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を図ります。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●障がい者に関わる「地域での生活支援」や「社会参加・就労支援」の理解促進、啓発事業について、研修等により広域的に実施していきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、障害福祉サービスの複数利用の自粛を始め、対象者の地域移行の体験などに一定の行動制限が続いたことや、本課の施策展開でコロナ禍による事業中止・縮小を余儀なくされたことから、実績値が目標値を大きく下まわることになりました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【障がい者介護給付事業、障がい者訓練等給付事業】	
	●障がい者が社会の一員として、地域でいきいきと安心して暮らすため、障がい者の生活を支援する自立支援制度の円滑な運営に努めるとともに、社会参加や就労の促進を図ることにより、共生社会の実現を推進します。 ●障がい者の自己決定を尊重する観点から、本人が適切に意思決定を行い、その意思を表明することができるよう、相談の実施等による意思決定の支援を継続的にいきます。	
再編・再構築する事業	【地域生活支援事業】	
	●障がいのある人の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、地域で安心して暮らしていけるような様々な支援を提供できる地域生活拠点等が有する機能の確保と充実を図ります。 【障がい者保健事業】	
官民協働の方向性	●精神障がいのある人の地域移行を進めるにあたり、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、令和3年度末までに、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置します。 【障がい者保健事業】	
	●IR事業開業のロードマップに沿って、懸案事項の最小化を図るため、キャンセル等依存症対策の強化を推進します。 【障がい者福祉行政一般管理事業】	
官民協働の方向性	●障がい福祉施設整備計画に則って、近年の課題となっている防災対応や本市の社会資源の充実に資する整備に努めます。 【障がい者福祉行政一般管理事業】	
	●議会から意見があった障がい児の環境整備については、佐世保圏域において障がい児の入所施設や重度心身障がい児・医療的ケア児のレスパイトが不足している状況にあり、国の施設整備補助等を活用するなど、優先的に環境整備を図ります。 【障がい者介護給付事業】	
官民協働の方向性	●附属機関から意見があった障がい児のショートステイ（短期入所）の周知については、市民に十分に知られていない状況にあり、市ホームページだけではなく、SNS等を活用して情報発信に努めます。	

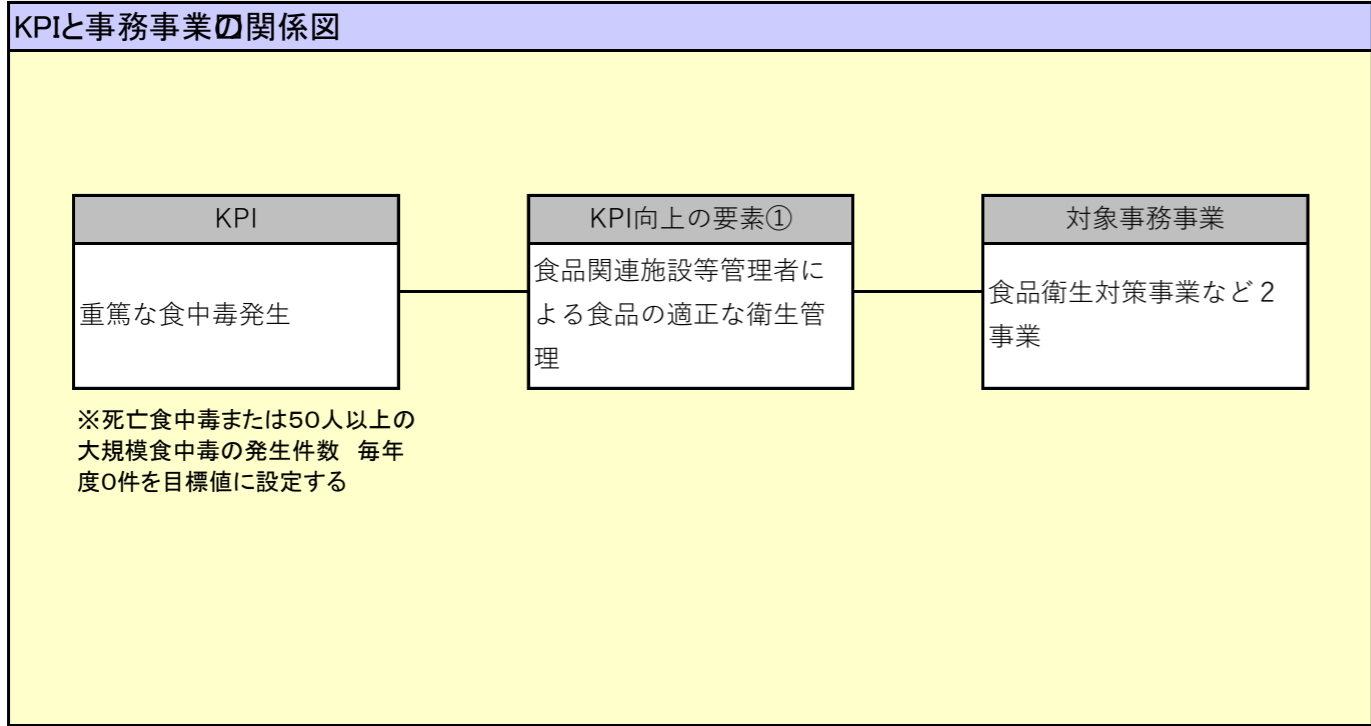
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	健康を守る安全な生活環境づくり	施策の方向性	食品の安全性確保		
施策の目的	食中毒など生活衛生に起因する健康被害の発生を未然に防止することを目的としています。		生活環境の安全性確保		
			狂犬病の予防・動物愛護		
総位置付け	分野 暮らし	総合計画	130	ページ	
政策	保健福祉政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
重篤な食中毒発生件数	件	1	0	0	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	食品衛生対策事業	生活衛生課	①	59,168	7,002	52,166	6.60
02	食品営業許可調査指導事業	生活衛生課	①	74,675	8,281	66,394	8.40
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	133,843	15,283	118,560	15.00
---------	---------	--------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●食品流通の発達、市民の行動範囲の広域化に伴って、全国的に広域食中毒の事案が発生する傾向にあり、未然に防ぐための対策が十分とはいえない状況です。</p>
問題解決の方向性	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●国の広域連携協議会（広域的な食中毒事案に対処する機関）に参加し、国、都道府県等との連携を強化することで、食品の安全性確保を推進します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●特にありません。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●コロナ禍において、収去などの一部事業を縮小せざるを得ない部分はありませんでしたが、飲食店等への監視指導において衛生意識の啓発等を継続的に実施したことによりKPIが達成できました。また、マスクの着用や手指消毒など新型コロナウイルス感染症対策の周知徹底と、これに伴う市民の実践も一因になっているものと考えます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【食品衛生対策事業】</p> <p>●収去検査やリスクコミュニケーションの継続的な見直しを行い、業務の効率性や事業効果の向上を図ります。</p> <p>【食品営業許可調査指導事業】</p> <p>●食品衛生法改正に伴う営業許可制度の見直し及びHACCP制度化について、食品等事業者に対する普及啓発に取り組みます。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【食品衛生対策事業】</p> <p>●小規模かつ他の事業に包含することが可能な「福祉サービス食品衛生支援事業」及び「衛生監視指導事業」を、「収去検査業務」に廃止・統合することで業務の効率化を図ります。</p> <p>【食品営業許可調査指導事業】</p> <p>●小規模かつ他の事業に包含することが可能な「衛生優良店表彰」を、「営業許可調査事業」に廃止・統合することで業務の効率化を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>●特にありません。</p>	

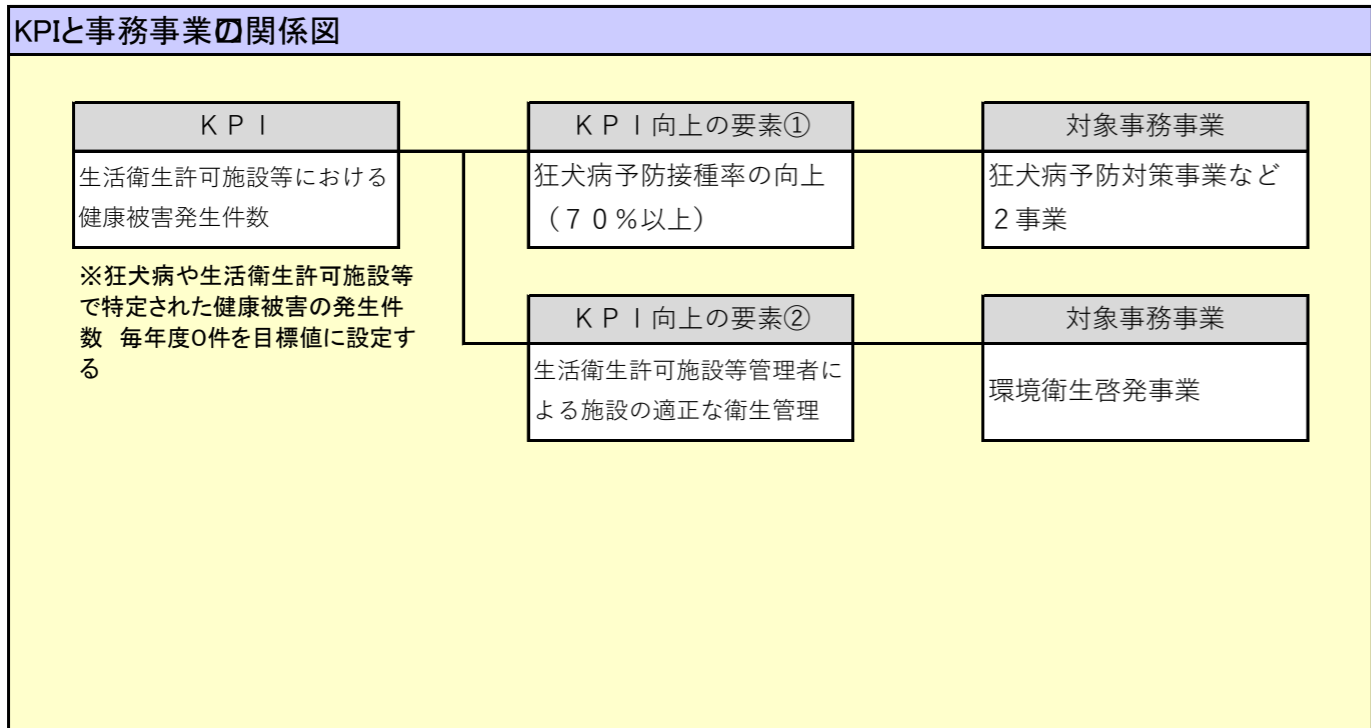
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	健康を守る安全な生活環境づくり		施策の方向性	食品の安全性確保		
施策の目的	食中毒など生活衛生に起因する健康被害の発生を未然に防止することを目的としています。			生活環境の安全性確保		
				狂犬病の予防・動物愛護		
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	130	ページ	
	政策	保健福祉政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
生活衛生許可施設等における健康被害発生件数	件	0	0	0	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	狂犬病予防対策事業	生活衛生課	①	253,353	210,671	42,682	5.40
02	動物の愛護・管理事業	生活衛生課	①	35,690	4,074	31,616	4.00
03	環境衛生啓発事業	生活衛生課	②	39,356	10,902	28,454	3.60
04							
05				-			-
06				-			-
07				-			-
08				-			-
09				-			-
10				-			-
11				-			-
12				-			-
13				-			-

事業費等の合計	328,399	225,647	102,752	13.00
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<ul style="list-style-type: none"> ●犬や猫を飼育する家庭の増加に比例し、飼育放棄や、多頭飼育崩壊等の増加が社会問題となっています。 ●全国的にレジオネラ症による健康被害が例年発生しており、本市でも、令和元年度に浴場施設利用者における健康被害の疑い事例が発生しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<ul style="list-style-type: none"> ●動物愛護センターを狂犬病予防、動物愛護推進の拠点とし、動物の適正飼養の指導・啓発を強化します。 ●浴場施設を含む生活衛生許可施設等に対する計画的な監視指導を実施します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	
	<ul style="list-style-type: none"> ●特にありません。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●狂犬病の予防対策・動物愛護については、個別訪問による指導やチラシの配布、HP等により動物の適正飼養の指導、啓発を行ったことで、健康被害の発生件数を0に抑えることができました。 ●環境衛生啓発事業については、公衆浴場やホテル・旅館などの生活衛生許可施設等に対する浴槽水や飲料水の採水検査などの監視指導を計画的に実施したことにより、衛生管理の周知が図られたことでKPIが達成できました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊者や施設利用者が減少したことも一因となっているものと考えます。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> 【狂犬病予防対策事業】 ●狂犬病予防のため、犬の登録の徹底及び狂犬病予防注射接種率の向上を図ります。 【動物愛護・管理事業】 ●動物愛護センターを拠点として、譲渡会や啓発イベントの開催を行い、動物愛護の普及・啓発を図ります。 【環境衛生啓発事業】 ●生活衛生許可施設等に対し、計画的な監視指導を行うとともに、対象施設における自主検査等による衛生管理の徹底を促します。 	
再編・再構築する事業	<ul style="list-style-type: none"> 【狂犬病予防対策事業】 【動物の愛護・管理事業】 ●狂犬病予防対策事業と動物の愛護・管理事業を統合し、動物愛護センターを拠点として、狂犬病予防等の業務を効率的に行うとともに、SNS等を活用した引取り動物の譲渡や適正飼養の指導・啓発に関するイベント等の開催等、動物愛護施策を幅広く展開していきます。 	
官民協働の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 【狂犬病予防対策事業】 【動物の愛護・管理事業】 ●長崎県獣医師会、ボランティア団体等と連携し、効果的に動物の適正飼養に関するイベントの開催や情報発信等を行います。 	

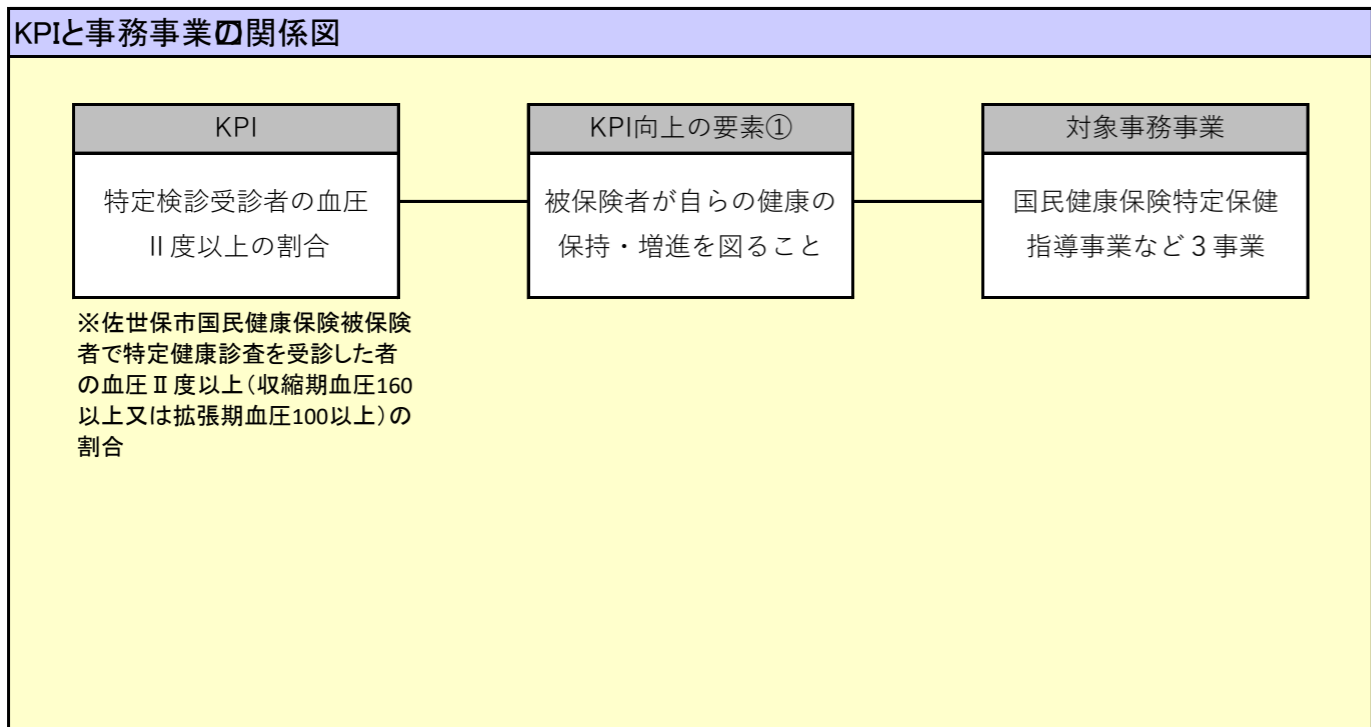
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	国民健康保険事業等の適切な実施		施策の方向性	重症化予防等の取組	
施策の目的	被保険者が、安心して医療を受けることができ、健康を保持・増進することを目的としています。			保険税収納率向上の取組	
				後期高齢者医療に係る広域連合との連携	
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	131	ページ
	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
特定健康診査受診者の血圧Ⅱ度以上の割合	%	5.5	5.3	5.3	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	国民健康保険特定保健指導事業	医療保険課	①	49,107	9,587	39,520	5.00
02	国民健康保険健康増進事業	医療保険課	①	31,386	23,482	7,904	1.00
03	国民健康保険特定健康診査事業	医療保険課	①	125,336	117,432	7,904	1.00
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	205,829	150,501	55,328	7.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●将来的に医療費の増大が予想され、自らの生活の質に影響を及ぼす脳血管疾患、虚血性心疾患、慢性腎臓病のリスクとなる高血圧の被保険者が多くなっています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●国民健康保険については、必要な保険給付を行うとともに、保険料の徴収や保健事業を実施し、高血圧に着目した生活習慣病等の重症化予防並びに医療費適正化対策等に取り組みます。</p> <p>●後期高齢者医療については、運営主体である長崎県後期高齢者医療広域連合との連携の下、申請受付や保険料の徴収等を行います。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●特定保健指導対象者のうち重症化リスクが高い対象者を抽出して、訪問や来所による面接を中心とした個別面接を行い、受診勧奨や生活習慣の改善に注力した取り組みを行ったことにより、目標値は概ね達成する見込みです。</p> <p>●本市の目標値は、全国（平成29年度 3.2）と比較して高値者が依然として多い状況にあるため、今後も特定健康診査受診者の受診率向上への取り組みを継続し、健診の必要性を理解して定期的な受診につながるような働きかけを行うとともに、保健指導対象者への積極的なアプローチが必要です。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【国民健康保険特定保健指導事業】</p> <p>●保健指導の実施率を高めることが、生活習慣病発症リスクの高い方に対して発症予防、重症化予防を図ることにつながります。令和2年度においては、佐世保市第2期データヘルス計画にて設定した目標値（60%）を上回る状況となりました。このため、令和3年度においては64.0%と上方修正のうえ、取り組みます。</p> <p>【国民健康保険健康増進事業】</p> <p>●令和2年度の新規取組としてCKD等連携医登録制度を創設しており、令和3年度はその充実を図るため、研修会の開催や先駆的な自治体の取り組み例を参考に組織体制を構築していきます。</p>
再編・再構築する事業		<p>【国民健康保険特定健康診査事業】</p> <p>●特定保健指導の基礎となる事業であるため、継続して実施していきます。令和3年度は、出前講座においてメニューを新設し、健診結果を基にした生活習慣病予防の講話を身近な地域で受けることができる体制を構築するとともに、健診結果の見方のほか佐世保市の健康課題を説明するなど、自身の健康への関心を高めるよう啓発を図っていきます。</p>
官民協働の方向性		<p>【国民健康保険健康増進事業】</p> <p>●CKD及びDKD等の対策における意見交換会で、より重症化予防に向けた取り組みが必要であるとして、歯科医師会や薬剤師会に対しても協力依頼を働きかけるよう助言があり、令和3年度から意見交換会の構成員を拡大し、多職種連携に取り組み、事業の拡充を図ります。</p>

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●将来的に医療費の増大が予想され、自らの生活の質に影響を及ぼす脳血管疾患、虚血性心疾患、慢性腎臓病のリスクとなる高血圧の被保険者が多くなっています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●国民健康保険については、必要な保険給付を行うとともに、保険料の徴収や保健事業を実施し、高血圧に着目した生活習慣病等の重症化予防並びに医療費適正化対策等に取り組みます。 後期高齢者医療については、運営主体である長崎県後期高齢者医療広域連合と連携の下、申請受付や保険料の徴収等を行います。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
【国民健康保険税収納率向上対策事業】		
<p>●滞納処分の適切な実施及び広報周知 令和2年度は、催告文書へ同封する専用チラシの作成・送付による納税に対する意識づけや法に基づいた滞納処分の執行停止処理の徹底による徴収不能な債権の整理等、令和元年度に効果が認められた取組みの継続及び拡充を図ることでKPIを達成することができました。</p> <p>●生活実態に応じた適切な収納対策 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今まで実施してきた臨戸訪問のような接触を必要とする取組みを制限せざるを得ない等、令和元年度と異なる状況もありましたが、文書や電話等を用いて接触型から非接触型へ取組方法の重点を速やかに移行できたこともKPIを達成することができた要因の一つであると考えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【国民健康保険税収納率向上対策事業】</p> <p>●適切な債権管理の一環として滞納処分の強化を継続 これまでも行ってきたコールセンターによる納付案内や納税相談員等の臨戸訪問による納付勧奨、催告文書や制度の案内チラシなどの送付、短期被保険者証の交付などを行い国民健康保険税の未納者と接触する機会を図ります。併せて、法の規定に基づく滞納処分を実施しつつ、納税への理解を高めていくことで、更なる国民健康保険税の収納率向上に努めます。</p>
再編・再構築する事業		<p>【国民健康保険税収納率向上対策事業】</p> <p>●債権一元化を目指した組織統合と業務再構築 債権一元化の推進による組織及び業務の効率化を目指す中で、本事業については債権一元化の趣旨に沿ったものとなるよう、収納業務の積極的な改変に取り組んでいくこととします。</p>
官民協働の方向性		

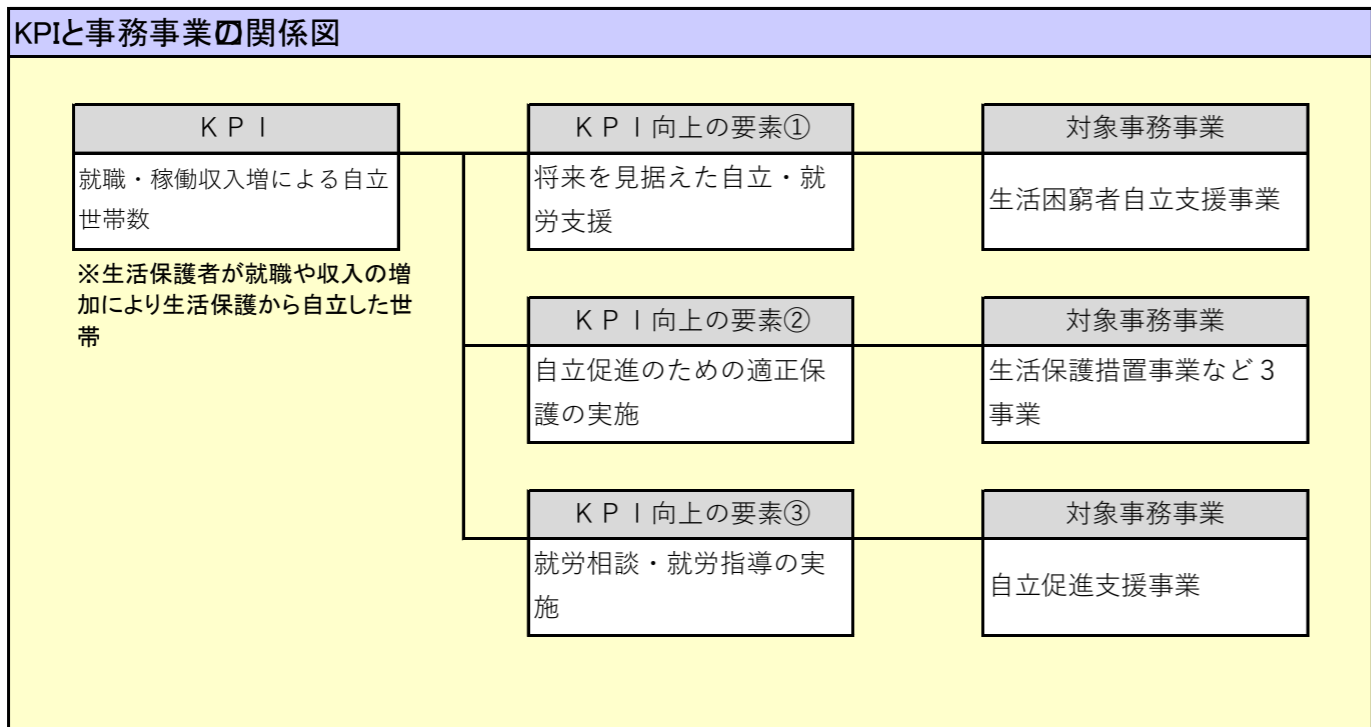
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	生活保護の適正な実施と自立促進	施策の方向性	生活保護の適正実施
			自立支援の促進
施策の目的	最低限度の生活を保障するため生活保護の適正な実施と生活保護からの自立を促進することを目的としています。		
総位置付け	分野 暮らし		
	政策 保健福祉政策	総合計画	132 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
就職・稼働収入増による自立世帯数	世帯	89	110	78	70.9



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課	①	71,376	63,472	7,904	1.00
02	生活保護措置事業	生活福祉課	②	8,577,059	7,968,451	608,608	77.00
03	相談・指導体制充実事業	生活福祉課	②	11,663	11,663	0	0.00
04	保護調査事業	生活福祉課	②	21,197	21,197	0	0.00
05	自立促進支援事業	生活福祉課	③	5,510	5,510	0	0.00
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	8,686,805	8,070,293	616,512	78.00
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●生活に困窮する方に対し必要な生活保護を実施した上で、いかに生活保護からの自立を助長できるかの支援や取組が十分とは言えない状況です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●生活に困窮する方への相談窓口を広く設けるとともに、ハローワークとの連携により対象者に応じた就労支援を行い、就労・自立に向けた支援の継続を図ります。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
●生活保護世帯数及び人員数は近年微減傾向で推移し、それに伴い高齢化率が上昇傾向という状況があります。そのような中、平成30年度と令和2年度との比較において、稼働年齢層（15歳～65歳）人数が約10%（▲199人（1,979人→1,780人））減少、KPIの対象となる就労可能（傷病等で就労に支障がない方）人数が約22%減少（▲147人（666→519））し、対象者数の減少が大きいことが、目標値との乖離の大きな要因と考えられます。また、生活保護の廃止までには至りませんが、就労により増収となる被保護者は一定数あるものの、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の流行により、有効求人倍率の低下や被保護者の自主的な求職活動に頼らざるを得なかったことなども、一因と考えられます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		●「稼働能力活用促進事業」について、KPI寄与度が一番高いこととはなりますが、自立促進のための適正保護の確実な実施が生活保護制度の基本にあるため、「扶助費」等の事業についても、これまで同様適切な取組が必要です。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症流行により、就労活動・指導も制限せざるを得ない状況も発生し、また、国の新型コロナウイルス感染症対策で、生活保護に至る前の生活困窮者への支援として、「住居確保給付金支給事業」、「自立相談支援事業」について、制度が拡充され、その対応の必要も生じたため、今後も国の制度変更等にも注視し、適切な対応を図る必要があります。
再編・再構築する事業		●実施義務化された、被保護者の医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行う「健康管理支援事業」について、令和3年度から新規事業として実施します。体制として、健康指導のできる専門知識のある会計年度任用職員（看護師）を雇用し、事業を進めていくこととしています。 健康管理支援事業については、短期計画、中長期計画と基本的方向性を計画していますが、開始後間もないことから、今後の事業展開については、国の動向や他都市の状況など注視しながら進める必要があります。そのような中で、既存事業の「医療費適正化事業」「後発医薬品使用促進事業」などについても、事業の効率化、スリム化が可能かどうか確認しながら、外部委託の可能性なども含めて検討することとします。
官民協働の方向性		

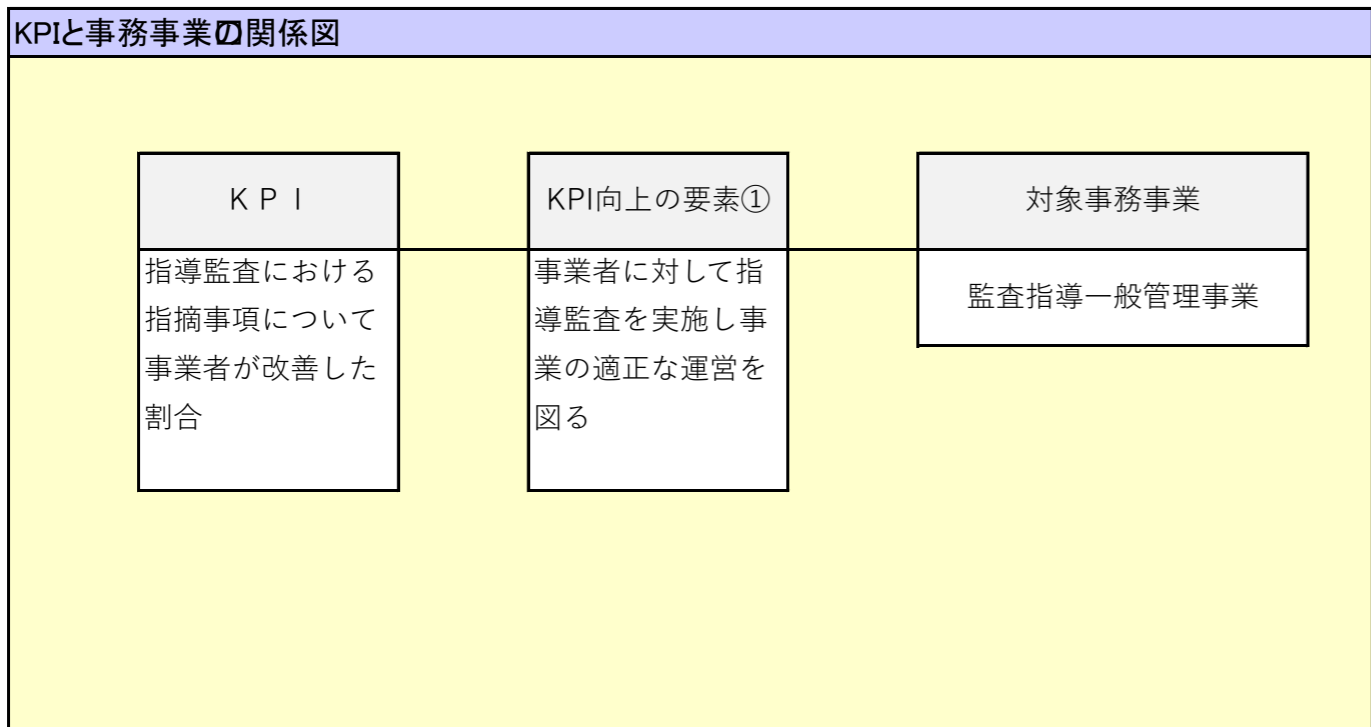
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	福祉サービスの適正化の推進		施策の方向性	福祉サービスの適正な運営支援		
施策の目的	市民が、安心して福祉サービスを利用できることを目的としています。					
総位置付け	分野	暮らし				
	政策	保健福祉政策		総合計画	133	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
指導監査における指摘事項について事業者が改善した割合	%	100	100	100	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)	その他 (千円)
01	監査指導一般管理事業	指導監査課	①	97,700	26,564	71,136	9.00
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	97,700	26,564	71,136	9.00
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●介護保険サービス事業者等が運営基準違反や給付費の不正請求等を行う事例が発生しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●法令や条例等の基準に基づき、社会福祉法人、介護保険・障害福祉サービス事業者に対し、指導監査を実施して、事業の運営の適正化を図ります。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●特にありません。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和2年度においては、228の事業者に対して行った指摘事項の全て（KPI達成度100.0%）で改善させることができました。</p> <p>●令和2年度において指導監査を実施した事業者228件のうち、市内での新型コロナウイルス感染症多発期における影響を受け、全体の約3割にあたる74件が実地によらず書面による対応とならざるを得なかった。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響を受けた状況下であったが指導監査によりの確な指摘等を行ったことに対して、各事業者が指摘事項の重要性を十分に理解し改善させることが出来ました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【指導監査一般管理事業】	●市民が安心して福祉サービスを利用できることを目的として、関係法令等に基づき社会福祉法人、介護保険、障害福祉サービス事業者等の指定（認可）及び指導監査などに取り組みます。
再編・再構築する事業	【指導監査一般管理事業】	●現状における新型コロナウイルス感染症の影響下で実地指導の実施が困難な状況が当分の間継続することを想定し、国の動向を注視しながら、感染状況に応じた柔軟な指導監査を実施しつつ、ICTの利活用による監査の実施等についても、今後検討していくものとします。
官民協働の方向性		●特にありません。

令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト
 令和 2 年度実施事業

作成日 令和3年8月26日

担当部署	消防局	責任者 (部長名)	西崎 正明
------	-----	--------------	-------

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	消防行政一般管理事業	総務課	①	509,192	81,665	427,527	54.09
02	広域消防行政一般管理事業	総務課	①	245,787	45,500	200,287	25.34
03	消防庁舎整備管理事業	消防訓練所	②	303,214	241,326	61,888	7.83
04	広域消防庁舎整備管理事業	消防訓練所	②	79,017	50,009	29,008	3.67
05	消防車両等管理事業	警防課	③	348,586	91,627	256,959	32.51
06	広域消防車両等管理事業	警防課	③	135,989	15,611	120,378	15.23
07	消防水利管理事業	警防課	④	139,518	47,436	92,082	11.65
08	通信指令システム整備管理事業	指令課	⑤	257,785	109,032	148,753	18.82
09	広域通信指令システム整備管理事業	指令課	⑤	133,055	63,263	69,792	8.83
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	2,152,144	745,469	1,406,675	177.97
---------	-----------	---------	-----------	--------

施策名	火災や自然災害対策の推進	施 策 の 方 向 性	火災による被害の軽減		
施策の目的	市民の生命を火災や自然災害から守ることを目的としています。		自然災害に対する備え		
			消防団の充実強化		
			組織と人づくり		
総位 合置 計付 画け	分野 くらし	政策 消防政策	総合計画	136	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
消防隊の出動から放水開始までの時間	分	6.4	6.3	6.3	100

K P I	KPI向上の要素①	対象事務事業
消防隊の出動から放水開始までの時間	各種災害に対応できる知識・技能の修得	消防行政一般管理事業 広域消防行政一般管理事業
	KPI向上の要素②	対象事務事業
	災害時の迅速・安全な出動体制の確保	消防庁舎整備管理事業 広域消防庁舎整備管理事業
	KPI向上の要素③	対象事務事業
	消防車両・資機材の整備推進	消防車両等管理事業 広域消防車両等管理事業
	KPI向上の要素④	対象事務事業
	消防水利の整備促進	消防水利管理事業
	KPI向上の要素⑤	対象事務事業
	迅速かつ確実な指令管制業務の遂行	通信指令システム整備管理事業 広域通信指令システム整備管理事業

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●火災や気候変動などによる広域的な自然災害によって、各地で甚大な被害が相次ぎ、多くの尊い生命が犠牲となっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●消防庁舎のほか、通信指令システムや消防用資機材、消防水利などを計画的に更新整備し、これらの機能を最大限に活用します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①各種災害に対応できる知識・技能の習得」、「②災害時の迅速・安全な出動体制の確保」、「③消防車両・資機材の整備促進」、「④消防水利の整備促進」、「⑤迅速かつ確実な指令管制業務の遂行」の5つをKPI向上の要素として捉え、それぞれ事務事業の展開を行っています。</p> <p>●火災防ぎょ活動の充実強化を図るため、「火災防ぎょ戦術マニュアル」を策定すると共に、火災を想定した訓練や指揮隊応用訓練等の実施及び消防資機材の整備を図ることで、KPIの達成に貢献できたものと分析します。</p> <p>また、防災危機管理政策と連携し自然災害に対する備えとして、風水害用の資機材を整備するとともに、人命を最優先とした情報収集のほか、災害広報や避難誘導に即応できる機能を強化することも必要です。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【消防車両等管理事業・広域消防車両等管理事業】</p> <p>●消防車両の更新と併せ、ドローン他各種資機材の整備、体制の構築、職員のスキルアップによる災害対応能力の向上を目指します。</p>
再編・再構築する事業		<p>【消防庁舎整備管理事業・広域消防庁舎整備管理事業】</p> <p>●佐世保市公共施設適正配置・保全実施計画に基づき移転新築、長寿命化を整理しKPI寄与度の向上を図ります。</p>
官民協働の方向性		

令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト
 令和 2 年度実施事業

作成日 令和3年8月26日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	西崎 正明
------	-----	--------------	-------

施策名	火災や自然災害対策の推進		施策の方向性	火災による被害の軽減		
施策の目的	市民の生命を火災や自然災害から守ることを目的としています。			自然災害に対する備え		
				消防団の充実強化		
				組織と人づくり		
総位置 合置 計付 画け	分野	くらし				
	政策	消防政策	総合計画	136	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
人口千人あたりの消防団員数	人	6.9	6.9	6.7	97.1

KPIと事務事業の関係図		
K P I	K P I 向 上 の 要 素	対 象 事 務 事 業
人口千人あたりの消防団員数	K P I 向 上 の 要 素 ① 被服装備類の整備と手当や災害補償等の充実	消防団一般管理事業
	K P I 向 上 の 要 素 ② 団員の資質向上と組織の活性化	消防団組織活性化事業
	K P I 向 上 の 要 素 ③ 拠点施設の整備と活動環境の改善	消防団施設管理事業
	K P I 向 上 の 要 素 ④ 消防機動力の維持強化と安全管理の推進	消防団車両等管理事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	消防団一般管理事業	総務課	①	300,117	282,649	17,468	2.21
02	消防団組織活性化事業	総務課	②	1,173	145	1,028	0.13
03	消防団施設管理事業	総務課	③	50,470	46,676	3,794	0.48
04	消防団車両等管理事業	総務課	④	75,195	59,624	15,571	1.97
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	426,954	389,094	37,860	4.79
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●地域防災の中核的な役割を担う消防団員は、少子高齢化や就業形態の変化などによって全国的に減少し、地域の防災力に与える影響が懸念されています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●消防団の重要性について地域社会へ理解を求めるとともに、広く市民に消防団への加入を促します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2目標値には届かず、総合計画当初から2.9%低下（KPI達成度97.1%）する結果となりました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①被服装備類の整備と手当や災害補償等の充実」、「②団員の資質向上と組織の活性化」、「③拠点施設の整備と活動環境の改善」、「④消防機動力の維持強化と安全管理の推進」の4つをKPI向上の要素と捉え、それぞれ事務事業の展開を行っています。</p> <p>●令和元年度に消防団員募集のポスターを作成し、令和2年度は団員が市内事業所へ掲示を依頼するなど、継続的な広報活動を行い一定の効果はあったと思われませんが、定年等による退団者数が入団者数を超えたため達成できなかったものと分析します。また、佐世保商工会議所と「消防団活動の充実強化に向けた支援に関する協定」を締結するなど、事業者が従業員の消防団加入を促進する取り組みを行っており、今後も引き続き消防団員数の確保に向けた取り組みを継続していきます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【消防団施設管理事業】</p> <p>●佐世保市公共施設適正配置・保全実施計画（第2期）策定に向けた、佐世保市消防団基本計画に基づく施策調整を図ります。</p>
再編・再構築する事業		<p>【消防団一般管理事業】</p> <p>●出動手当や団員報酬等について消防団員確保に向けた処遇改善のため、「消防団員の報酬等の基準の策定等について」（令和3年4月13日付消防庁長官通知）に基づき見直すことで、KPI寄与度の向上を図ります。</p>
官民協働の方向性		<p>【消防団一般管理事業】</p> <p>●佐世保商工会議所と「消防団活動の充実強化に向けた支援に関する協定」を、また佐世保市北部商工会並びに宇久町商工会とは「消防団活動の充実強化に向けた支援に関する細目協定」を締結するなど、消防団員を雇用する事業者に対し、消防団活動への協力や入団促進をお願いする取り組みを行っており、今後も引き続き消防団員数の確保に向け、連携した取り組みを継続していきます。</p>

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	西崎 正明
------	-----	--------------	-------

施策名	救急・救助の高度化		施策の方向性	生存率の向上	
施策の目的	重症度の高い傷病者を一人でも多く救命するとともに、各種の事故に即応できる高度な体制を整備することを目的としています。			救助技術の高度化	
				救急車の適正利用と予防救急	
総位置計画	分野	くらし	総合計画	137	ページ
	政策	消防政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
救急隊の出動から病院到着までの時間	分	35.9	35.7	38.9	91.8

KPIと事務事業の関係図		
K P I	K P I 向上の要素①	対象事務事業
救急隊の出動から病院到着までの時間	高度な救命技術と メディカルコントロール 体制の充実	救急救助業務高度化推進事業 広域救急救助業務高度化推進事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	救急救助業務高度化推進事業	警防課	①	724,944	9,316	715,628	90.54
02	広域救急救助業務高度化推進事業	警防課	①	339,196	4,066	335,130	42.40
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,064,140	13,382	1,050,758	132.94
---------	-----------	--------	-----------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢化社会を迎え、急病や怪我などの救急が増加する一方、災害や事故も複雑になり人命の救出・救助が困難な事例も多くなっています。</p> <p>また、市民の救急車の適正利用や予防救急に関する意識は高まりつつあるものの、十分に浸透しているとは言えません。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●AED（自動体外式除細動器）を使用した救命処置の普及を促進しながら、重症度の高い傷病者を一人でも多く救命できる救急体制や困難な事故事例に即応できる救助体制の高度化に取り組みます。</p> <p>また、救急車の適正利用や予防救急に関する市民の理解を深めるため、意識の啓発と各種の事業展開に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2目標値には届かず、総合計画当初値から7.7%低下（KPI達成度91.8%）する結果となりました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「高度な救命技術とメディカルコントロール体制の充実」をKPI向上の要素として捉え、事務事業の展開を行っています。</p> <p>●年間を通して救急出動に携わる職員の生涯教育の実施並びに、各医療機関の協力による医師から救急隊員への指導・助言及び救急救命士の再教育実習について適切に実施することができました。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い救急出動の際の感染防護体制の徹底を図ること並びに、各医療機関の感染症対策も困難を極めたことなどから搬送先医療機関の受入交渉に時間を要する結果となり、KPIである出動から病院到着までの時間が目標値に達しなかったものと分析します。</p> <p>病院到着までの時間を短縮するため、市医師会、保健福祉関係及び救急指定病院と傷病者の受入れについて密に情報の共有を図るとともに、救急隊員のスキルアップに努め目標達成を目指します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【救急救助業務高度化推進事業・広域救急救助業務高度化推進事業】</p> <p>●「第3次救急高度化整備計画」に基づき救急救命士の配置体制を強化することで、救命率の向上を図ります。</p>
再編・再構築する事業		<p>【救急救助業務高度化推進事業・広域救急救助業務高度化推進事業】</p> <p>●メディカルコントロール等関係経費については、市医師会、保健福祉関係及び救急指定病院と傷病者の受入れ体制について協議を行い再構築を図ります。</p> <p>また、コロナ禍の中でも医療機関等と連携した訓練が実施できる体制を構築し、救急隊員のスキルアップに努めることでKPI寄与度の向上を図ります。</p>
官民協働の方向性		<p>【救急救助業務高度化推進事業・広域救急救助業務高度化推進事業】</p> <p>●市医師会、救急指定病院及び救急救命センター等の関係機関と連携し、救急隊が行う救命処置に関する指導や助言、病院実習等によって病院前救護体制を充実させ地域における救急高度化に努めます。</p>

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	西崎 正明
------	-----	--------------	-------

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	救急装備等管理事業	警防課	①	13,398	8,893	4,505	0.57
02	広域救急装備等管理事業	警防課	①	6,794	4,660	2,134	0.27
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	20,192	13,553	6,639	0.84
---------	--------	--------	-------	------

施策名	救急・救助の高度化	施策の方向性	生存率の向上		
施策の目的	重症度の高い傷病者を一人でも多く救命するとともに、各種の事故に即応できる高度な体制を整備することを目的としています。		救助技術の高度化		
			救急車の適正利用と予防救急		
総位置 合置 計付 画け	分野 くらし	政策 消防政策	総合計画	137	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
救急隊が行う救命処置の適正化率	%	100.0	100.0	100.0	100

KPIと事務事業の関係図

K P I	KPI向上の要素①	対象事務事業
救急隊が行う救命処置の適正化率	資機材整備と メディカルコントロール 体制の充実	救急装備等管理事業 広域救急装備等管理事業

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢化社会を迎え、急病や怪我などの救急が増加する一方、災害や事故も複雑になり人命の救出・救助が困難な事例も多くなっています。</p> <p>また、市民の救急車の適正利用や予防救急に関する意識は高まりつつあるものの、十分に浸透しているとは言えません。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●AED（自動体外式除細動器）を使用した救命処置の普及を促進しながら、重症度の高い傷病者を一人でも多く救命できる救急体制や困難な事故事例に即応できる救助体制の高度化に取り組みます。</p> <p>また、救急車の適正利用や予防救急に関する市民の理解を深めるため、意識の啓発と各種の事業展開に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「資機材整備とメディカルコントロール体制の充実」をKPI向上の要素として捉え、事務事業の展開を行っています。</p> <p>●医療機関の協力により、救急救命士の質の向上を目指した気管挿管等病院実習、救急救命士の再教育病院実習及び救急活動に関する事後検証等を適正に実施するとともに、感染防護衣（リユースタイプ）を導入し救急隊員が安心して活動するための装備の充実を図りました。また、救急活動に必要な資機材の購入についても、感染防止に関する資機材の高騰や納入遅延等予測できない事態も発生し予定通り行うことができない部分もありましたが、救急救命処置等に影響することなく適切に実施できましたので、KPIである救急隊が行う救命処置の適正化率100%を達成することができたものと分析します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【救急装備等管理事業・広域救急装備等管理事業】</p> <p>●救急救助装備等管理事業については新型コロナウイルス感染症を含めた感染症対策のための救急救助資機材等の更なる整備を推進します。</p>
再編・再構築する事業		<p>【救急装備等管理事業・広域救急装備等管理事業】</p> <p>●新型コロナウイルス感染症対策事業費については、新型コロナウイルスが収束すれば他事業へ吸収し、感染症対策の一つとして事業継続します。</p>
官民協働の方向性		<p>【救急装備等管理事業・広域救急装備等管理事業】</p> <p>●救急救命士の病院実習や症例検討会、ドクターヘリ連携訓練等を救急指定病院及び救急救命センターの協力により行い、救急業務に携わる職員のスキルアップを図ることで、救急隊が行う救命処置の適正化率100%を堅持します。</p>

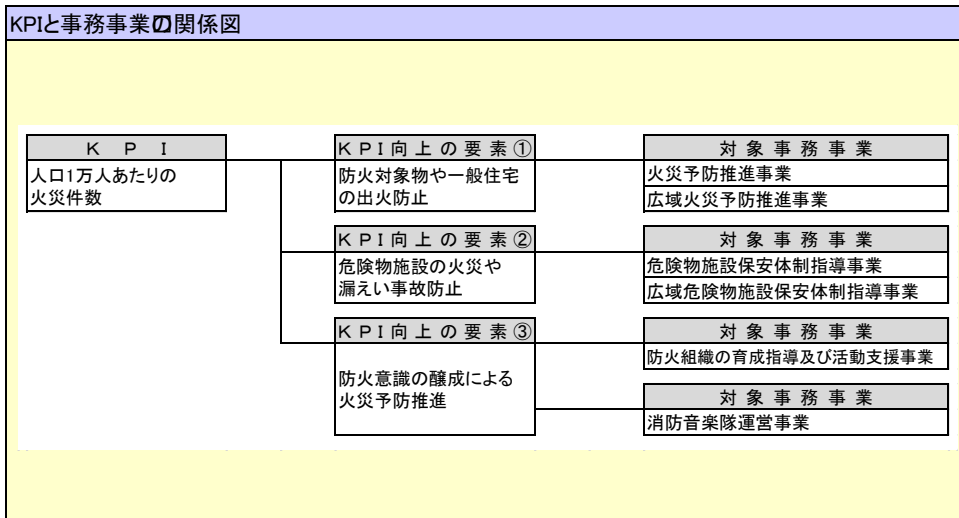
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	西崎 正明
------	-----	--------------	-------

施策名	火災予防対策の推進		施策の方向性	火災予防の推進		
				防火指導の充実		
施策の目的	火災予防の意識を高めることで、火災のない安全なまちづくりを目的としています。					
総位置付け	分野	くらし				
	政策	消防政策	総合計画	138	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
人口1万人あたりの火災件数	件	3.5	3.3	3.2	103



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	火災予防推進事業	予防課	①	263,481	910	262,571	33.22
02	広域火災予防推進事業	予防課	①	123,486	500	122,986	15.56
03	危険物施設保安体制指導事業	予防課	②	48,055	631	47,424	6.00
04	広域危険物施設保安体制指導事業	予防課	②	22,609	399	22,210	2.81
05	防火組織の育成指導及び活動支援事業	予防課	③	9,366	3,122	6,244	0.79
06	消防音楽隊運営事業	総務課	③	1,714	1,082	632	0.08
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	468,712	6,644	462,068	58.46
---------	---------	-------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●火の取り扱いに関する不注意などの火災によって、市民の生命や身体、財産に被害が生じています。また、超高齢化社会に伴い毎年火災による死者が発生しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●市民と消防が連携して火災の予防に取り組み、人命や財産を守り、高齢者などの被害を軽減します。また、さまざまな施設に法令遵守や防火管理の指導を行うことで火災予防対策を推進します。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①防火対象物や一般住宅の出火防止」、「②危険物施設の火災や漏えい事故防止」、「③防火意識の醸成による火災予防推進」の3つをKPI向上の要素として捉え、それぞれの事務事業の展開を行っています。</p> <p>●市民への防火指導や防火対象物関係者への法令違反の是正指導は、そのほとんどが対面式で実施していますが、昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年よりいずれも低い実施率でした。これに代わる対策として、婦人防火クラブ員による各町内会等への防火チラシの回覧、報道機関やSNSを活用した市民への火災予防の呼びかけを積極的にを行い、また、医療機関や福祉施設など立入検査を実施することが困難な施設における防火対策として、直近に実施した立入検査時の違反事項を電話又はFAXにより是正指導を行ったことで、KPIで求める数値が達成できたものと分析します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【火災予防推進事業】</p> <p>●住宅火災における被害軽減を目指し、住宅用火災警報器の設置促進や機器の交換のための自治会等単位での共同購入を推進します。</p> <p>●立入検査時に判明した違反事項の質疑や現場の状況についてICT技術を活用し、各署予防係などの専門部署へ映像を併せた情報を提供し助言を求め、即時、関係者へ適法な指導を行うことで迅速な違反是正を図ります。</p>
再編・再構築する事業		<p>【防火組織の育成指導及び活動支援事業】</p> <p>●新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見えない中、消防クラブの活動（消防職員による防火指導支援）が制約を受けていることから、コロナ禍における各地域の火災予防体制を構築するため、対面式による防火指導に限らず、各消防クラブへ防火DVDの貸出しや防火に関する資料を配布し、独自に研修を行ってもらうことで、各地域における火災予防対策の推進を図ります。</p>
官民協働の方向性		<p>【火災予防推進事業・危険物施設保安体制指導事業】</p> <p>●佐世保地区防災協議会や佐世保市危険物安全協会の関係者への防火研修を実施し、事業所における火災予防対策の推進を図ります。</p> <p>【防火組織の育成指導及び活動支援事業】</p> <p>●婦人防火クラブ、幼少年消防クラブの活動支援を行い、各地域における火災予防対策の推進を図ります。</p>

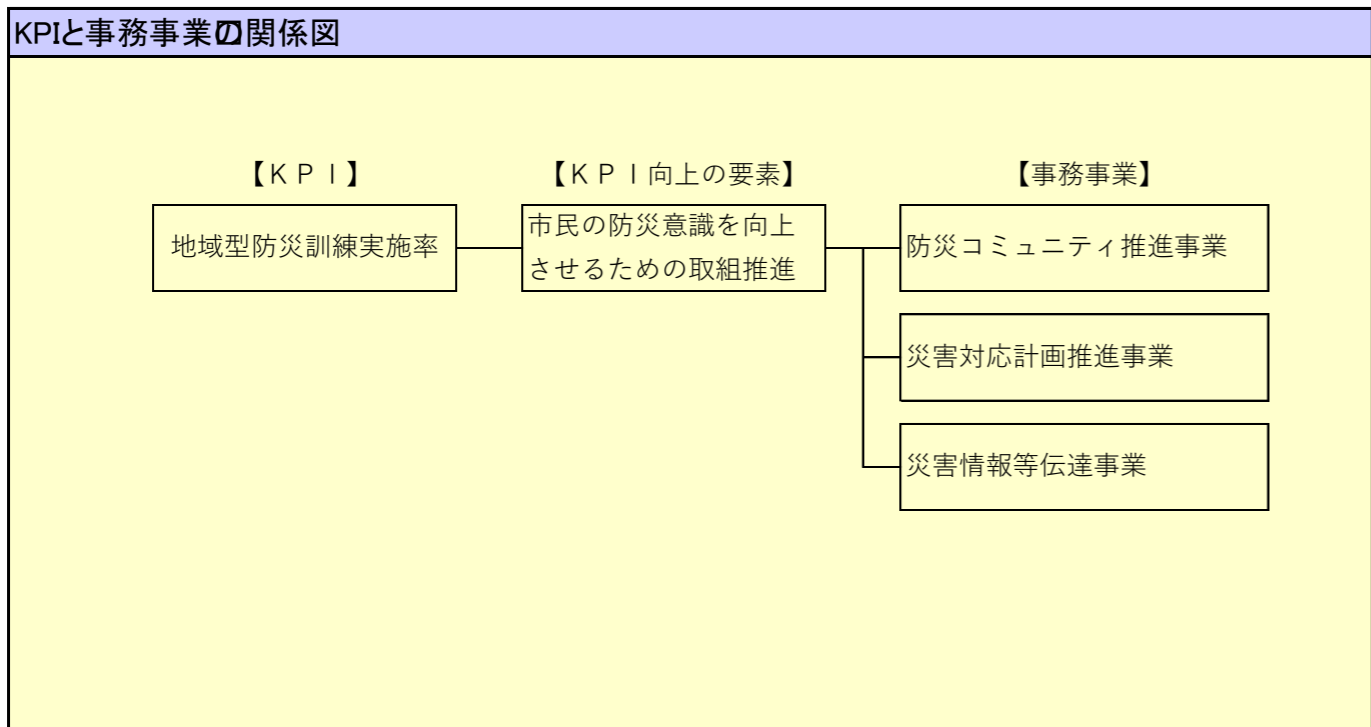
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月25日

担当部局	防災危機管理局	責任者 (部局長名)	中尾 和章
------	---------	---------------	-------

施策名	災害や緊急事態に対応できる体制の充実強化	施策の方向性	総合的な防災・危機管理体制の確立
			地域における防災体制の強化
施策の目的	災害や緊急事態に迅速・的確に対応し、市民の生命及び財産を守ることを目的としています。		市民への防災情報の発信
			大規模災害発生時の対応
総位置付け	分野 暮らし		
	政策 防災危機管理政策	総合計画	141～142 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
地域型防災訓練実施率	%	年度	51	37	72.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	防災コミュニティ推進事業	防災危機管理局	①	30,496	22,592	7,904	1.00
02	災害対応計画推進事業	防災危機管理局	①	118,460	71,036	47,424	6.00
03	災害情報等伝達事業	防災危機管理局	①	1,573,443	1,557,635	15,808	2.00
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,722,399	1,651,263	71,136	9.00
---------	-----------	-----------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●地震や台風、大雨等による災害により、毎年全国各地で多くの人命が失われ、災害による被害を防止又は軽減することが求められる中、本市においては、近年、大きな災害を経験していないことから「自助精神」「共助精神」といった住民の防災意識や地域での防災活動が低調な傾向にあります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●各種災害から住民の生命、身体、財産を守るために、住民の防災意識を高め、自助力、共助力の向上を図り、地域における防災体制を強化します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <p>●大規模災害時の応急対応は自治体単独では困難になることから、他自治体との協定締結等により普段から支援体制等を構築し連携を図っていきます。</p> <p>●自主防災組織の結成促進や組織の活性化、地域住民への防災意識を高めること、職員の防災知識の向上等は各自治体がそれぞれ行うべきことですが、防災リーダー養成講習会等の開催を広域で検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>(KPI達成状況) 十分達成できなかった</p> <p>(分析) 昨年生じた新型コロナウイルス感染症禍の影響により、令和2年度に計画していた4地区における地域型防災訓練の実施機会が失われたことによります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●自主防災組織育成事業において、日本防災士会長崎県支部と連携し、地域住民の自助力・共助力の向上を図ります。</p> <p>●防災行政無線整備事業における旧市域での防災ラジオの配付手法について、希望世帯に負担をかけず確実に配付可能なスキームを構築します。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●災害警戒本部設置事業における業務継続計画及び受援計画については、令和2年度に抜本的修正を行った地域防災計画と連動する内容として再編及び新編に取り組みます。</p> <p>●災害警戒本部設置事業において、「全国市長会防災・減災費用保険」に加入し、避難所及び災害対策本部従事職員の時間外手当を補填します。</p> <p>●災害警戒本部設置事業において、市職員全体の防災意識の向上に資する研修機会のあり方について関係部局と検討を行います。</p>	
官民協働の方向性	-	

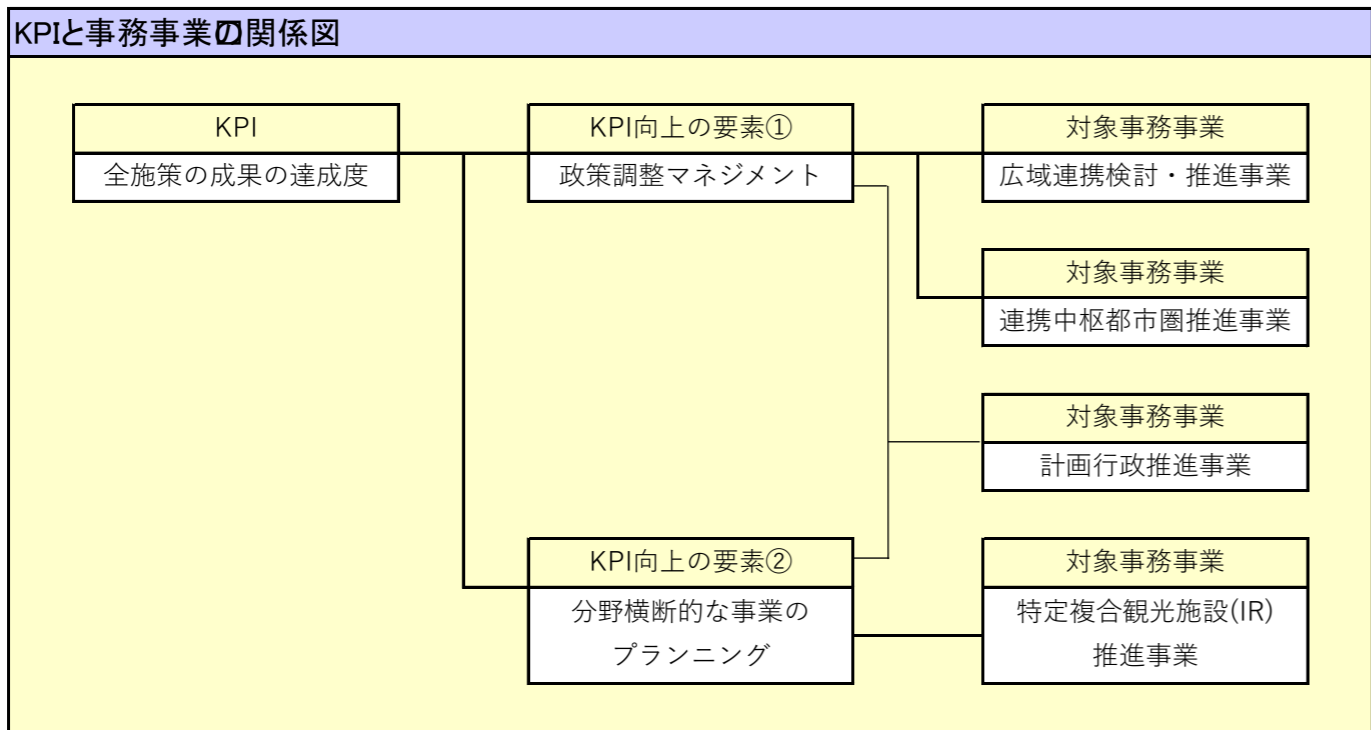
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月31日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	中島 勝利
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	分野横断的な戦略的プロジェクトの企画立案		
施策の目的	①市民第一の視点による行政活動の効用を最大化するため、目的と責任の明確化を図った上で、客観的な数値による成果の確認を行い、事業の最適選択が行われることを目的としています。			特定複合観光施設(IR)の誘致促進		
				客観的成果を注視する行政経営		
				大学等との連携拡充		
総位置付け	分野	行政経営	総合計画	150	ページ	
	政策					

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全施策の成果の達成度	%	83.7	89.0	86.7	97.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	計画行政推進事業	政策経営課	①②	103,877	36,693	67,184	8.50
02	広域連携検討・推進事業	政策経営課	①	5,410	747	4,663	0.59
03	連携中枢都市圏推進事業費	政策経営課	①	4,684	969	3,715	0.47
04	特定複合観光施設(IR)推進事業	IR推進室	②	261,891	196,762	65,129	8.24
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	375,862	235,171	140,691	17.80
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>地方分権改革の流れの中で、自治体自らの判断と責任のもと、自主的かつ自律的な行財政運営が求められるようになる中、本市には基礎自治体としてこれまで以上に市民の皆さんの日常生活に密接に関連したサービスを行い、社会の変化に柔軟な対応をしながら様々な役割を果たしていくことが求められています。</p> <p>また、人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入(税)の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p>
	<p>問題点を解決するための方針(手段)</p> <p>総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●西九州させば広域都市圏、ひいては九州が一丸となるようなIRを実現し、地域経済への波及効果拡大を目指していきます。</p> <p>●「九州西部地域大学・短期大学産学官連携プラットフォーム」との連携による共同研究、地域連携、地域貢献等を推進し、圏域内の地域課題解決を図っていきます。</p> <p>●自治体PPS等、公共領域に係る地域振興の財源と仕組みや、資金域内循環のあり方を検討し、圏域内における地域振興の充実、域外への資金流出の抑制を図ります。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値89%に対し、実績値は86.7%、達成度は97.4%でした。</p> <p>※分野別実績値：しごと分野90.7%・ひと分野66.8%・まち分野87.5%・くらし分野90.6%・行政経営分野91.5%</p> <p>●令和2年度は、第4次朝長市政を取りまとめた「第7次佐世保市総合計画」スタートの年でしたが、新型コロナウイルス感染症が全国的に蔓延することで、通常施策の進捗が停滞し、また、本市の地方創生を牽引する戦略である「8つのリーディングプロジェクト」の実現にも一部ブレーキがかかりました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出や不要不急の外出自粛の影響を受け、事業の縮小、各種イベントの中止、施設の利用制限等を余儀なくされる中、その影響を受けたKPI(例えば、しごと分野は観光消費額、ひと分野は各種施設利用者数、まち分野はクルーズ客船による乗降人員数、くらし分野は地区自治協議会の活動への参加者数、行政経営分野は主要文化施設の利用者数等)については、その目標値を達成することは困難でした。</p> <p>●しかし、一方で、新型コロナウイルス感染症の影響の少なかったKPI(例えば、しごと分野は競輪事業の事業収益額、ひと分野は保育所待機児童者数、くらし分野は要介護者以外の割合、まち分野・行政経営分野は概ね順調に推移)については、概ねその目標値を達成し、順調に進捗したものと考えております。</p> <p>●今後も、「ポストコロナ」を見据えた未来のまちづくりの方向性を常に意識しながら、下記に示した改善の方向性に沿って、先駆的なアイデアをもって関係部局と連携し、様々な企画の立案・事業化を推進するとともに、的確な分析による戦略的な事業改善・事業組立を進めていくことで、本施策のKPIである「全施策の成果の達成度」の向上を目指します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●R4年度から第7次総合計画 後期基本計画策定に着手します。</p> <p>●第7次総合計画スタートに伴う新・行政経営(行政マネジメント)の運用について、Action機能のひとつである「事業組立(新規・拡充事業組立)」にかかる事業評価を実施します。</p> <p>●俵ヶ浦半島開発については、動植物園移転検討をさらに深度化し、九十九島観光公園の全体事業の方針をまとめます。</p> <p>●西九州させばパワーズ(NSP)による避難施設への太陽光発電及び蓄電池の設置を着実に進めつつ、エネルギーを媒介に地域経済循環と地域課題を解決する取組を進めます。</p> <p>●IR誘致実現に向けて、IRの立地自治体として「特定複合観光施設(IR)推進事業」「都市インフラ検討事業」ともに必要な事業であり、引き続き重点化事業として推進していきます。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●政策企画調整事業のうち、旧戸尾小学校跡地活用については、サウンディングによる民間事業者との対話を通じ、土地のポテンシャルを生かした利活用の方向性を検討していきます。</p> <p>●政策企画調整事業のうち、水道未普及(黒島)については、これまでの検討をベースとしながら、個々の取組を支援する仕組みの構築を目指します。</p>	
官民協働の方向性	<p>「特定複合観光施設(IR)推進事業」については、地元経済界や地区自治協議会との協働により、IR誘致実現に向けた取組を推進していきます。</p>	

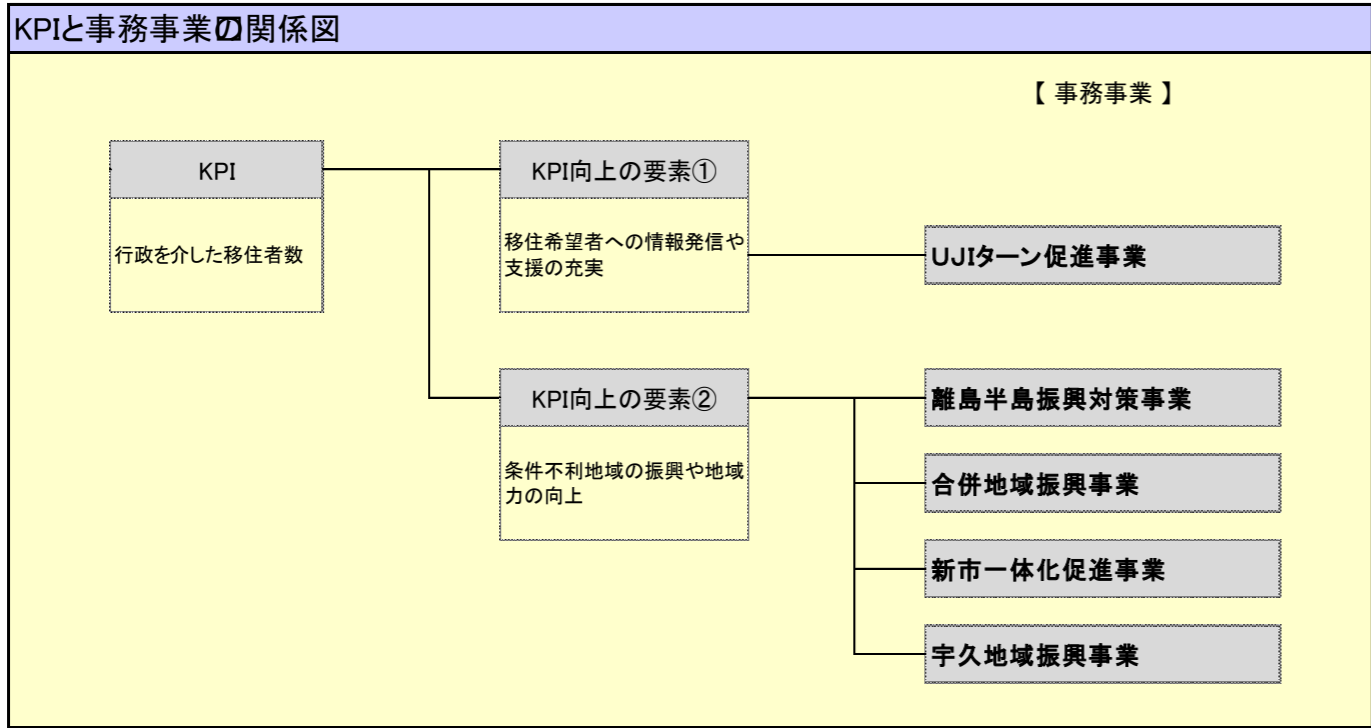
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	中島 勝利
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	移住希望者への情報発信や支援の充実		
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。			地域の振興		
総位置付け	分野	行政経営				
政策				総合計画	150	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
行政を介した移住者数	人	231	170	218	128%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	UJIターン促進事業	地域政策課	①	65,386	44,282	21,104	2.67
02	離島半島振興対策事業	地域政策課	②	47,960	28,279	19,681	2.49
03	合併地域振興事業	地域政策課	②	12,262	4,437	7,825	0.99
04	新市一体化促進事業	地域政策課	②	10,301	3,266	7,035	0.89
05	宇久地域振興事業	宇久行政センター	②	207,417	80,242	127,175	16.09
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	343,326	160,506	182,820	23.13
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>特に、本市において、人口減少の緩和は地域社会の維持、地域振興を図るうえで重要な課題です。</p> <p>また、離島や過疎地域などの条件不利地域では他の地域よりも人口減少が顕著であり、手厚い振興策を講じていく必要があります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p> <p>特に、地方においては、人口の一極集中の緩和が国の施策として実施されていることに加え、帰郷希望者のほか田園回帰など価値観の多様性により、移住希望者も増加傾向にあることから、移住者の確保に努めることで、人口減少の緩和を図ります。</p> <p>また、離島や過疎地域などの条件不利地域においては、生活利便性の向上を図る事業を実施するとともに、地域おこし協力隊の投入、地域住民の自主的な取り組みへの支援等により、地域の持続的発展を推進します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●圏域内各地域の魅力を打ち出し、一体感をもった移住定住施策の検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>KPI目標値として設定している、行政を介した移住者数170名については、5年間で170名の転入者増を図ることとした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいたものですが、これまでの移住サポートプラザを介した移住者数の実績から、単年度でこの目標の達成が可能であると判断したため設定したものです。</p> <p>令和2年度の実績として、この目標値は達成できましたが、総合計画の当初値である（平成30年度）231名よりも減少しております。その主な要因として、コロナ禍の影響により人の移動が制限されたこと等が考えられます。</p> <p>移住定住を推進していく環境としては厳しい状況にありましたが、オンライン移住相談やSNSを活用した広報活動等を行い、移住支援制度の周知や本市のPRを強化するとともに、移住の受け皿となる地域の振興を図ることで、総合計画の当初値の移住者数から大きく減少することなく、KPI目標値については達成することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【UJIターン促進事業】</p> <p>●寄与順位が高いUJIターン促進事業において、移住者への支援制度を拡充・創設・再編し、移住者のニーズに即した制度構築を行い、重点化を図ります。</p> <p>●寄与順位が高い若者移住定住応援事業における利用者増に向け、従来からの広報活動に加え、SNSなどでの広報を積極的に行い、重点化を図ります。</p> <p>【離島半島振興対策事業】</p> <p>●寄与順位が比較的高い、地域おこし協力隊事業の隊員を適材適所に配置し、地域振興を図りながら、隊員の定住化に向けた支援を行います。</p>
再編・再構築する事業		<p>●地域力アップ支援事業を再構築し、「過疎等地域振興持続支援事業」を新たに創設、補助対象地区や補助率、審査基準の見直しを行ったことにより、事業対象地域である条件不利地域のイベントの活性化・継続・人材育成を図ります。また、地域力アップ支援事業の一事業であった「宇久の若人スポーツ・文化交流支援事業」を宇久地域振興事業に継承、再構築し、補助対象事業の見直しを行ったことにより、宇久地域の活性化を図ります。</p> <p>●合併地域イベント支援事業を再構築し、「過疎等地域イベント支援事業」を新たに創設、補助率や補助対象経費の見直しを行ったことにより、地域の代表的なイベントの継続を図ります。</p>
官民協働の方向性		

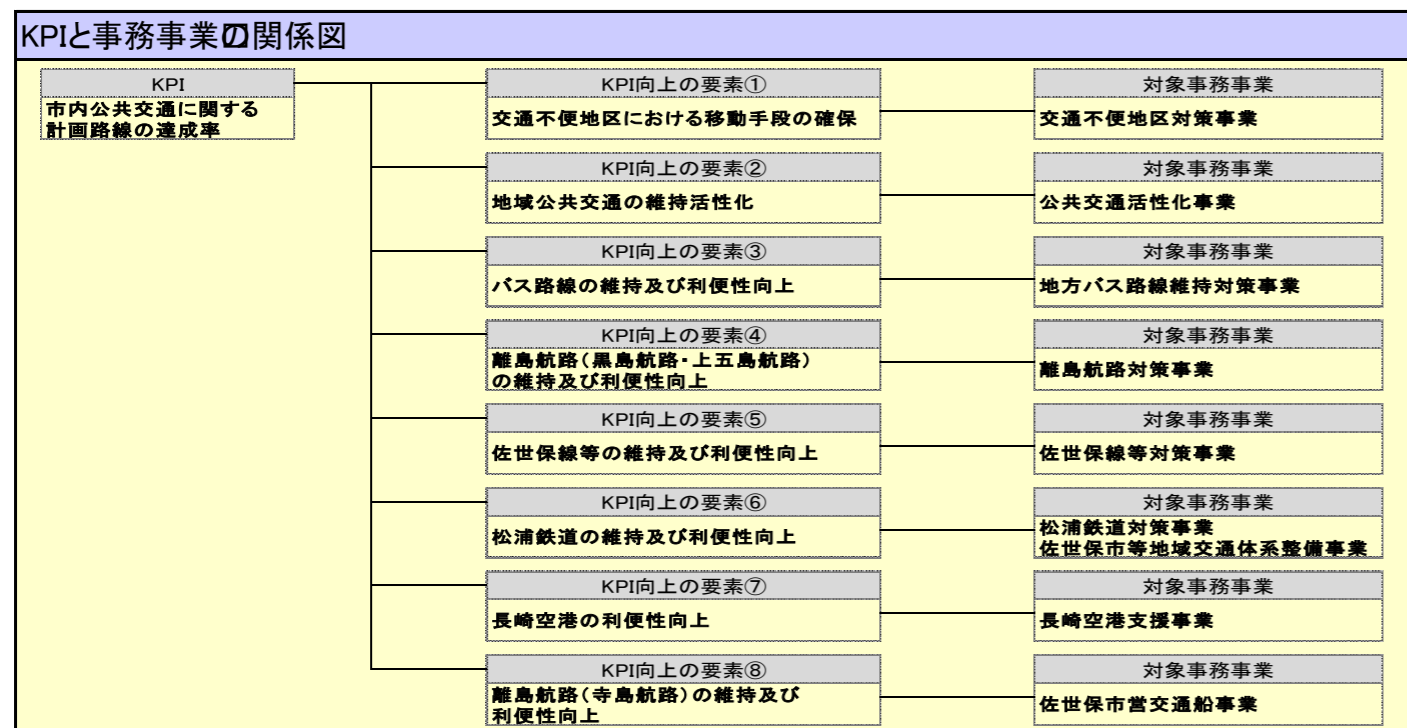
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	中島 勝利
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進	施策の方向性	乗合バスの維持
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。		交通不便地区対策の推進
			離島航路の維持及び利便性向上
			鉄道の維持及び利便性の向上
総位置付け	分野 行政経営	総合計画	150 ページ
政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
市内公共交通に関する計画路線の達成率	%	93.7	94.3	93.7	99.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	交通不便地区対策事業	地域交通課	①	16,512	11,612	4,900	0.62
02	公共交通活性化事業	地域交通課	②	21,826	5,149	16,677	2.11
03	地方バス路線維持対策事業	地域交通課	③	109,205	98,456	10,749	1.36
04	離島航路対策事業	地域交通課	④	45,539	41,429	4,110	0.52
05	佐世保線等対策事業	地域交通課	⑤	3,139	610	2,529	0.32
06	松浦鉄道対策事業	地域交通課	⑥	62,097	54,193	7,904	1.00
07	長崎空港支援事業	地域交通課	⑦	757	204	553	0.07
08	佐世保市等地域交通体系整備事業	地域交通課	⑥	1,962	65	1,897	0.24
09	佐世保市営交通船事業	宇久行政センター 産業建設課	⑧	42,565	33,475	9,090	1.15
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	303,602	245,193	58,409	7.39
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。 ●市民生活にとって重要な生活路線となる公共交通網について、利用者の減少に伴う交通事業者の経営環境の悪化や全国的な運転士不足など、公共交通網を維持し存続させていく上での課題が顕著になっています。 ●また、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。 ●そのためには、目的と責任の明確化や客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。 ●持続可能な公共交通網を形成するため、交通事業者に対する必要に応じた財政支援や関係機関、地域住民等との協議・調整など、積極的な行政関与を行いながら市民の移動手段の確保と利便性の向上を図ります。
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●佐世保～上五島航路対策では、利便性の高い運航ダイヤの実現及び宇久平・小値賀港の母港平準化に係る協議を継続して行っています。 ●圏域内で情報や方針等の共有を図りながら、公共交通機関（バス、鉄道など）を中心とした利便性の高い交通づくりに向けた検討を進めています。 ●神浦～寺島～柳航路の利便性向上及び効率的な運航に関し検討を進めています。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●KPIについては、市内のバス・鉄道・乗合タクシー・航路など、運行支援や利便性向上など本市が関与している公共交通の路線数と、今後対策が必要な交通不便地区の路線（実施地区）数を合わせて「計画路線」とし、この計画路線を維持、拡充することが市民の移動手段の維持、確保につながることから、その達成率を指標（KPI）として設定しています。 ●令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大により、新たな不便地区対策の取組や速達性の社会実験等の実施を延期せざるを得ず、地域との協議のもと、目標としていた日宇地区での交通不便地区対策（1路線）の事業実施を延期したことから、KPIの令和2年度目標値94.3%に対して実績は93.7%、達成率は99.4%となり、概ね目標を達成できたものの目標数値に届きませんでした。 ●しかしながら、公共交通利用者の減少に伴う交通事業者の経営状況の悪化により、市内公共交通に関する計画路線の維持が懸念される中、路線の運行継続に必要な財政支援を行い、既存の計画路線を維持することができました。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【公共交通活性化事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●佐世保市地域公共交通網形成計画（期間：平成27年6月～令和7年3月）終了後の次期計画の策定に向けた検討を行います。 【地方バス路線対策事業】 ●現計画路線を維持できるようバス運転士確保対策、路線再編等、事業者との取組を進めます。 【交通不便地区対策事業】 ●社会実験を行いながら、導入地域拡充に向け取り組みます。 【松浦鉄道対策事業】 ●松浦鉄道施設整備計画（期間：平成26年4月～令和6年3月）終了後の次期計画策定に向け、松浦鉄道自治体連絡協議会において方向性の検討を行います。 【市営交通船事業】 ●航路の利便性向上に向けたダイヤ改正の検討を行います。 <p>また、船舶の経年劣化に伴う修繕費用の増加を抑制するため、維持管理や修繕手法について、効率的な方策の比較検討を進めます。</p>	
再編・再構築する事業	-	
官民協働の方向性	交通不便地区対策事業において、地区自治協議会等との協働により、交通不便地区の解消に向けた取組を推進します。	

令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 2 年度実施事業

作成日 令和3年8月24日

担当部局	企画部	責任者 (部長名)	中島 勝利
------	-----	--------------	-------

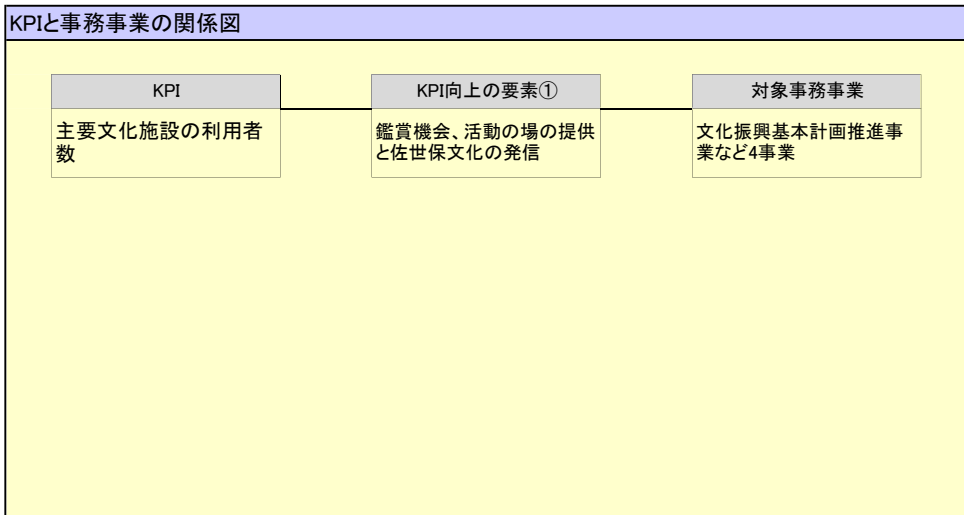
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	アルカスSASEBO運営事業	文化振興課	①	362,790	353,700	9,090	1.15
02	市民文化ホール管理運営事業	文化振興課	①	43,119	41,064	2,055	0.26
03	文化振興基本計画推進事業	文化振興課	①	40,626	20,234	20,392	2.58
04	島瀬美術センター管理運営事業	文化振興課 (島瀬美術センター)	①	69,811	44,123	25,688	3.25
05				-			-
06				-			-
07				-			-
08				-			-
09				-			-
10				-			-
11				-			-
12				-			-
13				-			-

事業費等の合計	516,346	459,121	57,225	7.24
---------	---------	---------	--------	------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進			施 策 の 方 向 性	文化に触れる機会の提供と文化的基盤の強化		
施策の目的	①市民第一の視点による行政活動の効用を最大化するため、目的と責任の明確化を図った上で、客観的な数値による成果の確認を行い、事業の最適な選択が行われることを目的としています。 ②社会の潮流や多様な市民サービスを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。						
総位置 計付 画け	分野	行政経営					
	政策	総合計画	150		ページ		

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
主要文化施設の利用者数	人	614,552	615,000	200,450	32.6%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	年齢や性別、国籍などに関わらず、市民一人ひとりが心豊かで文化的な生活を営むために多様な文化芸術に触れる機会を提供するとともに、都市アイデンティティの醸成や、都市の持続可能性を高める社会的・経済的価値を創出する人や資源といった文化基盤を育むことが課題です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	文化政策の中心となる文化施設のあり方について検討を深め、令和3年度から文化施設3館（アルカスSASEBO、市民文化ホール、島瀬美術センター）の運営を、（公財）佐世保地域文化事業財団による一元的な指定管理に移行しました。文化政策における専門性を有する同財団を第7次総合計画で文化行政上のパートナーと位置付けており、両者で議論を深めながら文化政策を進めます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	子どものための音楽鑑賞体験教室・島瀬美術センター特別展を連携事業として実施しています。今後も連携市町の拡大や取組内容の改善を行いながら事業を推進します。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
新型コロナウイルス感染症感染拡大が主な要因で、下記の通り運営状況に影響が生じました。県北地域の文化拠点であるアルカスSASEBOの利用者数減少が、KPIに大きく影響しており、目標を達成することが出来ませんでした。		
【アルカスSASEBO】KPI目標値：465,000人 利用者数：138,237人 達成率29.7%		
<対前年度比較>利用者数：△273,235人、開館日数：△30日、稼働率：△17.4%、自主事業数：△20本		
【市民文化ホール】KPI目標値：50,000人 利用者数：17,020人 達成率34.0%		
<対前年度比較>利用者数：△35,023人、開館日数：△25日、稼働率：△8.5%		
【島瀬美術センター】KPI目標値：100,000人 利用者数：45,193人 達成率45.2%		
<対前年度比較>利用者数：△68,678人、開館日数：△29日、展覧会数：△35本		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【アルカスSASEBO運営事業・市民文化ホール管理運営事業・島瀬美術センター管理運営事業】 社会情勢を鑑みながら、3館の指定管理者である（公財）佐世保地域文化事業財団と共に、芸術鑑賞機会と文化活動の場を提供し続け、利用者数の回復を目指します。	
	【文化振興基本計画推進事業】 文化振興課所管のソフト事業全体を対象に、文化行政上のパートナーである（公財）佐世保地域文化事業財団と共に、事業再編を視野に入れた実施内容の再検討を行います。	
再編・再構築する事業	【アルカスSASEBO運営事業・市民文化ホール管理運営事業】 令和3年度に文化振興基本計画推進事業へ集約しました。	
	【文化振興基本計画推進事業】 附属機関である佐世保市文化振興委員会の意見を基に、ソフト事業全体を対象に、事業再編を視野に入れた実施内容の再検討を行います。	
官民協働の方向性	【島瀬美術センター管理運営事業】 指定管理移行に伴い、令和3年度に文化振興基本計画推進事業へ集約しました。	
	文化施設3館の指定管理者である（公財）佐世保地域文化事業財団を文化行政上のパートナーと位置づけており、今後も一定の独立性を保ちつつも、両者で議論を深めながら文化政策を進めます。	

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和 3 年 8 月 2 6 日

担当部局	企画部	責任者 (部長名)	中島 勝利
------	-----	--------------	-------

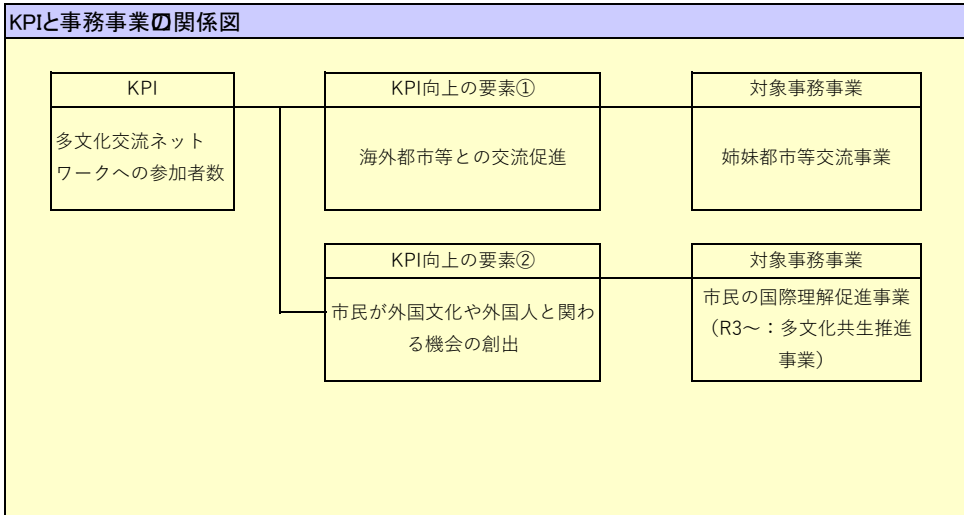
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	姉妹都市等交流事業	国際政策課	①	12,455	441	12,014	1.52
02	市民の国際理解促進事業	国際政策課	②	35,691	11,584	24,107	3.05
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	48,146	12,025	36,121	4.57
---------	--------	--------	--------	------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進	施 策 の 方 向 性	市民の多文化交流の推進		
			国際都市間連携の推進		
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。				
総位置 計付 画け	分野 行政経営				
	政策	総合計画	150	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
多文化交流ネットワークへの参加者数	人	1,060	1,170	1,062	90.8%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>人口が減少する一方、法改正による新たな在留資格の創設等により、日本全国において新たな外国人材の受け入れが見込まれております。本市においても在住外国人数は増加しており、国籍も多様化していることから、地域における文化の違いによる摩擦や、情報の伝達不足等が生じないよう、国籍や文化に関係なく誰もが安心して暮らせる共生社会を見据えた受け入れ環境の整備が必要です。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。</p> <p>特に、多様性に満ちた共生社会を実現するためには、国籍や民族などの異なる人々が、互いのちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生社会」を見据えた取り組みが必要です。</p> <p>そのため、市民が異文化に触れ、国際理解や多文化共生に関心を持つ契機となるような事業を実施し、その上で、外国人住民との円滑な共生社会の構築に向けて、多文化交流への興味や関わりを持つ市民や団体と連携した事業を展開していきます。</p>
	<p>西九州させば広域都市圏における方向性</p> <p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●広域的な観光推進に貢献できる人的体制の整備や、国際人材育成関係のセミナー等の実施募集、基地内大学の募集広報地域の拡大等、圏域で取り組めるよう検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●KPI「多文化交流ネットワークへの参加者数」は、市内国際交流団体の会員996人に加えて、海外姉妹都市等との交流事業参加者10人、多文化共生推進事業の参加者等164人がネットワークへ参加することを見込み、令和2年度目標値を1,170人と設定しました。</p> <p>●令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、姉妹都市等交流事業の多くが中止又は延期、多文化共生推進事業等の中止や、海外クルーズ船の入港中止による外国人観光客ウェルカムサポーターの募集休止もあり、ネットワーク参加者の増加に向けた事業を十分に行えず、令和2年度実績値は1,062人、達成率90.8%となりました。（国際交流団体958人・海外姉妹都市等との交流事業参加者数0人・多文化共生推進事業等からの参加者104人）</p> <p>●目標値には届かなかったものの、オンラインによる海外姉妹都市等との青少年交流や国際交流員市民文化講座の実施、「やさしい日本語」の普及に向けた動画配信など、KPI向上のために新たな交流の取り組みや広報活動等を行ったことで、国際交流や多文化共生に興味を持つ市民の参加に繋げることができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【姉妹都市等交流事業】</p> <p>官民協働によりKPI貢献度の高い周年事業を重点化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●米国アルバカーキ市R3: 55周年記念事業（オンライン）／R4: 55周年佐世保市長・市民訪問団答礼派遣事業 ●米国サンディエゴ港R4: アルバ55周年派遣に併せた同港40周年訪問事業 <p>【多文化共生推進事業】</p> <p>在住外国人を日本人市民と同様の行政サービス受益者とするための取り組みを進め、地域での多文化共生の促進に向けた取り組みを重点化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●在住外国人等の増加に対する施策として、「やさしい日本語」等の普及、多文化共生セミナーの開催(取組事例の拡散)やオンラインも活用した事業展開を行います。 ●外国人相談窓口の開設や外国人市民会議の実施に向けた調査や準備を行います。 ●JETプログラムを活用し、外国人相談窓口の強化のために、国際交流員の任用（中国・韓国）継続と英語圏国際交流員の任用検討を行います。 	
	再編・再構築する事業	<p>【多文化共生推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●米海軍佐世保基地内大学就学実行委員会への補助事業については、令和3年度中に実行委員会事務局を基地政策局から企画部国際政策課へ移管し、他の国際交流事業・多文化共生事業との連携により、米海軍佐世保基地内大学への就学者数の増加を図ります。
官民協働の方向性	<p>【姉妹都市等交流事業】</p> <p>市民交流団体との官民協働によりKPI貢献度の高い周年事業を実施します。</p> <p>【多文化共生推進事業】</p> <p>在住外国人や関係団体等多文化交流に関する連携促進を行うとともに、「やさしい日本語」等の地域コミュニティへの普及と活用促進を図ります。</p>	

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月24日

担当部局	総務部	責任者 (部長名)	田所 和行
------	-----	--------------	-------

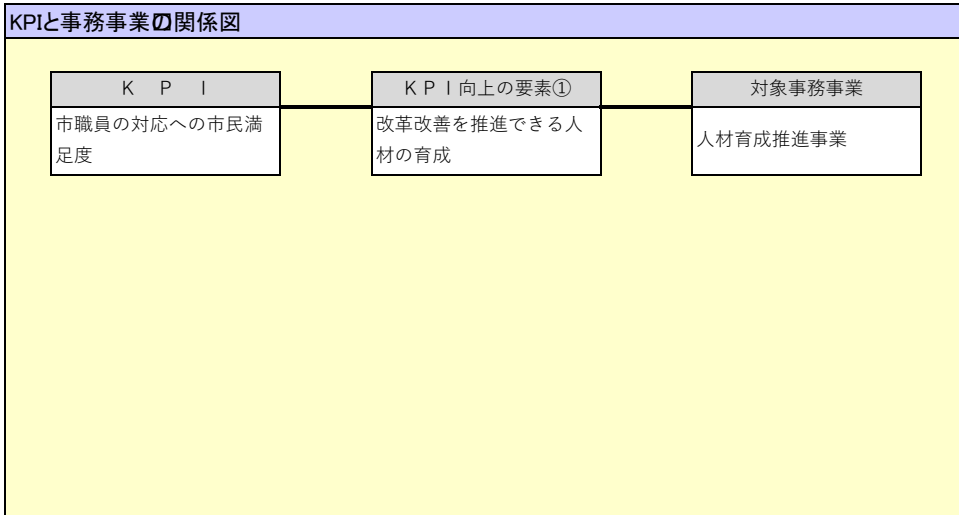
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	人材育成推進事業	職員課	①	34,586	10,874	23,712	3.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	34,586	10,874	23,712	3.00
---------	--------	--------	--------	------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備			施 策 の 方 向 性	改革改善を推進できる人材の育成		
					広報・広聴の取り組みの充実		
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効率的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。				ICTの利活用による行政サービスの効率化・利便性向上		
総位 合置 計付 画け	分野	行政経営			総合計画	153	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
市職員の対応への市民満足度	%	78.4	79.0	78.4	99.2



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。 ●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●職員全員が業務に主体的かつ前向きに取り組んでいくために、職員研修の更なる充実と積極的な自己研鑽の推進、人事評価制度の効果的な運用を図りながら、改革改善を推進できる人材の育成を図ります。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<ul style="list-style-type: none"> ●圏域内で啓発セミナー等を実施し、人材育成のノウハウや講師・講演の情報を共有するとともに、男女共同参画について住民の意識向上を図っていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●実績値として使用する「佐世保市まちづくり市民意識アンケート調査」における「市職員の対応への市民満足度」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により本調査が中止となったため、令和2年度の実績値が測定できませんでした。 一方で、令和2年度の「支所窓口アンケート」の調査結果における「職員の対応の親切・丁寧さ」は、「大変よい」と「よい」の合計が95.9%と高い数値を示しており、この結果を考慮すると、平成30年度の実績値78.4%から市民満足度が低下する可能性は低いと考えられるため、このまま令和2年度の実績値として用いることとしました。 ●コロナ禍で計画通りの事業実施ができませんでしたが、改革改善を推進できる人材育成に取り組み、KPIの維持・向上に寄与したものと考えます。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【職員研修事業費】	<ul style="list-style-type: none"> ●研修と人事評価項目との関係性を明確化し、人事評価の結果が低い評価項目に関する所属長等による指名（推薦）研修の実施を図ることで、効果的な人材育成につなげていきます。 ●令和2年度に実施した「職場と能力に関する意識調査」のアンケート結果を分析し、職場の活性化に向けた取り組みを模索していきます。 ●業務の適正な執行と地域住民へ信頼される自治体を目指し、職員の内部統制への意識を深める研修内容の充実を図っていきます。 ●職員の様々な改革改善等の取組事例を発表する場である「S-1グランプリファイナル」を引き続き開催し、SWITCHプロジェクトへの職員の興味・関心を高めることにより、職員が自ら考え、主体的に行動できる「職員力」の向上や、各職場におけるDXを用いた行政サービスの効率化、利便性の向上など、更なる業務改善や組織活性化の動きにつなげていきます。
再編・再構築する事業	●該当なし	
官民協働の方向性	●該当なし	

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月25日

担当部局	総務部	責任者(部局長名)	田所 和行
------	-----	-----------	-------

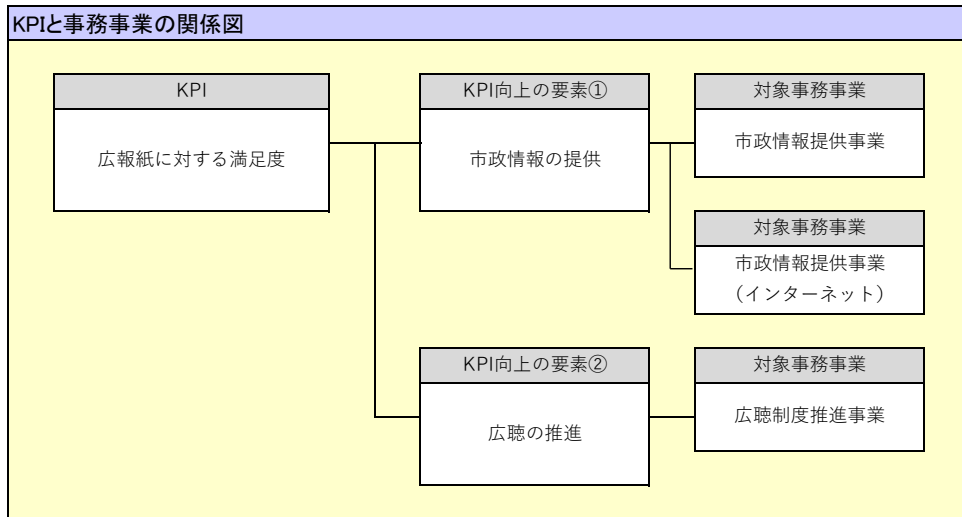
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	市政情報提供事業	秘書課	①	130,718	99,892	30,826	3.90
02	市政情報提供事業(インターネット)	秘書課	①	12,515	8,563	3,952	0.50
03	広聴制度推進事業	秘書課	②	15,778	3,922	11,856	1.50
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	159,011	112,377	46,634	5.90
---------	---------	---------	--------	------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備	施策の方向性	改革改善を推進できる人材の育成		
			広報・広聴の取り組みの充実		
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効果的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。		ICTの活用による行政サービスの効率化・利便性向上		
計位置付け総合画	分野	行政経営			
	政策		総合計画	153	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			平成30年度	目標値	
広報紙に対する満足度	%	98	98	98.4	100.4%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理 ●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。 ●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。
	問題点を解決するための方針（手段） ●広報については、広報させばを基本にしなが、本市の魅力を伝えるためテレビ、ラジオ、インターネットなど、さまざまな媒体・ツールを駆使し、市内外にアピール性の高い情報提供・情報発信を行います。 ●広聴については、市民が市政に声を届けやすく更には効果的に汲みとることができる方法を継続的に研究し実践します。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●圏域内の行政情報を一体的に提供することで、利用者の利便性向上を図っていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できたB:80%~ KPI目標値を概ね達成できたC:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかったD:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●当該KPIは、広報紙に対する満足度であり、本市広報の中心ツールに対する市民満足度を指標とすることで、取組全体の評価を行うものです。 ●目標については、過去5年間の満足度平均を下回らないよう、現在の広報水準を維持するよう設定していますが、令和2年度は98.4%と目標を達成できています。 ●なお、令和元年度の実績は98.5%であり、評価の推移としては横ばいという状況であることから、引き続き現在の広報水準を維持しつつ、更なる広報力の向上に努めていく必要があるものと考えています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【広報させば発行経費】 【市民コミュニティ情報システム運営費】	●情報の特性を踏まえて広報媒体のすみ分けを図るとともに、内容によって相互運動を図る、あるいは、DX推進を視野に入れた取り組みへの転換を図るなど、事業効果・広報効果を高めるような取り組みとして重点化を図ります。
再編・再構築する事業	【広聴・FAQシステム運営経費】	●管理運営体制を整理することによって【広聴制度推進経費】との事業の再編統合を図ります。
官民協働の方向性		

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月25日

担当部局	総務部	責任者 (部長名)	田所 和行
------	-----	--------------	-------

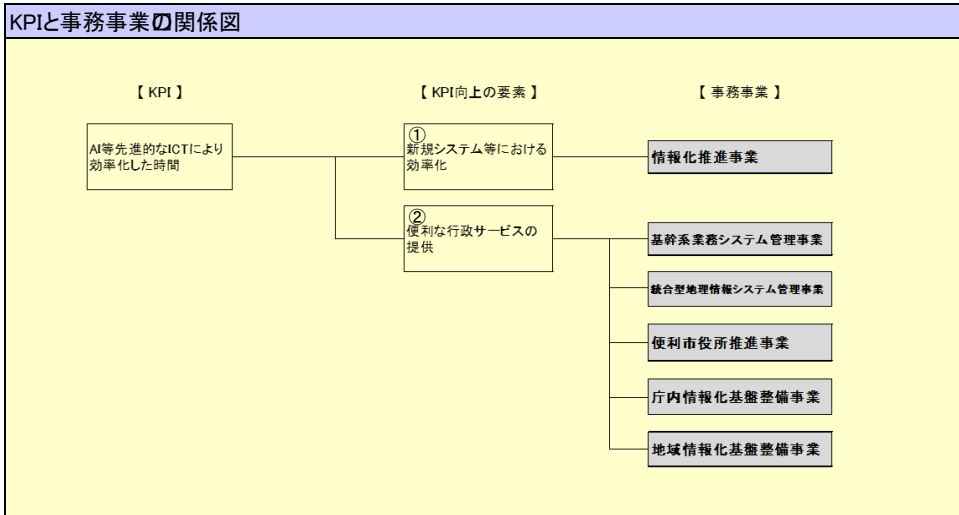
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	情報化推進事業	情報政策課	①	64,812	24,739	40,073	5.07
02	基幹系業務システム管理事業	情報政策課	②	147,007	123,848	23,159	2.93
03	統合型地理情報システム管理事業	情報政策課	②	25,373	11,778	13,595	1.72
04	便利市役所推進事業	情報政策課	②	17,084	4,200	12,884	1.63
05	庁内情報化基盤整備事業	情報政策課	②	262,780	236,064	26,716	3.38
06	地域情報化基盤整備事業	情報政策課	②	2,203	69	2,134	0.27
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	519,258	400,698	118,560	15.00
---------	---------	---------	---------	-------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備	施策の方向性	改革改善を推進できる人材の育成		
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効果的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの利活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。		広報・広聴の取り組みの充実		
			ICTの利活用による行政サービスの効率化・利便性向上		
総位置 計付 画け	分野 行政経営	総合計画	153	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
A I 等先進的な I C T により効率化した時間	時間	0	2,000	3,518	175.9%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。 ●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●AI・RPA等の先進技術を積極的に活用し、行政事務の効率化を図ります。また、ICTの利活用により、時間や地理的な制約、身体的な条件等に関係なく、市民の誰もが利用しやすい便利な行政サービスを提供します。
問題解決の方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ●システム等の標準化・共同化による事務効率化等を図っていきます。
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●KPIである「AI等先進的なICTにより効率化した時間」について、3,518時間と目標を達成しています。新たな業務に対してRPAを活用したことも寄与しています。[マイナンバーカードに関する申請書IDの更新(898時間)]。令和2年度から本格運用を行うにあたり、S-1グランプリや研修会を開催し、改めて庁内周知を図ったこと、各部署からの相談対応に迅速かつ柔軟に対応するために担当者を配置したことも寄与しています。 ●コロナ禍における「新たな日常」構築、AI等の先進技術の進展、国のデジタル化への動きなど、デジタル化を取り巻く環境が変化中、本市の「デジタル・ガバメント」の構築やDXへの本格的な取り組みはこれからであり、これまでの行政経営における取り組みに加え、新たな体制（DX推進室）を触媒として、まちづくり分野における現場発の取り組みについても進めていく必要があります。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【情報化推進事業（地域情報化企画運営費）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度に策定するDX戦略（仮称）に基づき、新たなDXプロジェクトの実施とその推進体制を構築し、市民が実感できるサービスの向上や地域活性化を目指します。 ●DX戦略（仮称）の策定においては、ポストコロナを見据えた中で、業務改革の視点をもって進めます。 <p>【情報化推進事業（先進ICT技術活用企画費）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●先進技術を活用したスマートプロジェクト（行財政改革推進局との共同実施）による業務改善については、これまでの主管部署からの相談案件を対象とした受動的な対応に加え、新たに全庁共通業務などの改善を提案していくことで更なる業務の効率化を図ります。またAI-OCRの本格導入を行い業務効率化を図ります。 <p>【便利市役所推進事業（汎用電子申請システム基盤運用費）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度のオンライン申請による手数料等のキャッシュレス化に加え、新たに各種申請窓口と納付書による支払いについてキャッシュレス化を進め、決済手段の多様化による利便性の向上を進めます。 	
再編・再構築する事業	<p>【基幹系業務システム管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基幹系17業務システム（住基、介護、国保、子ども・子育て支援、税、生活保護など）については、国の標準仕様への対応にあたり、手続きのオンライン化を前提とした業務プロセスの見直しや電子決裁・文書管理システムの利用強化、AI・RPAの活用等を通じ、エンドツーエンドでデジタルで処理することを可能とする環境構築に向けた検討を行います。 <p>【便利市役所推進事業（公共施設予約管理システム運営費）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象46施設のオンライン予約率は平均55%程度で頭打ちとなっており、施設により利用率の差も大きくなっています（最高99.4%、最低0%）。各施設の利用状況を踏まえた課題を整理したうえで、スマートフォンへの対応などの機能追加を検討し、市民サービスの向上に努めていきます。 	
官民協働の方向性		

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	財務部	責任者 (部長名)	橋口 昌浩
------	-----	--------------	-------

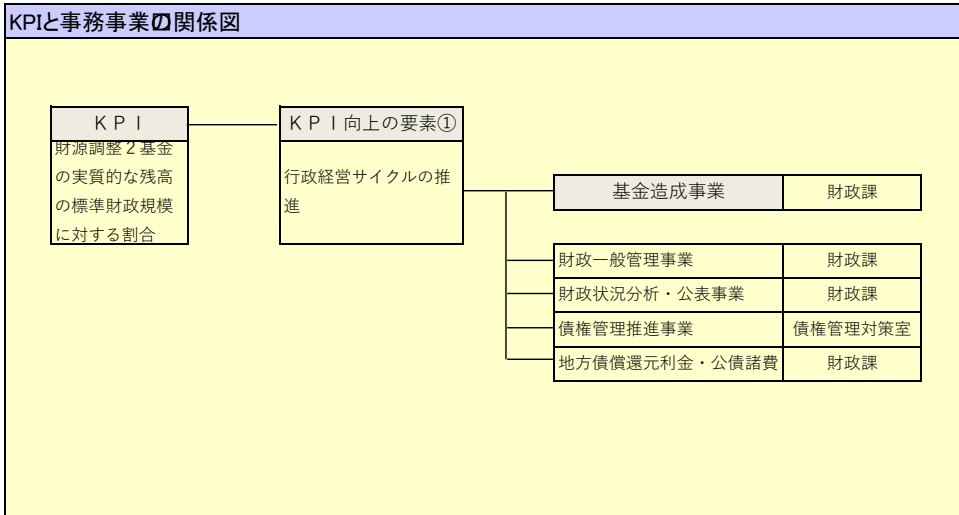
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	基金造成事業	財政課	①	4,248,239	4,242,706	5,533	0.70
02	財政一般管理事業	財政課	①	150,552	87,320	63,232	8.00
03	財政状況分析・公表事業	財政課	①	12,159	4,255	7,904	1.00
04	債権管理推進事業	債権管理対策室	①	23,893	181	23,712	3.00
05	地方債償還元利金・公債諸費	財政課	①	10,335,591	10,327,687	7,904	1.00
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	14,770,434	14,662,149	108,285	13.70
---------	------------	------------	---------	-------

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進			施策の方向性	適正な行財政規模への是正		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。						
総位置	分野	行政経営					
計画	政策	総合計画	154		ページ		

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
財源調整2基金 (減債基金及び財政調整基金) の実質的な残高の標準財政規模に対する割合	%	13.8	10	13.6	136



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>地方交付税が示す行財政規模や他都市との比較、市民負担とサービス水準の調整などにより、適正な行財政規模への是正を進めるとともに、国が示す地方財政政策を注視した財政運営に努めます。</p> <p>また、地方交付税の法定率引き上げ等により地方財政の自立を進め、財政の自由度を高めるとともに、行政サービスを安定的に提供するのための持続可能な財政基盤の構築に努めます。</p>
西九州さざば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

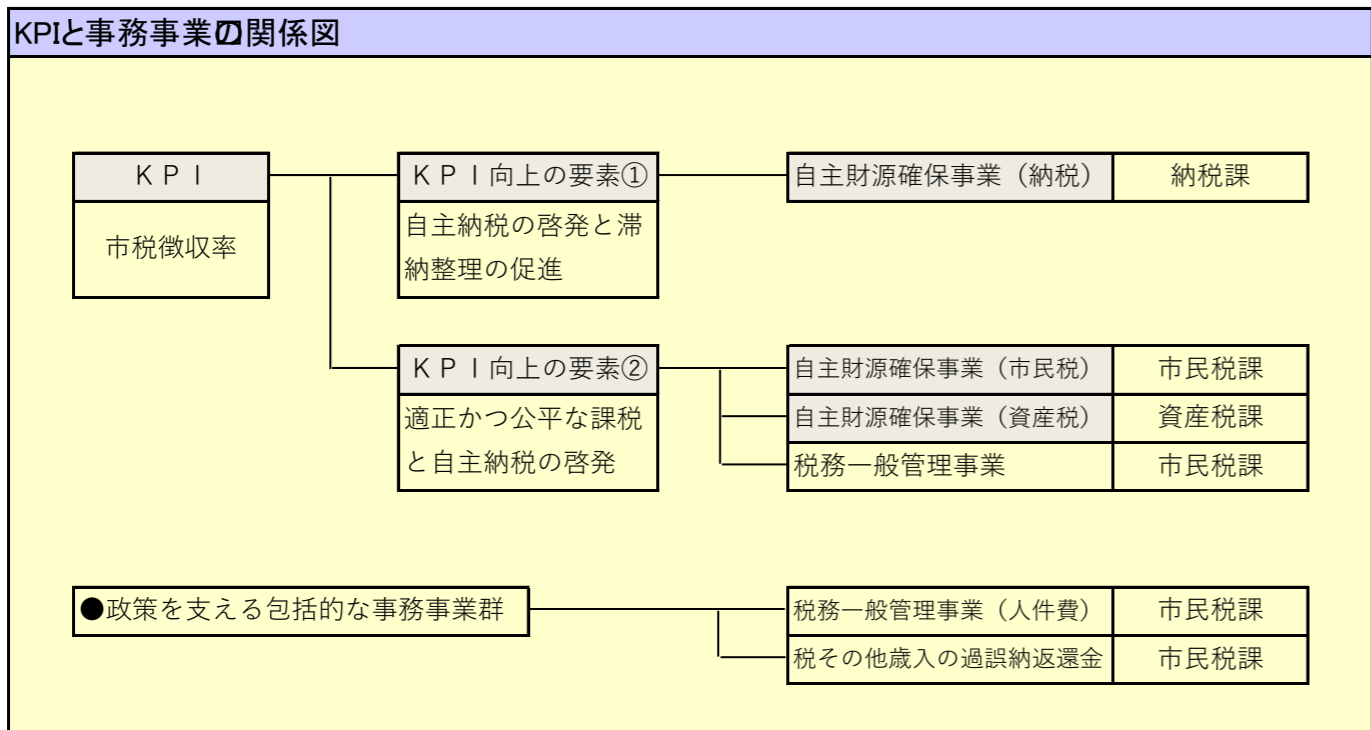
KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>令和2年度は、コロナ禍や激甚化する自然災害等への対応として、一般会計において、未だかつてない20回の補正予算を計上しました。特に、コロナ禍への対応財源は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に加え、財源調整2基金の目標を上回って保有する残高を活用して対応したところです。この結果、財源調整2基金の実質的な残高は前年度から1.1億円の減となる82.1億円となりましたが、目標としていた標準財政規模（603.8億円）の10%を上回る13.6%を確保することができました。</p> <p>この対応が可能であった理由としては、第6次佐世保市行財政改革推進計画の着実な推進により、基金に一定額を積み立てることができていたためだと分析しています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>債権管理推進事業</p> <p>【振り返り】</p> <p>市税と国保税等の重複滞納者への2課対応、税外債権における滞納整理の手法のバラつきなど、業務の効率性、公平・公正性の面において、部局間かつ多岐にわたる課題が見られています。</p> <p>【方向性】</p> <p>重複滞納者への対応の一元化や滞納整理における手法の標準化により、効果的かつ効率的な債権管理を行う新たな組織を設置するため、検討の「舵取り」役として、債権管理対策室の暫定設置期間を延長し、部局間の連携強化を図ります。</p>
再編・再構築する事業		<p>財政一般管理事業（財政一般管理経費）</p> <p>【振り返り】</p> <p>令和3年度予算編成に際し、会計年度任用職員経費を100%、時間外勤務手当を25%削減するなど、主に人に関する経費の削減を行いました。その結果、令和3年度予算額は20,282千円とありますが、大別すると財務会計システム維持費（12,200千円）、情報収集関連経費（5,399千円）、一般事務経費（2,683千円）となり、固定経費のみの状況となっています。</p> <p>【方向性】</p> <p>時間外勤務手当削減等に対応できる働き方改革の視点を持った業務改善を行う必要があります。また、固定経費の削減に向け、行政閲覧コーナーに資料として提供している「地方行財政調査資料」について、利用状況や他団体の状況も鑑みたくて継続するかの判断を行います。</p>
官民協働の方向性		

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日
 担当部局 **財務部** 責任者 (部局長名) **橋口 昌浩**

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進		施策の方向性	安定的な税収の確保		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。					
総位置付け	分野	行政経営				
	政策			総合計画	154	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
市税徴収率	%	97.16%	97.2%	96.7%	99.5%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	自主財源確保事業(納税)	納税課	①	346,590	45,448	301,142	38.10
02	自主財源確保事業(市民税)	市民税課	②	277,605	72,101	205,504	26.00
03	自主財源確保事業(資産税)	資産税課	②	440,858	123,908	316,950	40.10
04	税務一般管理事業	市民税課	②	54,707	8,469	46,238	5.85
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,119,761	249,926	869,835	110.05
---------	-----------	---------	---------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入(税)の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。 また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。 一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	<p>問題点を解決するための方針(手段)</p> <p>税負担の公平化と税収の安定確保を図るため、適正かつ公平な課税を行うとともに、自主納税の啓発と滞納整理の促進により、市税徴収率の向上を目指します。 また、新たに重要な政策分野を行うにあたっては、その実施にかかる財政需要を類推し、公共サービスを提供するための法定外目的税などの恒久的な財源の導入を検討します。</p>
問題解決の方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p>
	<p>西九州させば広域都市圏における方向性</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>景況等による減のほか、コロナ徴収猶予の特例の影響(235,545千円 0.78%の減)により、徴収率は96.67%となり、目標を達成することができませんでした。(市税合計 調定額 30,107,518千円 税収額 29,105,439千円) しかしながら、徴収猶予の特例による繰越を除いた場合、徴収率は97.43%となり、KPIのR2年度目標値を達成しています。 (市税合計 調定額 29,871,973千円 税収額 29,105,439千円)</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>滞納整理事業費・納税管理事業費(振り返り) 納期内自主納付の推進を図るとともに、財産調査や差押え等の滞納整理のさらなる強化に取り組む必要があります。 (方向性) 令和2年11月に導入したクレジットカードやスマホアプリを利用したキャッシュレス決済の周知に努め、納期内自主納税の推進、ひいては徴収率の維持・向上を図ります。 ・滞納整理の基本となる財産調査の早期着手や効率的な滞納整理を恒常的に執行することにより、現年度徴収の促進を図り、市税徴収率の維持・向上に取り組めます。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●滞納整理・納税管理・市民税賦課・固定資産税等賦課・評価替関係事業費(振り返り) デジタル・ガバメントの推進による行政コスト削減や、感染症拡大による課題への対応の観点から税務手続を見直す必要性が増していることから、マイナンバーの活用も視野に入れ、納税や課税手続きにおける市民の利便性向上と職員の事務負担軽減を図る必要があります。 (方向性) 自治体システムの統一・標準化にあわせ、令和3年度税制改正における納税環境の見直し(押印義務見直し、軽自動車税関係手続のオンライン化、地方税共通納税システムの対象税目の拡大等)を進めます。 ・軽自動車税関係手続のオンライン化(令和5年1月) ・地方税共通納税システムの対象税目に固定資産税・軽自動車税種別割等を追加(令和5年度以後課税分から) ●債権管理一元化事業費(R3年度新規) (振り返り) 市税と国民健康保険税の納付・相談窓口の一元化による市民サービスの向上と滞納整理における効率性向上への取り組みが必要です。 (方向性) 令和4年8月の債権管理一元化に向けて、滞納整理システムの統合を実施するなど、徴収業務のさらなる効率化を図ります。 ●税務一般事務経費(振り返り) 災害時に円滑に対応できるよう、税務班の体制整備を引き続き図る必要があります。 (方向性) 災害時に地域防災計画上の税務班が機能するよう、防災危機管理局と連携し、マニュアル等の整備を行います。また、住家被害認定調査人員の拡大とスキル底上げのため内部講師による実務研修を行うなど、実働体制を構築します。</p>	
官民協働の方向性	<p>(振り返り) 新たに重要な政策分野を行うにあたっては、その実施に係る財政需要を類推し、公共サービスを提供するための法定外目的税などの恒久的な財源の導入を検討する必要があります。 (方向性) 法定外目的税などの恒久的な財源の導入について検討を行います。</p>	

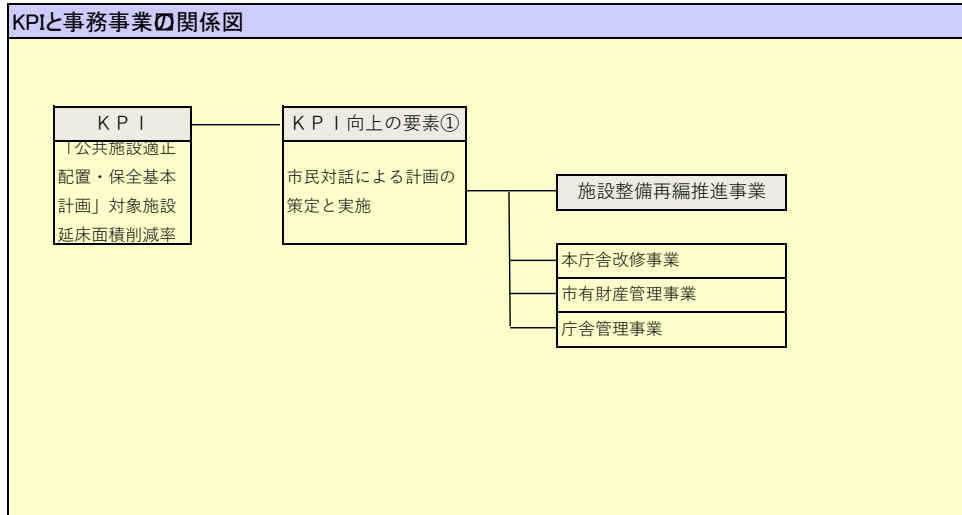
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日

担当部局	財務部	責任者 (部長名)	橋口 昌浩
------	-----	--------------	-------

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進		施策の方向性	資産の適正管理及び有効活用		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。					
総位置 分野	行政経営					
計付 画け 政策				総合計画	154	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
「公共施設適正配置・保全計画」対象施設の延床面積削減率 (累積)	%	2.72	4.22	3.52	83.4



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	施設再編整備推進事業	資産経営課	①	49,686	10,956	38,730	4.90
02	本庁舎改修事業	資産経営課	①	708,049	689,079	18,970	2.40
03	市有財産管理事業	資産経営課	①	126,388	76,593	49,795	6.30
04	庁舎管理事業	資産経営課	①	360,773	299,122	61,651	7.80
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,244,896	1,075,750	169,146	21.40
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>資産活用基本方針により、払下げや貸付等、遊休資産の有効活用を進め、公共施設については、「集約化」または「複合化」等による適正な規模への見直し及び計画的な保全による施設の長寿命化を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>広域プラットフォームの組成によって、圏域内の公共施設へのPPP（公民連携）導入を推進していくことにより、公共施設運営の効率化・高付加価値化を目指していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>公共施設適正配置・保全第1期（H29~R3）実施計画の着実な実行により、計画期間中（20年間）の延床面積の削減目標15%の年平均0.75%に対して若干のタイムラグがありますが、概ね削減が進んでいます。</p> <p>目標と実績の差につきましては、目標設定の考え方として、単純に年平均の0.75%を毎年度累積しているものですが、適正配置の取組みを実行する時期が目標の削減年度と異なることにより、生じたものです。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【施設適正配置事業】	令和3年度に策定・公表予定の第2期実施計画（令和4年度~令和8年度）について、所管部局との緊密な連携のもと、計画の適正な進捗管理を行い、施設の複合化や民営化等に取り組み、施設の総量縮減を進めます。
	【施設保全事業】	適正配置事業と同様、第2期実施計画の適切な進捗管理を行い、長寿命化等の取組みによる施設の計画的な保全を目指します。
再編・再構築する事業	【市有地利活用活性化事業・市有財産管理経費】	令和元年度に行った普通財産の棚卸し結果を踏まえた計画的な財産の処分・利活用とともに、長期的貸付物件の積極的な払い下げを進めます。
		行政財産については、長期的に目的外使用許可や貸付けを行っている物件、用途廃止予定物件の実態調査と整理を行います。
官民協働の方向性	【庁舎管理事業】	本庁舎の管理員業務、警備業務及び中央監視業務の集約化・効率化に向けた検討を行います。
	【アルファ店舗管理事業】	市が所有するアルファビルの店舗、駐車場について課題の洗い出しとその整理を含めた将来の方向性（包括外部委託、処分など）の検討を行います。
	【庁舎管理事業】	本庁舎の管理員業務、警備業務及び中央監視業務の集約化・効率化に向け、官民連携の視点も含めた検討を行います。

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	行財政改革推進局	責任者 (部局長名)	東 隆一郎
------	----------	---------------	-------

施策名	効果的で効率的な行政運営の推進		行財政改革の推進による持続可能な行政運営		
施策の目的	限られた財源を有効に活用した健全な財政運営のもとで、持続可能な行政運営を行うことを目的としています。		施策の方向性		
総位置付け	分野	行政経営			
	政策			総合計画	155

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
行財政改革プランの達成率	%	94.4	100	94.1	94.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	行財政改革・地方分権推進事業	行財政改革推進局	①	56,129	8,705	47,424	6.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	56,129	8,705	47,424	6.00
---------	--------	-------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	●広域プラットフォームの組成によって、圏域内の公共施設へのPPP（公民連携）導入を推進していくことにより、公共施設運営の効率化・高付加価値化を目指していきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
●「職員の自発的な業務改善」「適正な行財政規模への是正」「官民連携の推進」をKPI向上の要素（改革の視点）と捉え、第6次行財政改革推進計画（後期プラン）の基本目標である収支不足額の解消や行政サービスの安定的な提供に向けて取組みました。		
●その結果、R2年度は取組項目34項目中、1項目がS評価（計画を上回って進捗・達成）、31項目がA評価（計画に対し概ね進捗・達成）、2項目がB評価（計画に対し遅延）となり、S評価、A評価を合わせると94.1%と目標を概ね達成させることができました。		
●R2年度の改革改善による効果額は、当初計画の約22.8億円に対し、実績が約22.3億円となり、さらにH29年度～R2年度までの効果累計額は計画の約69億円に対し実績が約72億円となり、概ね予定通り進捗しています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
	重点化する事業	<p>【第7次総合計画（後期基本計画）策定に合わせた政策・施策の整理検討への参画】</p> <p>●総合計画の基本構想に定めるまちづくりの方向性を実現するための現組織の問題点を整理し、後期基本計画策定に合わせ政策・施策を整理検討する段階でこれに参画し、政策と組織の一体化した組織・機構を検討します。</p> <p>【行政のデジタル化等による業務改革】</p> <p>●ICTの活用やBPRの実施による市民サービス向上や業務効率化について、DX推進室と連携して具体的な対象業務と手法を検討します。</p> <p>【民間活力の活用】</p> <p>●PPPガイドブックを全庁的に周知、運用することにより、民間委託、PPP/PFI等の活用による市民サービスの向上とコスト削減を図っていきます。また、佐世保PPPプラットフォームの運営により、実務的、専門的な部分について対応していきます。</p> <p>●将来的に事業化の可能性のあるハード事業やソフト事業を民間に情報（ロングリスト）公開し、委託や移譲などに係る民間事業者のアイデアを活用した公民連携の推進を図ります。</p> <p>【組織・機構の見直し、定員管理】</p> <p>●次期行革計画において設定する新たな定員管理計画に基づき、定員の適正化を図ります。</p> <p>●R2年12月に策定した定員の見直し計画（公用車のノンプロ化、学校管理員業務の委託）に基づき調査、準備を行います。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症対策への迅速かつ、柔軟な対応を図ります。</p> <p>【IR事業への対応】</p> <p>●令和4年度夏の区域整備計画の認定状況によっては、令和4年度中に必要な体制について整える必要があります。また、IRによる経済効果等も考慮した上で、必要に応じ定員管理計画の見直しも検討します。</p>
	再編・再構築する事業	<p>【業務改善運動】</p> <p>●令和元年から始めた業務改善運動の件数の動向を見ながら、テーマの設定等を工夫するなどして拡大を目指します。</p>
	官民協働の方向性	<p>【民間活力の活用】</p> <p>●民間委託、指定管理者制度など従来の手法の有効活用はもとより、今後、事業の実施にあたってはハード・ソフトいずれにおいても、広くPPP/PFIの手法を採用できないかという視点を持って検討することを標準化していきます。</p> <p>●現在、直接市が実働を担っている業務について、民間事業者に情報公開したうえで、アウトカム（実現したい市民サービス）を共有し、民間の持つ資金、多種多様なノウハウや技術を活用することにより効率的、効果的な市民サービスの提供の実現を図り、地方創生の主体である民と官の共創による互恵関係の実現を目指します。</p>

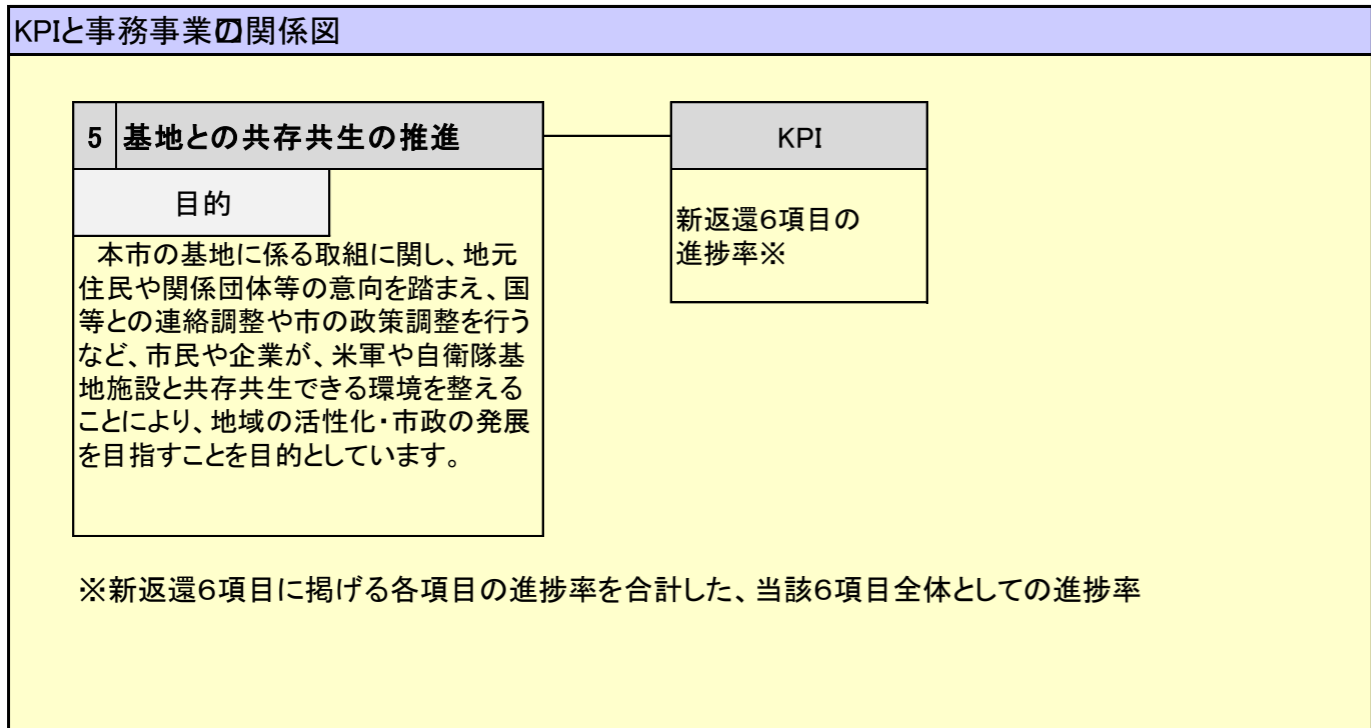
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	基地政策局	責任者 (部局長名)	北村 敬男
------	-------	---------------	-------

施策名	5 基地との共存共生の推進		施策の方向性	佐世保弾薬補給所(前畑弾薬庫)の移転・返還等の早期実現による佐世保港のすみ分けの推進		
施策の目的	本市の基地に係る取組に関し、地元住民や関係団体等の意向を踏まえ、国等との連絡調整や市の政策調整を行うなど、市民や企業が、米軍や自衛隊施設と共存共生できる環境を整えることにより、地域の活性化・市政の発展を目指すことを目的としています。			国有提供施設等所在市町村交付金(基地交付金)や防衛補助等、本市のまちづくりに資する財源の確保と効果的な運用		
旧軍港市転換法に基づく旧軍用財産の転換・活用促進						
総位置計画	分野	行政経営				
	政策	経営5 基地との共存共生の推進	総合計画	156	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新返還6項目の進捗率	%	63.8	64.3	64.0	99.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)	その他 (千円)
01	基地政策事業		新返還6項目の進捗率	73,687	18,359	55,328	7.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	73,687	18,359	55,328	7.00
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●米海軍基地の所在に伴い、佐世保港は、港区内の約8割が制限水域に設定され大きな制約を受ける中、米海軍、海上自衛隊、陸上自衛隊、民間施設等の施設が所在し、それぞれが十分に機能を発揮できない状況にあり、前畑弾薬庫の移転・返還を始めとする港のすみ分けを進める必要があります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●国防という極めて重要な国策にはできる限り協力するという考えのもと、その中で、米軍や自衛隊の防衛施設の所在によって生じる様々な障壁をできる限り緩和して、基地と市民・企業が共存共生していく環境を整えていきます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>本市同様、米軍施設を抱える西海市との情報の共有が必要です。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>● 令和2年度の目標値には届かなかったものの総合計画当初値から0.1%向上（KPI達成度99.5%）させることが出来ました。</p> <p>● 本市が国へ要望した弾薬庫移設のための新たな工事用道路について、ルートを決めるための調査・測量に国が着手しました。</p> <p>● 国主催の地元説明会の開催や周辺環境の整備などを行い、周辺住民の理解継続や地域振興に努めました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【佐世保港の長期総合計画の見直し業務】</p> <p>● 佐世保市市議会からの提言書を受け、全庁的な組織「佐世保市基地政策推進本部」の中で、「佐世保港の長期総合計画」の見直しを行い、議会と共に「新たな基地政策方針」の策定を進めます。（令和4年度6月目途に策定）</p> <p>【国への要望事項】「本市への第3水陸機動連隊の配備について」</p> <p>● 現行の中期防衛力計画期間（令和5年度末まで）に実施されるため、施設整備に要する期間を考慮すれば、令和4年度予算に必要経費が計上されることから令和3年度に積極的に要望を行います。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【国への要望事項】「前畑弾薬庫移転・返還」</p> <p>● 上記事業に係る埋立土砂の採取場所について、近傍の国有地、佐世保市有地、民有地が一団の土地として存在していることから、土地の購入や運搬に関する経費を削減でき、工期の短縮にもつながるため、当該土地を土地採取場所として採用するよう国に要望していきます。</p> <p>● 針尾島弾薬集積所への工事用道路のルート案が示され、基本設計に要する費用が令和3年度予算として計上されており、国において、移転先の施設配置案を決定していただくと共に、今後必要となる手続きや工事着手などの具体的プランを示していただくよう要望していきます。</p> <p>【関係地域住民への理解促進】</p> <p>● 「前畑弾薬庫移転・返還事業」については、九州防衛局主催の地元説明会において、同事業の進捗が見えない事に対する地元からの不満が出ており、国に対して、事業を加速化や丁寧な説明を求める必要があります。</p> <p>● 「前畑弾薬庫移転・返還事業」に対して、要望されている地元江上地区の地域振興17項目についての推進が必要ですが、併せて地域振興策の見直しも地元と協議を行います。</p> <p>● 現在、崎辺地区の既存自衛隊施設で防止省発注の整備工事が行われており、これに加えて崎辺東地区における海自施設の整備工事が今後10年程度続くこととなります。また隣接地では前畑崎辺道路の整備工事が進められていることから、同地区の工事車両の増加が見込まれます。崎辺地区の整備工事の住民の理解を得るために、市としても防衛省（九州防衛局）と協議していきます。</p>	
官民協働の方向性	特になし	